

(令和3年11月30日公表)

広島県の財政状況

令和3年11月

広島県

— 財政状況の公表について —

地方自治法第243条の3第1項及び地方公営企業法第40条の2第1項の規定に基づき、財政状況等を公表しています。

具体的な公表内容等については、条例により定めています。

【根拠規定】

○ 地方自治法

第243条の3 普通地方公共団体の長は、条例の定めるところにより、毎年2回以上歳入歳出予算の執行状況並びに財産、地方債及び一時借入金の現在高その他財政に関する事項を住民に公表しなければならない。

○ 財政状況の公表に関する条例

(主な内容)

公表時期	5 月	1 1 月
公表内容	<ul style="list-style-type: none"> ○前年10月～翌年3月における事項 ①歳入歳出予算の執行の状況 ②住民の負担の概況 ③公営事業の経理の概況 ④財産、地方債及び一時借入金の現在高 ⑤その他財政に関する事項 	<ul style="list-style-type: none"> ○4月～9月における事項 ・左記の①～⑤ ・前年度の決算の概況

○ 地方公営企業法

第40条の2 管理者は、条例で定めるところにより、毎事業年度少くとも2回以上当該地方公営企業の業務の状況を説明する書類を当該地方公共団体の長に提出しなければならない。この場合においては、地方公共団体の長は、遅滞なく、これを公表しなければならない。

2 前項の規定による公表は、これをもつて、当該地方公営企業に係る地方自治法第243条の3第1項の規定による普通地方公共団体の長の行う公表とみなす。

○ 地方公営企業法による業務状況の作成及び提出に関する条例

(主な内容)

知事への提出時期	5 月	1 1 月
作成内容	<ul style="list-style-type: none"> ○ 3月31日現在の業務の状況 ①資産、資本及び負債の概況 ②損益計算の概況 ③収入及び支出の概況 ④事業の概況 ⑤企業債の発行状況及び一時借入金の借入状況 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 9月30日現在の業務の状況 ・左記の①～⑤

目 次

1	県財政の現状	1
(1)	歳入歳出の状況	1
(2)	財政状況	3
(3)	財政指標	7
(4)	健全化判断比率	9
2	経営資源確保に向けた取組状況	10
(1)	中期財政運営方針の概要	10
(2)	中期財政運営方針に基づく財政運営の状況	11
3	令和2年度決算の状況	13
(1)	普通会計決算の状況	13
(2)	一般会計決算の状況	15
(3)	特別会計決算の状況	19
4	令和3年度補正予算の状況	25
5	令和3年度予算の執行状況	30
6	県有財産の状況	33
7	県債及び一時借入金の状況	39
8	県民の負担状況	42
9	公営企業の経営状況	44
(1)	病院事業の状況	44
(2)	工業用水道事業の状況	50
(3)	土地造成事業の状況	56
(4)	水道用水供給事業の状況	63
(5)	流域下水道事業の状況	69
10	会食等の実施状況	75
11	県の負担を受け入れた団体等の状況	76
<u>参 考</u>		
	・ 広島県土地造成事業等債務処理基金への積立	77
	・ 財政用語一覧	79

1 県財政の現状

(1) 歳入歳出の状況

■ 本県では、これまで財政健全化に向けた取組を進めてきたものの、高齢化の進展等による社会保障関係費の増加や公債費の高止まりにより、依然として厳しい財政状況が続いていた中で、平成30年度に発生した「平成30年7月豪雨災害」への対応などにより、一段と厳しい状況になっています。

加えて、新型コロナウイルス感染症の影響による県税収入の大幅な減少などが見込まれることにより、財政状況は更に厳しさを増しています。

歳入

※ 以下各表の数値は、特段の注記がない場合、一般会計ベースであり、令和2年度以前は決算額、令和3年度は9月補正後予算額を示す。

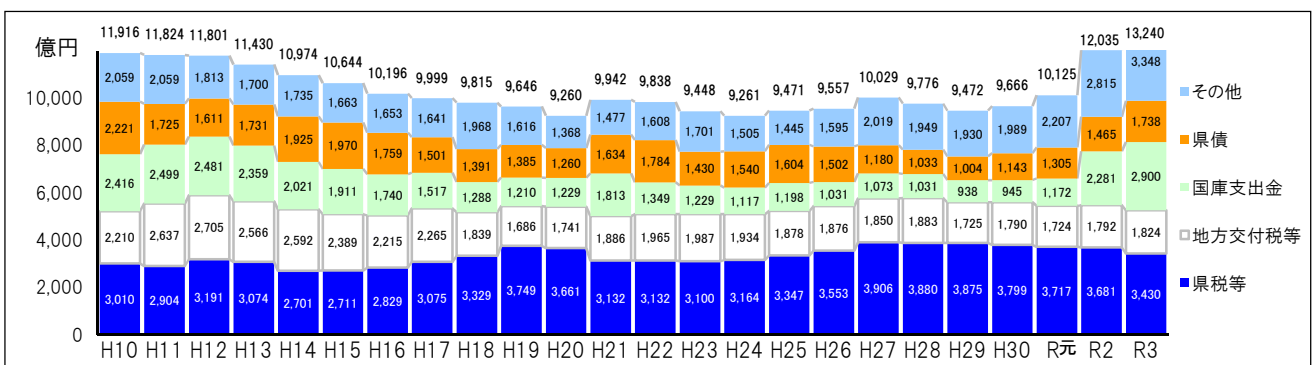
- 歳入規模は、平成10年度をピークとして、財政健全化の計画的な取組に伴う歳出抑制などに連動し減少傾向にあったが、平成21年度以降、国の経済対策に対応した国庫支出金の増や地方消費税の税率引上げに伴う県税等の増により増加傾向にあった。
- こうした中、平成30年度以降は、「平成30年7月豪雨災害」への対応により増加し、令和2年度は新型コロナウイルス感染症対策の実施により大幅に増加。令和3年度も引き続き、「新型コロナウイルス感染症対策の強化」や「創造的復興による新たな広島県づくり」などに最優先で取り組むため、1兆3,200億円を超える規模となっている。

【県税等】 三位一体改革（平成16～18年度）に伴う税源移譲等の影響もあり増加傾向にあったものの、平成21年度に景気後退の影響などにより大幅に減少。平成24年度以降は企業業績の回復や地方消費税の税率引上げ等に伴い再び増加傾向にあったが、平成30年度以降は、平成29年度の教職員給与負担権限の移譲に伴う広島市への税源移譲により減少。令和2年度は、地方消費税の税率引き上げの一方で新型コロナウイルス感染症の影響により減少。令和3年度は、新型コロナウイルス感染症の影響による法人二税等の減収により大幅に減少。

【地方交付税等】 三位一体改革等の影響に伴い平成19年度には1,686億円まで減少したものの、平成20年度以降、地域活性化や雇用創出などの経費が別枠で加算されたことにより増加。平成24年度以降は県税収入の増加や教職員給与負担権限の広島市への移譲に伴い再び減少傾向。令和3年度は県税収入等の減に伴い増加。

【国庫支出金】 三位一体改革による国庫補助負担金の一般財源化や投資的経費の計画的縮減等に伴い減少したものの、平成21年度に国の経済対策交付金等により大幅に増加。その後、経済対策の収束とともに再び減少したものの、平成30年度以降は「平成30年7月豪雨災害」への対応により増加。令和2年度以降は、新型コロナウイルス感染症対策の実施により大幅に増加。

【県債】 平成10年度以降、投資的経費の計画的縮減に伴う建設地方債の発行抑制等により減少傾向にあったものの、平成30年度以降は「平成30年7月豪雨災害」への対応により増加。令和3年度は、「平成30年7月豪雨災害」に係る公共事業の進捗に応じて減少した一方で、実質的な地方交付税である臨時財政対策債等が増加。



※ 県税等は、県税と地方法人特別譲与税（平成21年度から令和2年度までは地方法人特別譲与税）の合算としている。

歳 出

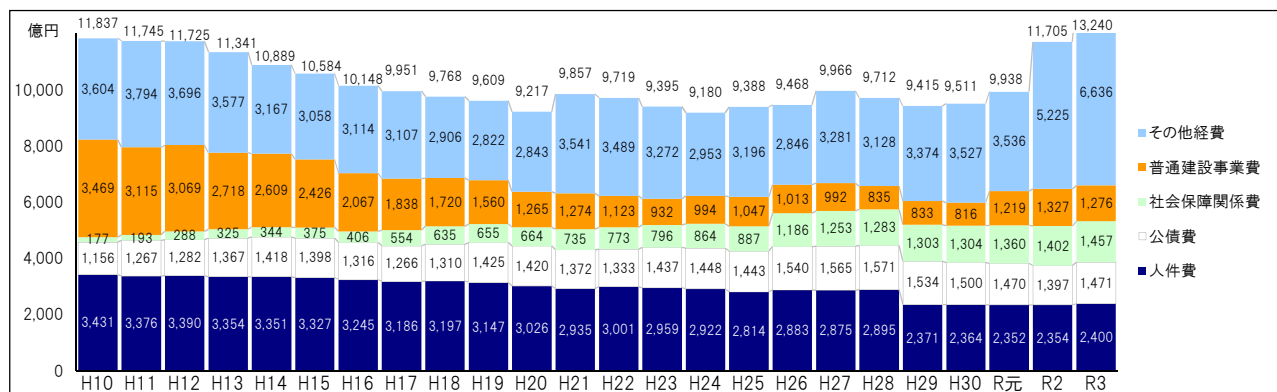
- 歳出規模は、平成10年度をピークとして、財政健全化の計画的な取組などにより減少傾向にあったが、平成21年度以降、国の経済対策に対応した緊急経済・雇用対策や地方消費税の税率引上げに伴う税交付金の増などにより再び増加。
- こうした中、平成30年度以降は、「平成30年7月豪雨災害」への対応により増加し、令和2年度以降は新型コロナウイルス感染症対策の実施により大幅に増加。令和3年度も引き続き、「新型コロナウイルス感染症対策の強化」や「創造的復興による新たな広島県づくり」などに最優先で取り組むため、1兆3,200億円を超える規模となっている。

【人件費】 計画的な職員数の見直しなどにより減少傾向にあり、平成29年度からは教職員給与負担権限の広島市への移譲に伴い大幅に減少したものの、令和2年度以降は、会計年度任用職員制度の導入などにより増加。

【公債費等】 過去の投資に伴い大量発行した建設地方債分が平成26年度をピークに減少に転じたものの、近年の臨時財政対策債の増発などにより高止まりが続き、令和3年度は臨時財政対策債の償還方法の見直しにより増加。社会保障関係費は、高齢化の進展などにより増加傾向。

【普通建設事業費】 国の経済対策に伴う対応等により一時は3,000億円を上回る規模で推移していたものの、平成11年度以降は財政健全化の計画的な取組等に伴い減少傾向にあった中、令和元年度以降は「平成30年7月豪雨災害」への対応により大幅に増加。令和3年度については、「平成30年7月豪雨災害」に係る公共事業の進捗に応じて減少。

【その他経費】 平成21年度以降、国の経済対策への対応に加え、地方消費税の税率引上げなどによる税交付金の増等により増加傾向にあった中、平成30年度以降は「平成30年7月豪雨災害」に伴う被災者支援等の実施により増加。令和2年度は新型コロナウイルス感染症対策の実施により大幅に増加。令和3年度についても、新型コロナウイルス感染症対策のため、6,600億円を超える規模となっている。



※ 社会保障関係費は、平成25年度までは、介護保険、国民健康保険、後期高齢者医療制度に係る主要6事業の給付費を、平成26年度からは、社会保障・税一体改革の趣旨を踏まえ、主要6事業以外の「医療」・「介護」分野の事業及び「少子化対策」分野の事業を含めた社会保障給付費等を計上している。(令和元年度からは幼児教育・保育の無償化に係る経費、令和2年度からは高等教育の無償化に係る経費を新たに計上)

(2) 財政状況

■ 本県財政は、バブル崩壊以降の景気低迷による県税収入の落込み、また、数次にわたる経済対策などにより普通建設事業費が高水準で推移したことや、財源不足の補てんのために増発した県債の償還費の急増、社会保障関係費などの義務的経費の増加などにより、厳しい財政状況が続いていましたが、平成30年度に発生した「平成30年7月豪雨災害」への対応などにより、一段と厳しい状況になっています。

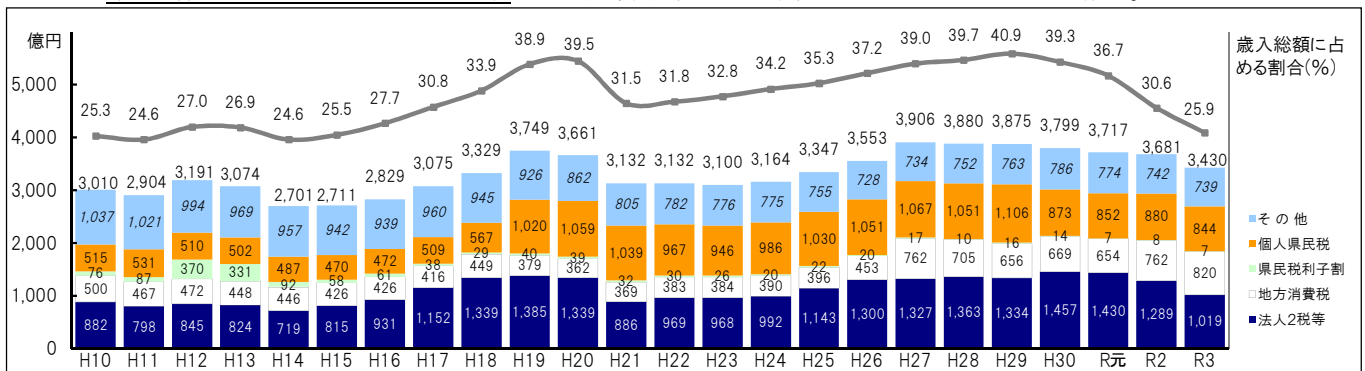
加えて、新型コロナウイルス感染症の影響による県税収入の大幅な減少などが見込まれることにより、財政状況は更に厳しさを増しています。

① 県税収入等の減少

- 平成21年度以降、景気後退の影響などにより大幅に減少したものの、近年は企業業績の改善や平成26年度の地方消費税の税率引上げ等により増加傾向。
- 平成30年度は、平成29年度の教職員給与負担権限の広島市への移譲に伴う税源移譲の影響により減少。
- 令和2年度以降は、新型コロナウイルス感染症等の影響により減少。
- なお、令和元年度以降は、「平成30年7月豪雨災害」や、新型コロナウイルス感染症への対応により、県債や国庫支出金等が大幅に増加するため、歳入総額に占める割合は大きく低下。

令和3年度税収：3,430億円（特別法人事業譲与税を含む）

歳入構成比：25.9%～前年度（30.6%）に比べて4.7ポイント減少。



※ 法人2税等には、特別法人事業譲与税を含む。（平成21年度から令和元年度までは地方法人特別譲与税）

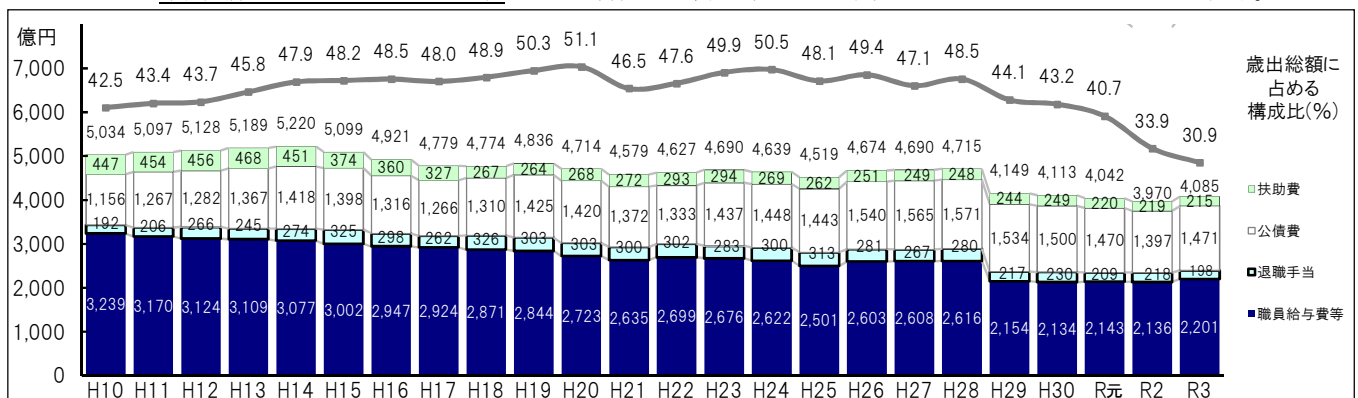
② 義務的経費等の増加

- 人件費のうち、職員給与費等は計画的な職員数の見直しなどにより減少傾向にあるものの、過去、大幅に公共事業費を増額したことにより他県に比べて公債費の負担が大きく高止まりの状態が続いている。
- 平成29年度以降は、教職員給与負担権限の広島市への移譲に伴い職員給与費等は大幅に減少。
- なお、令和3年度は、退職者数の減などにより退職手当は減少する一方で、公債費は臨時財政対策債の償還方法の見直しなどにより増加。

令和3年度義務的経費：4,085億円

（うち、公債費：1,471億円～平成10年度（1,156億円）に比べ1.3倍の増加）

歳出構成比：30.9%～平成10年度（42.5%）に比べて11.6ポイントの低下。

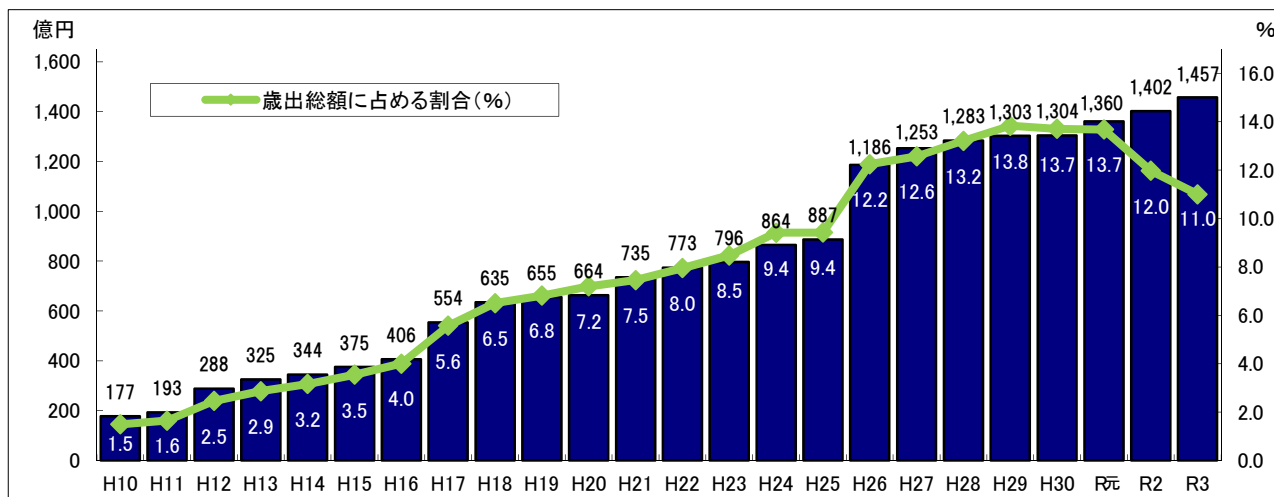


③ 社会保障関係費の増加

- 高齢化の進展などにより、医療、介護、少子化対策などの社会保障関係費は、引き続き増加傾向。
- なお、令和2年度以降は、「平成30年7月豪雨災害」への対応や新型コロナウイルス感染症緊急対応策の実施に伴う経費が大幅に増加するため、歳出総額に占める割合は低下。

令和3年度社会保障関係費：1,457億円 ～ 平成10年度（177億円）に比べ8.2倍の増加

歳出構成比：11.0% ～ 平成10年度（1.5%）に比べて9.5ポイントの上昇



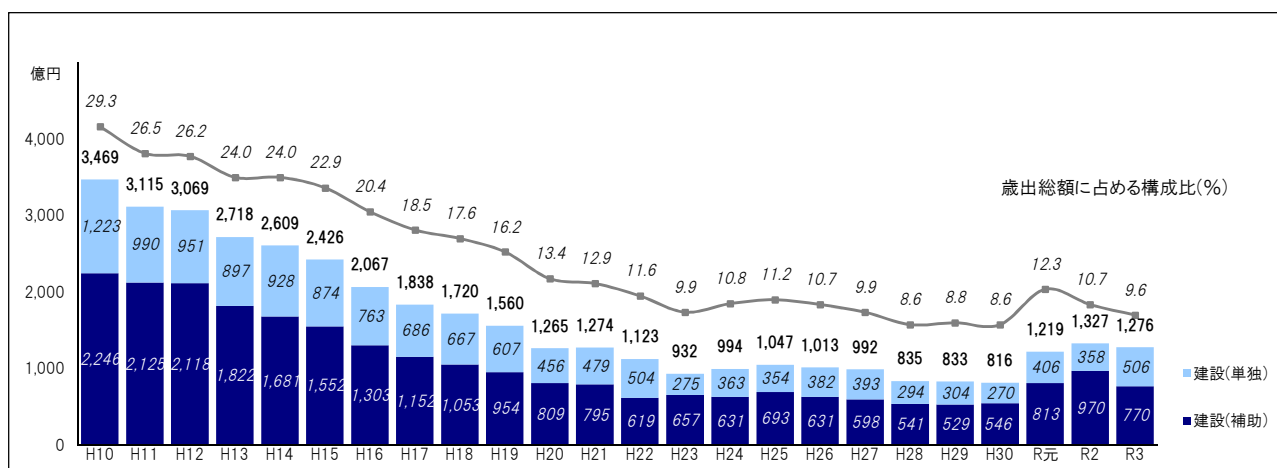
※ 社会保障関係費は、平成25年度までは、介護保険、国民健康保険、後期高齢者医療制度に係る主要6事業の給付費を、平成26年度からは、社会保障・税一体改革の趣旨を踏まえ、主要6事業以外の「医療」・「介護」分野の事業及び「少子化対策」分野の事業を含めた社会保障給付費等を計上している。（令和元年度からは幼児教育・保育の無償化に係る経費、令和2年度からは高等教育の無償化に係る経費を新たに計上）

④ 普通建設事業費の増加

- 過去数次にわたる国の経済対策に伴う対応等により、一時は3,000億円を上回る規模で推移していたが、平成11年度以降は、財政健全化の計画的な取組などにより減少。
- 令和元年度以降は、「平成30年7月豪雨災害」への対応により大幅に増加。令和3年度については、「平成30年7月豪雨災害」に係る公共事業の進捗状況に応じて減少する一方で、令和3年7月豪雨及び8月豪雨への対応に取り組むことなどにより、1,200億円を超える規模となっている。

令和3年度普通建設事業費：1,276億円 ～ 平成10年度（3,469億円）に比べて4割程度の水準

歳出構成比：9.6%



⑤ 県債残高の増加

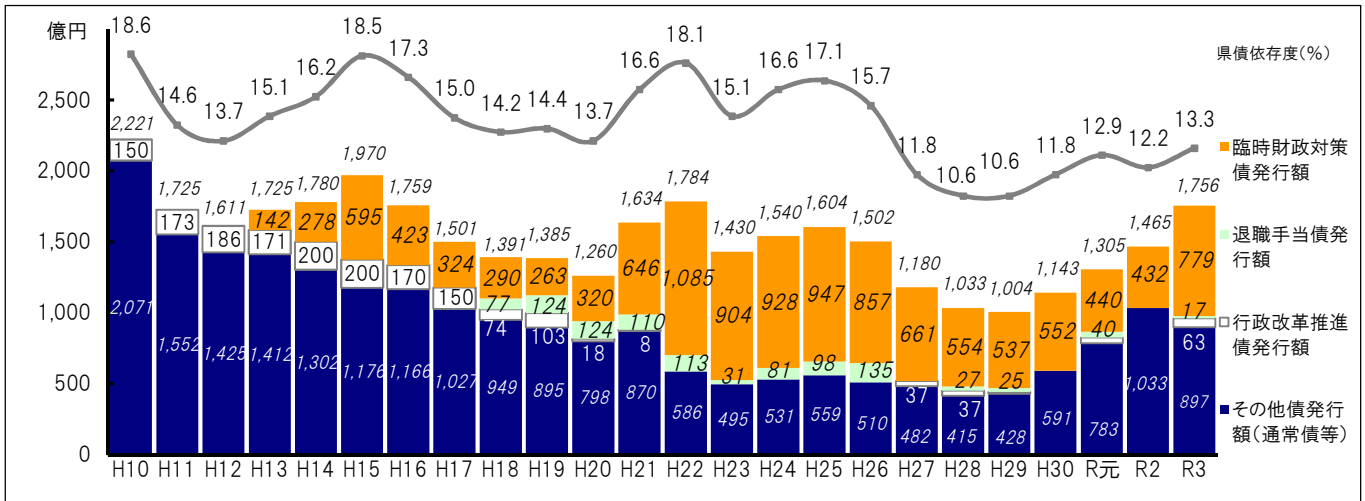
県債発行額

- 平成4年度以降、国の経済対策への対応等に伴う公共事業費の大幅な増額などにより県債発行額が急増したが、近年は、臨時財政対策債（後年度に全額交付税措置）は高止まりしているものの、財政健全化の計画的な取組などにより通常債の発行を抑制していることから、県債発行額は減少傾向。
- 平成30年度以降は、「平成30年7月豪雨災害」への対応により増加し、令和2年度においては、減収補填債の発行などにより大幅に増加。令和3年度は、実質的な地方交付税である臨時財政対策債等が増加し、1,700億円を超える規模となっている。

令和3年度県債発行額：1,756億円 ～ 平成10年度（2,221億円）に比べ4/5程度の水準

（うち通常債発行額：897億円 ～ ピークの平成10年度（2,071億円）に比べ2/5に減少）

県債依存度：13.3%

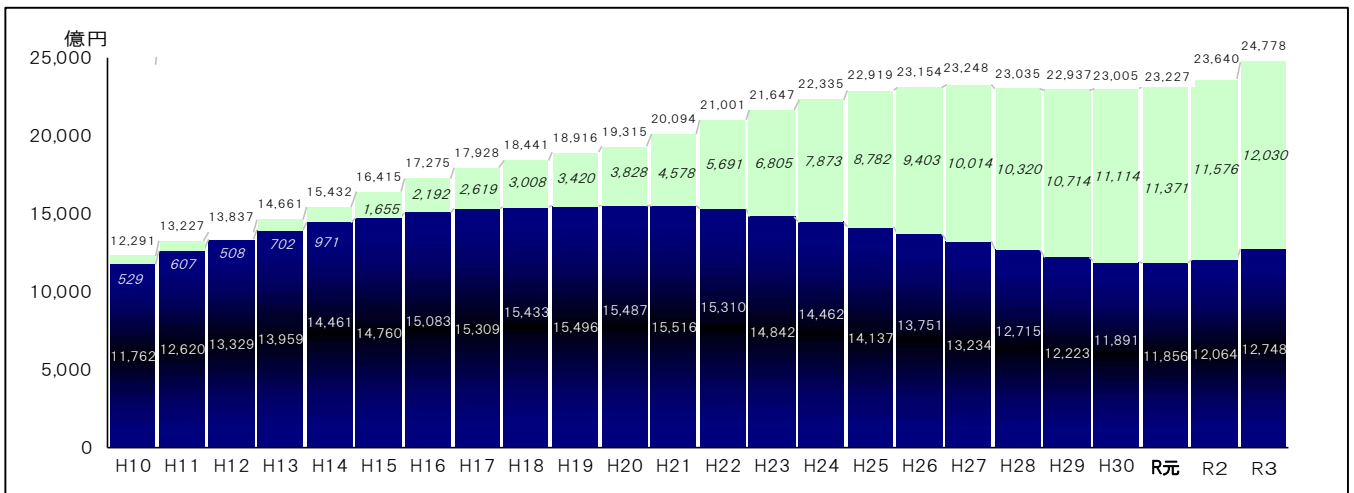


実質的な県債残高

- 臨時財政対策債の増加等により県債残高全体では高止まりしているものの、財政健全化の計画的な取組などにより通常債を抑制しているため、実質的な県債残高は、平成22年度以降、減少傾向にあった。
- 令和2年度以降は、「平成30年7月豪雨災害」への対応や、国の令和2年度第3次補正予算を活用した防災・減災対策などの県土強靱化のための公共事業費の増などにより、多額の県債を発行することから、実質的な県債残高は増加に転じている。

令和3年度末の県債残高見込：2兆4,778億円 ～ 平成10年度（1兆2,291億円）に比べて2.0倍

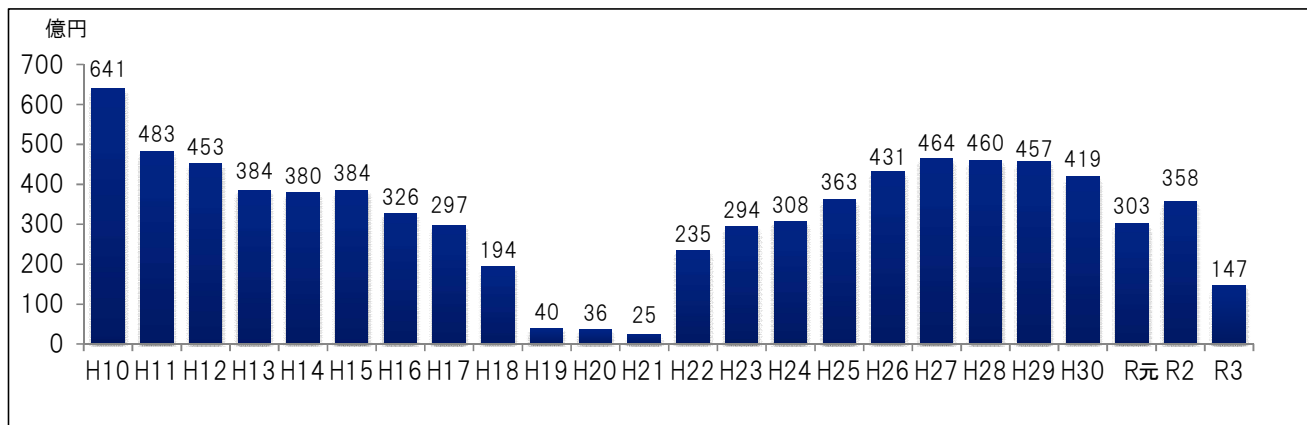
実質的な県債残高見込：1兆2,748億円 ～ 令和2年度末残高見込と比べて684億円増加



※ 実質的な県債残高とは、県債のうち臨時財政対策債などの全額地方交付税措置のある県債と、将来の満期一括償還に備えて一定のルールで減債基金に積み立てた額を償還したものとみなして、その額を除いたものであり、今後の税收等により償還しなければならぬ県債残高である。

⑥ 財源調整的基金残高の減少

- 財源調整的基金の残高は、平成3年度末（1,932億円）をピークに、バブル崩壊以降の景気低迷による県税収入の落ち込みや、国の三位一体改革に伴う地方交付税の大幅な削減などの影響により、平成21年度末にはほぼ底をついたが、財政健全化の計画的な取組などにより、以後は一定の残高を確保し、中期財政運営方針（平成28～令和2年度）に基づき、基金の計画的な活用も図りながら、必要な政策的経費を確保。
- しかしながら、平成30年度以降において、「平成30年7月豪雨災害」への対応に伴い多額の基金を活用。
- 令和3年度当初予算においては、新型コロナウイルス感染症の影響により県税収入の大幅な減収が見込まれる中でも、新型コロナウイルス感染症対策や「創造的復興による新たな広島県づくり」に最優先で取り組むとともに、新ビジョンに掲げる「目指す姿」の実現に向けた施策を推進する必要があることなどから、令和3年度末残高見込は147億円まで減少する見込み。

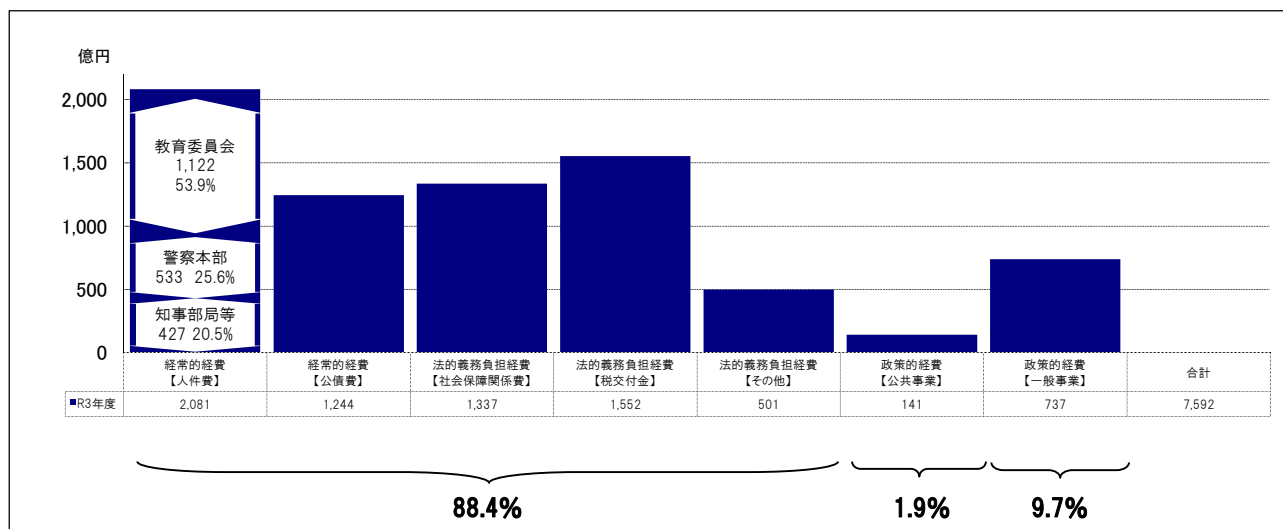


※1 財源調整的基金とは、年度間の財源調整を目的とした積立金（財政運営のために自由に使える貯金）のことで、本県では財政調整基金と減債基金の一部をいう。

※2 数値は、年度末（5月末）残高であり、令和2年度までは決算額、「R3」は令和3年度9月補正予算後の見込みとしている。

（参考）歳出構造の状況（令和3年度当初予算 ※一般財源ベース）

- 令和3年度当初予算における歳出の経費区分別内訳（一般財源ベース）は、経常的経費（人件費、公債費）及び法的義務負担経費で全体の88.4%を占める。
- 公共事業を除いた政策的経費は全体の9.7%。



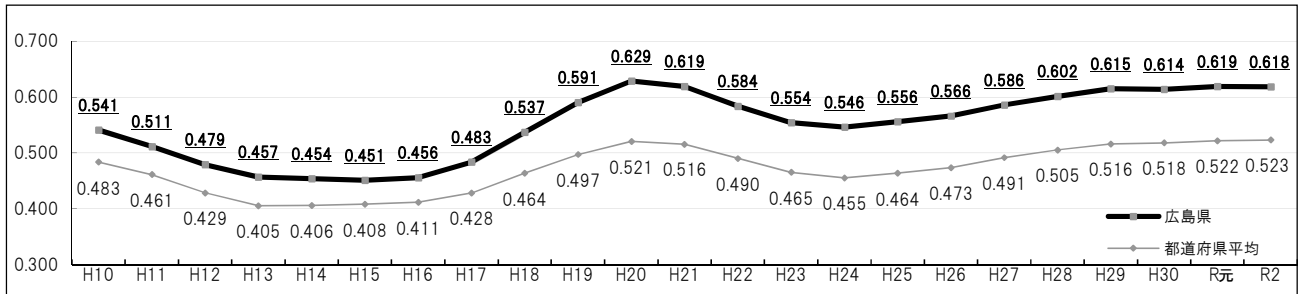
(3) 財政指標

■ これまでの財政健全化の取組などにより、数値的には改善傾向が見える財政指標もありますが、公債費の高止まりや、高齢化の進展などによる社会保障関係費の増加が見込まれることや、「平成30年7月豪雨災害」への対応などにより、依然として厳しい財政状況が続いています。

① 財政力指数

〔財政力指数〕 財政力を示す指標
基本的な財政需要に対する地方税などの収入の割合（標準財政収入額/標準財政需要額）
（当該年度を含む過去3年間の平均）

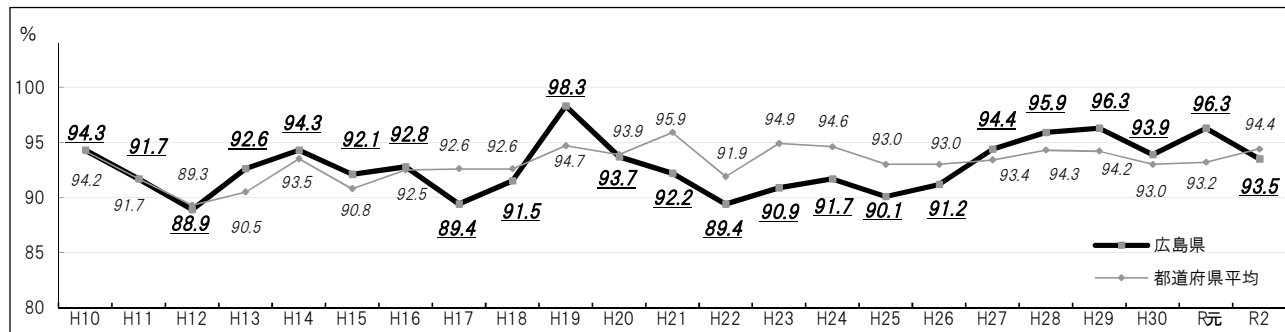
- 令和2年度の財政力指数は0.618ポイントとなっており、ほぼ横ばい。
- 一貫して全国平均を上回って推移。



② 経常収支比率

〔経常収支比率〕 財政構造の弾力性を判断する代表的な指標
人件費、公債費など毎年度経常的に支出される経費に充当された一般財源等の額が地方税、普通交付税など毎年度経常的に収入される一般財源等に占める割合

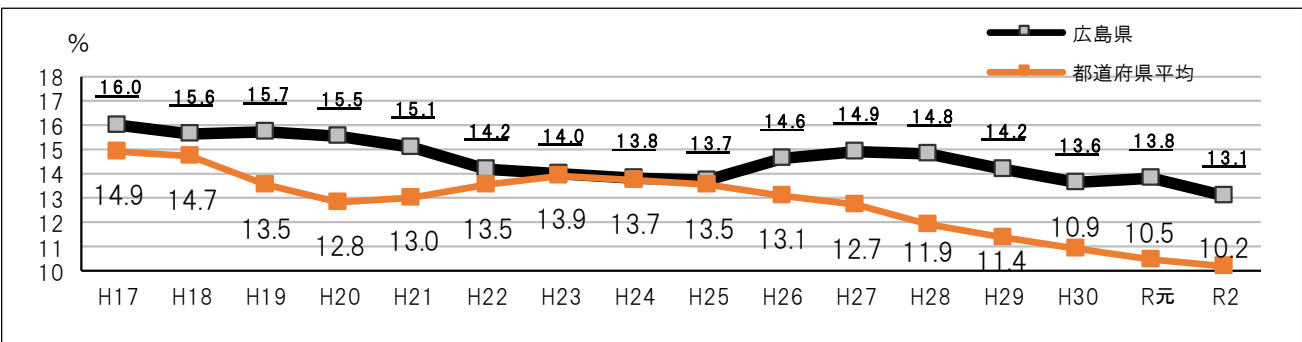
- 令和2年度の経常収支比率は、93.5%となっており、前年度と比べ2.8ポイント低下。
- 令和2年度は、全国平均を0.9ポイント下回る水準。



③ 実質公債費比率

〔実質公債費比率〕 財政構造の弾力性を判断する指標
一般会計等が負担する元利償還金（準ずるものを含む）の標準財政規模に対する比率
（当該年度を含む過去3年間の平均）

- 令和2年度の実質公債費比率は、13.1%となっており、前年度と比べ0.7ポイント低下。
- 引き続き、全国平均を上回る水準で推移。

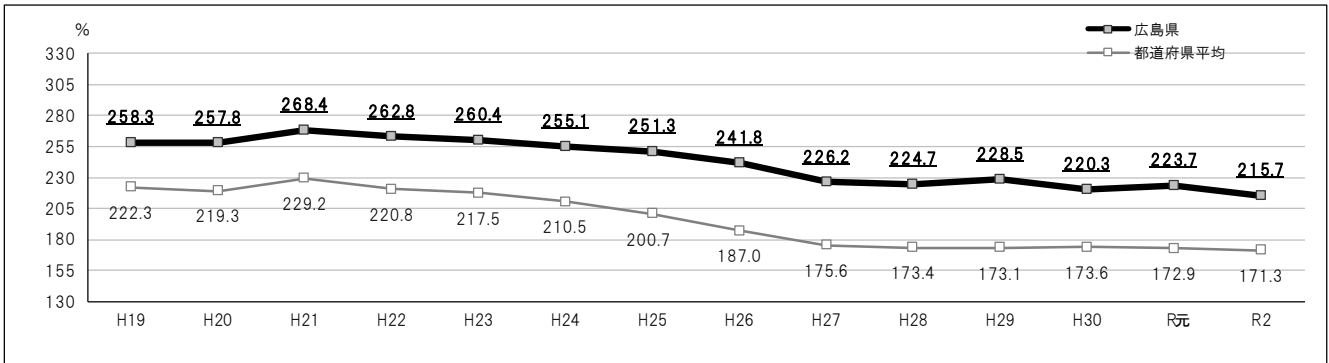


※ 比率が18%以上となった場合、地方債許可団体となる。また、25%以上となった場合、財政健全化法に基づく早期健全化団体となる。

④ 将来負担比率

[将来負担比率] 財政構造の持続可能性を判断する指標
一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率

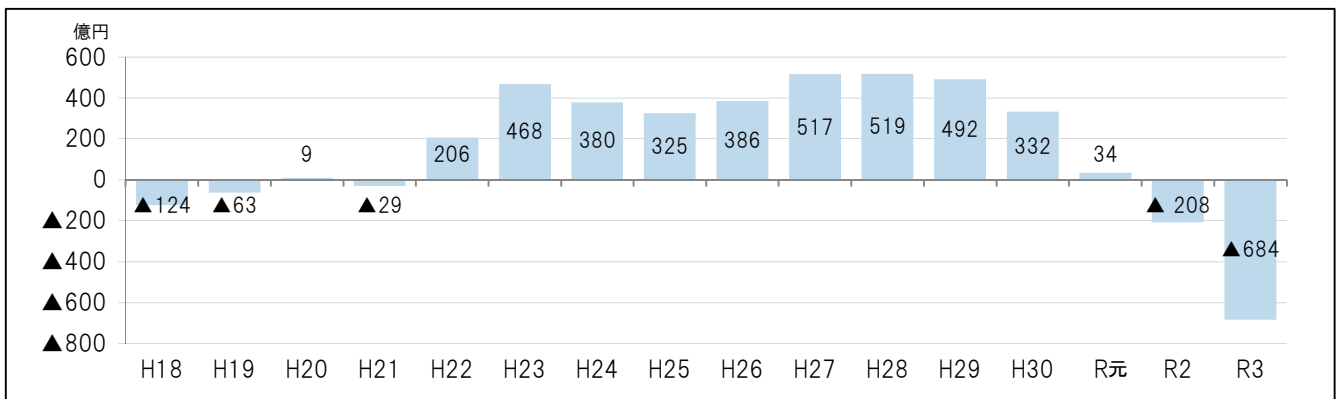
- 令和2年度の将来負担比率は、215.7%となっており、前年度と比べ8.0ポイント低下。
- 引き続き、全国平均を大きく上回る水準で推移。



⑤ プライマリーバランス

[プライマリーバランス] 県債の元金償還と発行額（臨時財政対策債などを除く）とのバランス

- 平成22年度から令和元年度までは10年連続の黒字。
- 「創造的復興による新たな広島県づくり」により、令和2年度は208億円の赤字となり、また令和3年度においても684億円の赤字を見込んでいる。



※ 令和2年度までは決算額、令和3年度は9月補正予算編成後の見込みとしている。

(4)健全化判断比率

- 平成20年度から「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づき、健全化判断比率等の公表が義務付けられました。
- 令和2年度決算に基づく本県の健全化判断比率の算定結果は、いずれの指標も財政健全化計画の策定が必要となる早期健全化基準を下回っています。
- しかしながら、今後も公債費の高止まりや、高齢化の進展などによる社会保障関係費の増加が見込まれることや、「平成30年7月豪雨災害」への対応などにより、依然として、本県財政は厳しい状況が続いており、今後も、計画的かつ着実に財政健全化の取組を進めていく必要があります。

本県の状況

広島県の健全化判断比率の状況

区分	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
令和2年度	—	—	13.1%	215.7%
令和元年度（参考）	—	—	13.8%	223.7%

基準	早期健全化基準	3.75%	8.75%	25.0%	400.0%
	財政再生基準	5.00%	15.0%	35.0%	—

※ 実質赤字額及び連結実質赤字額は、都道府県では該当なし

全国の状況

- 本県の実質公債費比率及び将来負担比率は、他の都道府県と比較すると、それぞれ低い順から37番目、36番目に位置しており、いずれも都道府県平均を上回っている状況にあります。

実質公債費比率

【単位：％】

順位	都道府県	比率	順位	都道府県	比率
1	東京都	1.4	25	埼玉県	10.9
2	島根県	5.5	26	岡山県	11.3
3	岐阜県	5.9	26	徳島県	11.3
4	沖縄県	7.3	28	福岡県	11.5
5	和歌山県	7.6	28	鹿児島県	11.5
6	福島県	7.7	30	山形県	11.9
6	熊本県	7.7	31	宮城県	12.0
8	佐賀県	8.4	32	青森県	12.3
9	奈良県	8.5	33	福井県	12.5
10	千葉県	8.6	33	山梨県	12.5
10	大分県	8.6	35	石川県	12.7
12	山口県	8.7	35	三重県	12.7
13	茨城県	9.5	37	広島県	13.1
13	香川県	9.5	38	富山県	13.3
15	栃木県	9.7	39	静岡県	13.5
16	神奈川県	9.8	40	愛知県	13.6
16	長野県	9.8	41	岩手県	13.7
18	愛媛県	9.9	41	大阪府	13.7
19	群馬県	10.0	43	秋田県	13.8
20	鳥取県	10.3	44	兵庫県	14.7
21	滋賀県	10.5	45	京都府	15.5
22	高知県	10.6	46	新潟県	17.2
22	宮崎県	10.6	47	北海道	19.6
24	長崎県	10.8		全国平均	10.2

将来負担比率

【単位：％】

順位	都道府県	比率	順位	都道府県	比率
1	東京都	24.2	25	岡山県	192.9
2	沖縄県	41.5	26	長崎県	193.2
3	青森県	95.8	27	茨城県	196.9
4	宮崎県	103.6	28	香川県	197.6
5	神奈川県	104.8	29	山口県	200.7
6	栃木県	109.1	30	滋賀県	201.7
7	福島県	119.7	31	和歌山県	204.5
8	佐賀県	120.1	32	山梨県	204.8
9	鳥取県	134.6	33	熊本県	210.9
10	千葉県	135.6	34	鹿児島県	212.1
11	奈良県	137.4	35	石川県	213.9
12	愛媛県	143.4	36	広島県	215.7
13	大阪府	153.4	37	岐阜県	217.7
14	宮城県	159.1	38	岩手県	221.5
15	福井県	166.3	39	山形県	235.0
16	群馬県	166.6	40	富山県	247.2
17	徳島県	172.8	41	静岡県	248.7
18	長野県	173.1	42	秋田県	251.7
19	大分県	174.1	43	福岡県	262.5
20	島根県	176.8	44	京都府	294.0
21	埼玉県	181.1	45	新潟県	324.1
22	愛知県	185.6	46	北海道	325.6
23	三重県	187.6	47	兵庫県	337.3
24	高知県	187.9		全国平均	171.3

2 経営資源確保に向けた取組状況

(1) 中期財政運営方針の概要

【基本的な考え方】

チャレンジビジョンに掲げる「目指す姿」の実現を支えるとともに、将来において、様々な情勢が不透明な中においても、新型コロナウイルス感染症による経済の低迷や大規模災害などのリスクに備えつつ、県勢発展に必要な施策を安定して推進できる、しなやかな財政運営^{※1}を行う。

【計画の概要】

計画期間	令和3年度～令和7年度〔5年間〕
財政運営目標	<ul style="list-style-type: none"> ■ 財源調整的基金について、100億円以上の残高を維持する ■ 将来負担比率を200%程度に抑制する
財政運営方針	<p>① 歳出の取組</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 経営資源マネジメントの取組 <ul style="list-style-type: none"> ・施策や事業等のプライオリティや費用対効果の検証・評価を一層徹底した経営資源のマネジメントを行うなど、更なる選択と集中を図る ○ 公共事業費等 <ul style="list-style-type: none"> ・「創造的復興による新たな広島県づくり」に必要な公共事業について、引き続き最優先で取り組むとともに、その他の公共事業については、一般財源ベースで令和2年度と同水準を確保 ○ 人件費の適正管理 <ul style="list-style-type: none"> ・全国トップクラスの簡素で効率的な体制の堅持に向けて適切な定員管理を行う ○ 臨時財政対策債の償還方法の見直し <ul style="list-style-type: none"> ・基準財政需要額への算入見込額と同額を償還（積立）することで乖離の拡大を止めるとともに、これまでの乖離額についても、計画的な解消を図る <p>② 歳入の取組</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 財産の売払い ○ 収入未済額の縮減 ○ 基金の活用 <p>③ 財政運営上のリスクへの対応</p> <ul style="list-style-type: none"> ・現時点で影響の予測が困難な事態が生じた場合においては、更なる財源確保に取り組むとともに、やむを得ない対応として、県民サービスへの影響を考慮しながら、あらゆる経費について、抜本的な見直しを検討する

※1 しなやかな財政運営とは、様々な財政運営上の制約やリスクに対しても、柔軟かつ機動的に対応でき、県勢発展に必要な施策を安定して推進できる財政運営のこと

※ 詳細は、広島県ホームページを参照してください。

[<https://www.pref.hiroshima.lg.jp/site/zaiseiyosann/chukizaisei.html>]]

(2) 中期財政運営方針に基づく財政運営の状況

ア 令和3年度当初予算における取組

【徹底した経営資源のマネジメント】

- 資源配分の更なる最適化に向けて、施策や事業等の優先順位や、費用対効果の検証・評価を一層徹底。
- 政策的経費として活用可能な一般財源の確保に向け、大幅な事務事業の見直しを実施。

[経営資源の捻出]

- ◆ 次の方針により、優先順位の低い事業の休廃止等により、経営資源を捻出。
 - ① 有効性・必要性・効率性等の観点から、事業を評価し、優先順位付けを実施。
 - ② 優先順位の低い事業は、経費削減ではなく原則休止又は廃止。
- ◆ 事務見直し等による事務費の縮減・節減により、経営資源を捻出。

【歳出歳入の着実な取組】

- 中期財政運営方針に基づく、歳出歳入の両面にわたる取組を着実に実施。

- ◆ 適切な定員管理などによる人件費の適正管理。
- ◆ 利用計画のない土地等の保有財産について、歳入確保の観点から売却処分を促進
- ◆ 県税の滞納処分や個人住民税の市町との共同徴収など、県税の徴収強化。

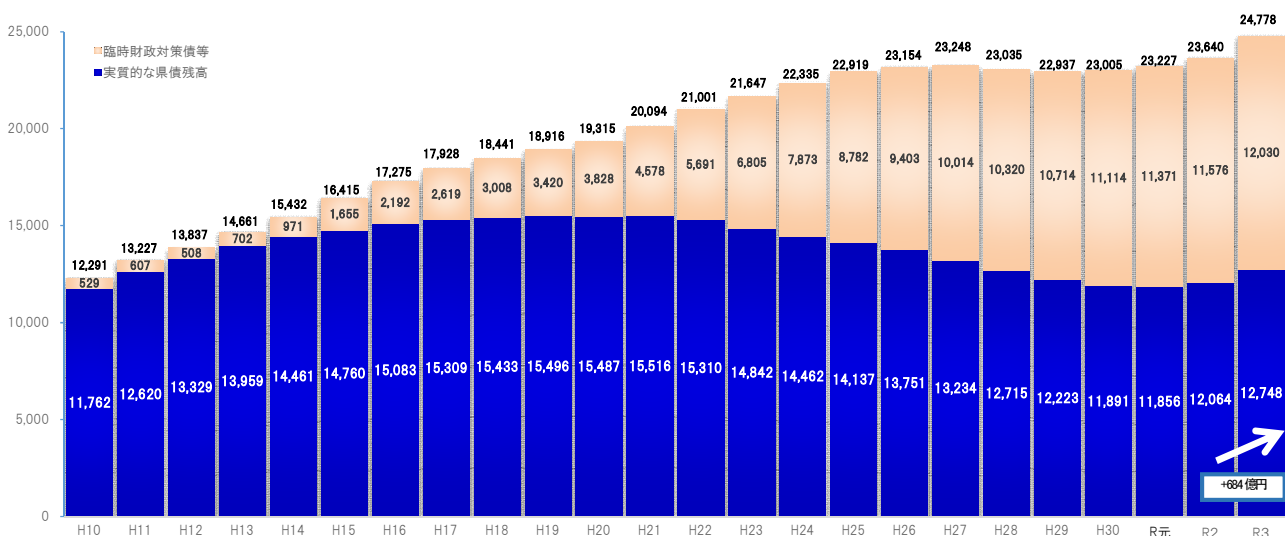
【県債発行額の適切なマネジメント】

- 県債発行額については、適切なマネジメントにより減少する一方で、平成30年7月豪雨災害の影響や、国の3次補正予算を活用した防災・減災対策などの県土強靱化のための公共事業費の増などに伴い増加し、実質的な県債残高は令和2年度から増加に転じている。
- こうした中においても、後年度に交付税措置のある有利な県債を最大限活用することなどにより、可能な限り将来負担を軽減。
- なお、令和2年度から令和3年度にかけては、県土強靱化の加速や事業の執行状況を踏まえて令和2年度から繰越される県債の影響などもあり、県債残高は更に増加する見込み。

【県債残高の推移】

数値は各年度末残高、(R2までは決算値)(R3は9月補正予算後の見込)

億円



※ 実質的な県債残高とは、県債のうち、臨時財政対策債など全額交付税措置のある県債と、将来の満期一括償還に備えて一定のルールで減債基金に積み立てた額を除いたものであり、今後、徴収等により償還しなければならない県債残高である。

※ 数値は、一定条件のもと、9月補正予算編成後をベースに試算したものであり、今後の補正予算等の状況により変動する。

イ 財政運営目標への取組状況

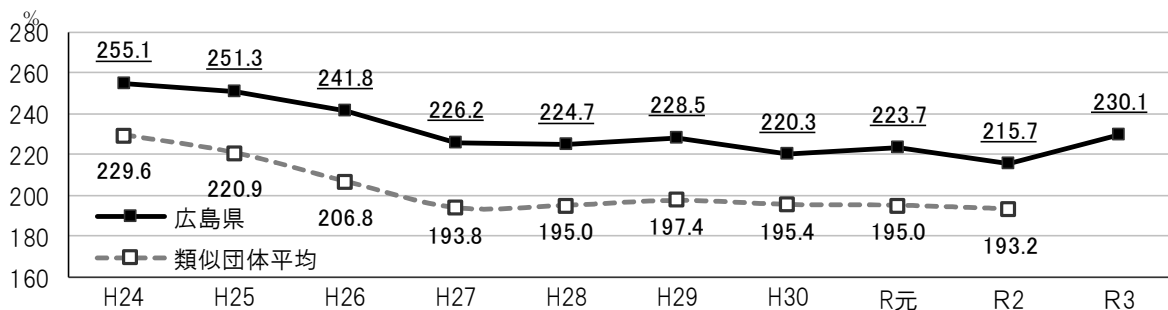
- 本県においては、平成30年7月豪雨災害への対応により、財源調整的基金の残高が大きく減少したことに加え、平成21年度をピークに減少傾向であった実質的な県債残高が増加に転じる見込みとなるなど、厳しい財政状況となっている。
- また、今後は、高齢化の進展等による社会保障関係費の増加、公債費の高止まりなどに加え、新型コロナの影響による県税収入の大幅な減少により、財政状況は更に厳しさを増すことが見込まれる。
- こうした中においても、新ビジョンに掲げる「目指す姿」の実現を支えるとともに、新型コロナによる経済の低迷や大規模災害などのリスクに備えつつ、県勢発展に必要な施策を安定して推進できる、しなやかな財政運営を行っていくため、中期財政運営方針に基づき、更なる選択と集中を図るための取組などを進めることとしている。
- しかしながら、中期財政運営方針策定時の見込みを上回る県税収入の減少により、237億円もの財源調整的基金の取崩しに頼らざるを得ない状況にある。
- このため、財政調整基金を使い切った上で、さらに減債基金を取崩し、残高は121億円まで大幅に減少する見込みである。
- こうした中においても、経営資源のマネジメントの取組により一般財源を約25億円捻出したことなどから、財政運営目標である100億円の残高は確保した。
- なお、令和3年9月補正予算後の残高見込みは新型コロナ対策を行う一方、令和2年度決算剰余金の積立などにより、147億円となっている。
- また、将来負担比率については、県税収入の減少や県土強靱化の加速に伴い県債発行額が増加する中であっても、後年度に交付税措置のある有利な県債を最大限活用するなど、将来負担を可能な限り軽減しており、引き続き目標達成に向けて県債発行額の適切なマネジメントを行っていく。

財政指標	財政運営目標	R3見込 ^{※1}	中期財政運営方針でのR3予定
財源調整的基金の残高	当初予算編成時点において、100億円以上の残高を維持する	121億円 (147億円 ^{※2})	—
将来負担比率	200%程度に抑制する	230.1%	228.5%

※1 数値は、一定条件のもと、令和3年度当初予算案をベースに試算したものであり、今後の補正予算等の状況により変動する。

※2 ()内の数値は、令和3年度9月補正予算後の見込。

【将来負担比率の推移】



※ 数値はR2年度までは決算値、R3は当初予算編成時の見込

【参考】

参考指標	R2決算	R3見込 [※]	差引
実質的な県債残高	12,064億円	12,748億円	+684億円
経常収支比率	93.5%	94.7%	+1.2%

※ 数値は、実質的な県債残高については令和3年度9月補正予算後の年度末残高の見込、経常収支比率については令和3年度当初予算編成時の見込

3 令和2年度決算の状況

(1) 普通会計決算の状況

- 歳入総額は、1兆1,388億円余で、前年度と比べ18.1%の増加となっています。
- 歳出総額は、1兆993億円余で、前年度と比べ17.1%の増加となっています。
- 決算規模は、歳入・歳出ともに前年度を上回りました。

普通会計決算推移

(単位：千円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
歳入総額	923,347,710	899,318,331	922,738,734	964,386,725	1,138,899,465
歳出総額	911,113,602	887,433,102	900,876,841	938,507,796	1,099,341,194
歳入歳出差引額	12,234,108	11,885,229	21,861,893	25,878,929	39,558,271
翌年度に繰り越すべき財源	9,494,736	9,931,978	16,968,715	20,506,147	17,983,347
実質収支	2,739,372	1,953,251	4,893,178	5,372,782	21,574,924
単年度収支	108,337	△ 786,121	2,939,927	479,604	16,202,142
実質単年度収支	△ 413,043	△ 1,172,902	△ 952,517	△ 11,144,421	21,536,113

普通会計歳入決算状況

(単位：千円、%)

科 目	令和2年度		令和元年度		比較	
	決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比	(A) - (B)	(A)/(B)
地 方 税	371,874,261	32.7	365,430,058	37.9	6,444,203	101.8
地 方 譲 与 税	43,796,094	3.8	49,319,571	5.1	△ 5,523,477	88.8
地 方 特 例 交 付 金	1,799,934	0.2	3,268,962	0.3	△ 1,469,028	55.1
地 方 交 付 税	177,413,608	15.6	169,088,057	17.5	8,325,551	104.9
交通安全対策特別交付金	521,644	0.0	493,594	0.1	28,050	105.7
分 担 金 及 び 負 担 金	4,295,042	0.4	3,970,823	0.4	324,219	108.2
使 用 料	8,968,318	0.8	9,389,917	1.0	△ 421,599	95.5
手 数 料	3,845,118	0.3	4,123,430	0.4	△ 278,312	93.3
国 庫 支 出 金	228,813,788	20.1	117,919,751	12.2	110,894,037	194.0
財 産 収 入	13,010,166	1.1	10,378,532	1.1	2,631,634	125.4
寄 附 金	721,138	0.1	131,438	0.1	589,700	548.7
繰 入 金	13,107,510	1.2	26,304,460	2.7	△ 13,196,950	49.8
繰 越 金	25,878,929	2.3	21,861,893	2.3	4,017,036	118.4
諸 収 入	97,323,189	8.5	51,435,280	5.3	45,887,909	189.2
地 方 債	147,530,726	12.9	131,270,959	13.6	16,259,767	112.4
計	1,138,899,465	100.0	964,386,725	100.0	174,512,740	118.1

普通会計歳出決算状況(目的別)

(単位: 千円, %)

科 目	令和2年度		令和元年度		比 較	
	決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比	(A)-(B)	(A)/(B)
議 会 費	1,932,806	0.2	2,017,888	0.2	△ 85,082	95.8
総 務 費	60,174,202	5.5	45,224,504	4.8	14,949,698	133.1
民 生 費	186,961,140	17.0	168,779,335	18.0	18,181,805	110.8
衛 生 費	80,379,041	7.3	33,687,054	3.6	46,691,987	238.6
労 働 費	2,696,488	0.2	2,723,504	0.3	△ 27,016	99.0
農 林 水 産 業 費	35,977,459	3.3	30,860,656	3.3	5,116,803	116.6
商 工 費	109,238,999	9.9	51,664,415	5.5	57,574,584	211.4
土 木 費	118,034,497	10.7	108,310,893	11.5	9,723,604	109.0
警 察 費	61,315,290	5.6	62,007,082	6.6	△ 691,792	98.9
教 育 費	189,393,923	17.2	191,716,787	20.4	△ 2,322,864	98.8
災 害 復 旧 費	34,012,453	3.1	28,559,033	3.0	5,453,420	119.1
公 債 費	142,424,995	13.0	150,128,349	16.0	△ 7,703,354	94.9
利 子 割 交 付 金	417,410	0.0	430,293	0.0	△ 12,883	97.0
配 当 割 交 付 金	1,731,120	0.2	1,869,977	0.2	△ 138,857	92.6
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	1,712,206	0.2	978,989	0.1	733,217	174.9
分 離 課 税 所 得 割 交 付 金	252,360	0.0	233,000	0.0	19,360	108.3
地 方 消 費 税 交 付 金	62,227,122	5.7	51,106,943	5.4	11,120,179	121.8
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	464,554	0.0	477,000	0.1	△ 12,446	97.4
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	0	0.0	0	0.0	0	—
自 動 車 取 得 税 交 付 金	0	0.0	1,781,859	0.2	△ 1,781,859	皆減
軽 油 引 取 税 交 付 金	5,131,965	0.5	5,414,240	0.6	△ 282,275	94.8
自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金	1,136,703	0.1	535,995	0.1	600,708	212.1
法 人 事 業 税 交 付 金	3,726,461	0.3	0	0.0	3,726,461	皆増
計	1,099,341,194	100.0	938,507,796	100.0	160,833,398	117.1

普通会計歳出決算状況(性質別)

(単位: 千円, %)

科 目	令和2年度		令和元年度		比 較	
	決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比	(A)-(B)	(A)/(B)
人 件 費	235,765,975	21.5	235,553,650	25.1	212,325	100.1
物 件 費	35,790,115	3.3	29,568,626	3.2	6,221,489	121.0
維 持 補 修 費	12,397,543	1.1	10,443,981	1.1	1,953,562	118.7
扶 助 費	21,947,165	2.0	22,002,925	2.4	△ 55,760	99.7
補 助 費 等	375,463,567	34.2	270,402,618	28.8	105,060,949	138.9
普 通 建 設 事 業 費	134,618,933	12.2	123,839,137	13.2	10,779,796	108.7
災 害 復 旧 事 業 費	34,012,453	3.1	28,559,033	3.0	5,453,420	119.1
失 業 対 策 事 業 費	0	0.0	0	0.0	0	—
公 債 費	141,766,186	12.9	149,528,849	15.9	△ 7,762,663	94.8
積 立 金	18,005,730	1.6	13,928,976	1.5	4,076,754	129.3
投 資 及 び 出 資 金	1,561,691	0.1	4,625,956	0.5	△ 3,064,265	33.8
貸 付 金	73,408,696	6.7	35,141,358	3.7	38,267,338	208.9
繰 出 金	14,603,140	1.3	14,912,687	1.6	△ 309,547	97.9
前 年 度 繰 上 充 用 金	—	—	—	—	—	—
計	1,099,341,194	100.0	938,507,796	100.0	160,833,398	117.1

(2)一般会計決算の状況

- 歳入総額は、1兆2,034億円余で、前年度と比べ18.9%の増加となっています。
- 歳出総額は、1兆1,704億円余で、前年度と比べ17.8%の増加となっています。
- 決算規模は、歳入・歳出ともに前年度を上回りました。

一般会計決算推移

(単位：千円)

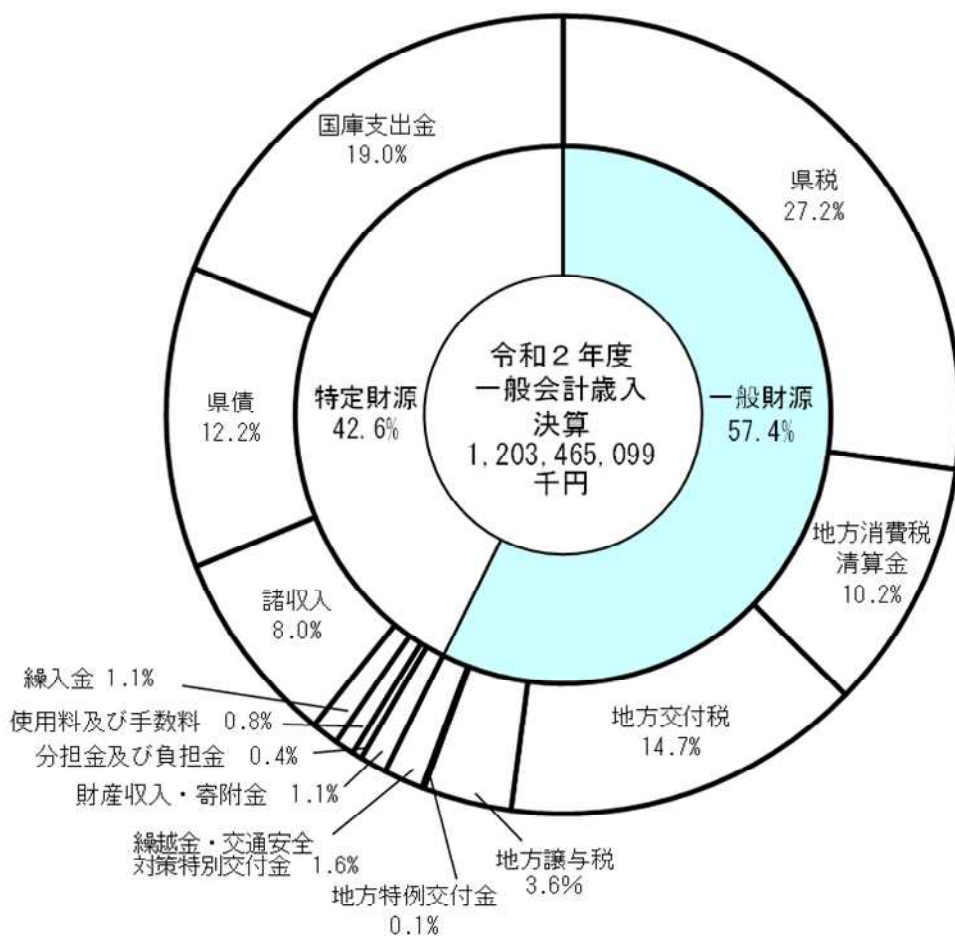
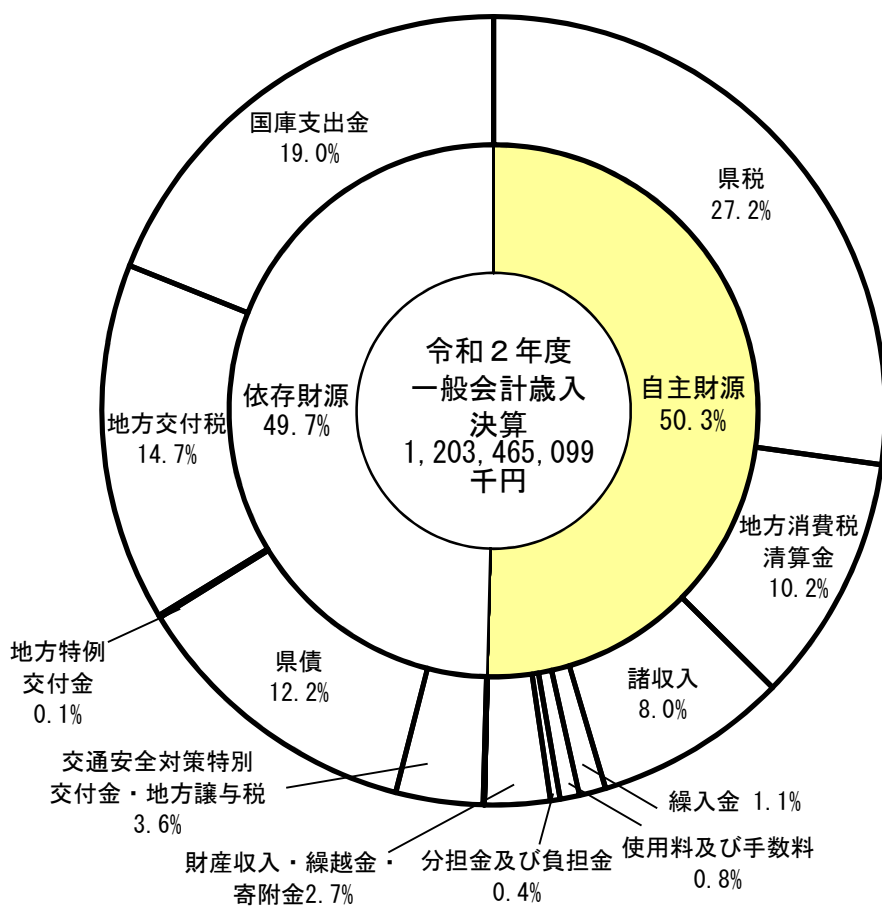
区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
歳入総額	977,577,225	947,219,216	966,619,266	1,012,532,962	1,203,465,099
歳出総額	971,173,803	941,459,876	951,085,689	993,750,903	1,170,473,507
歳入歳出差引額	6,403,422	5,759,340	15,533,577	18,782,059	32,991,592
翌年度に繰り越すべき財源	4,027,913	4,204,946	11,011,267	14,425,221	11,583,427
実質収支	2,375,509	1,554,394	4,522,310	4,356,838	21,408,165
単年度収支	116,289	△ 821,115	2,967,916	△ 165,472	17,051,327
実質単年度収支	△ 405,091	△ 1,207,896	△ 924,528	△ 11,789,497	22,385,298

一般会計歳入決算状況

(単位：千円, %)

科 目	令和2年度		令和元年度		増減比較	
	決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比	(A) - (B)	(A)/(B)
県 税	327,652,178	27.2	325,794,562	32.2	1,857,616	100.6
地方消費税清算金	122,656,788	10.2	101,982,496	10.1	20,674,292	120.3
地方譲与税	43,796,094	3.6	49,319,571	4.8	△ 5,523,477	88.8
地方特例交付金	1,799,934	0.1	3,268,962	0.3	△ 1,469,028	55.1
地方交付税	177,413,608	14.7	169,088,057	16.7	8,325,551	104.9
交通安全対策特別交付金	521,644	0.0	493,594	0.1	28,050	105.7
分担金及び負担金	4,292,999	0.4	3,968,295	0.4	324,704	108.2
使用料及び手数料	9,799,172	0.8	10,422,786	1.0	△ 623,614	94.0
国庫支出金	228,117,712	19.0	117,185,194	11.6	110,932,518	194.7
財産収入	11,908,928	1.0	8,473,619	0.8	3,435,309	140.5
寄附金	721,138	0.1	131,438	0.0	589,700	548.7
繰入金	12,980,860	1.1	25,894,965	2.6	△ 12,914,105	50.1
繰越金	18,782,059	1.6	15,533,577	1.5	3,248,482	120.9
諸収入	96,523,139	8.0	50,443,487	5.0	46,079,652	191.3
県 債	146,498,846	12.2	130,532,359	12.9	15,966,487	112.2
計	1,203,465,099	100.0	1,012,532,962	100.0	190,932,137	118.9

一般会計歳入決算状況及び財源別状況



県 税 収 入 実 績

(単位: 千円, %)

区 分	令 和 2 年 度						令 和 元 年 度				D-G	C/F
	予 算 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	構 成 比	C/A	C/B (D)	調 定 額 (E)	収 入 済 額 (F)	構 成 比	F/E (G)		
県 民 税	87,035,000	90,916,269	87,986,291	26.8	101.1	96.8	88,402,776	85,233,230	26.1	96.4	0.4	103.2
法 人 税	10,103,000	10,443,058	10,284,159	3.1	101.8	98.5	14,095,327	14,037,054	4.3	99.6	△ 1.1	73.3
利 子 割 当 金	702,000	783,925	783,925	0.2	111.7	100.0	705,758	705,758	0.2	100.0	0.0	111.1
事 業 税	4,087,000	4,248,771	4,134,677	1.3	101.2	97.3	4,060,043	3,963,663	1.2	97.6	△ 0.3	104.3
法 人 税	77,215,000	79,537,683	78,148,490	23.9	101.2	98.3	83,176,714	82,996,887	25.5	99.8	△ 1.5	94.2
地 方 消 費 税	75,452,000	76,189,419	76,189,419	23.3	101.0	100.0	65,375,543	65,375,543	20.1	100.0	0.0	116.5
不 動 産 取 得 税	8,318,000	8,793,954	8,149,774	2.5	98.0	92.7	9,315,447	8,701,722	2.7	93.4	△ 0.7	93.7
県 た ば こ 税	2,817,000	2,779,964	2,779,852	0.8	98.7	100.0	2,910,774	2,910,771	0.9	100.0	0.0	95.5
ゴ ル フ 場 利 用 税	645,000	666,375	661,864	0.2	102.6	99.3	696,844	696,844	0.2	100.0	△ 0.7	95.0
軽 油 引 取 税	21,813,000	23,062,444	22,509,908	6.9	103.2	97.6	24,152,528	23,590,452	7.3	97.7	△ 0.1	95.4
自 動 車 税 環 境 性 能 割 当 金	2,176,000	2,242,285	2,242,285	0.7	103.0	100.0	1,075,547	1,075,547	0.3	100.0	0.0	208.5
自 動 車 税 種 別 割 当 金	33,044,000	33,186,309	33,093,241	10.1	100.1	99.7	272,929	272,929	0.1	100.0	△ 0.3	12,125.2
鉦 区 税	4,000	4,385	4,385	0.0	109.6	100.0	4,418	4,418	0.0	100.0	0.0	99.3
狩 猟 税	24,000	24,017	24,006	0.0	100.0	100.0	24,694	24,694	0.0	100.0	0.0	97.2
産 業 廃 棄 物 理 立 税	638,000	602,197	602,197	0.2	94.4	100.0	650,421	650,421	0.2	100.0	0.0	92.6
旧 法 自 動 車 取 得 税	130	0	0	0.0	0.0	—	2,434,240	2,434,240	0.7	100.0	—	皆減
自 動 車 税	74,000	148,523	57,705	0.0	78.0	38.9	33,294,156	33,120,389	10.2	99.5	△ 60.6	0.2
県 税 合 計	324,147,130	333,629,578	327,652,178	100.0	101.1	98.2	330,648,159	325,794,562	100.0	98.5	△ 0.3	100.6

一 般 会 計 歳 出 決 算 状 況 (目的別)

(単位: 千円, %)

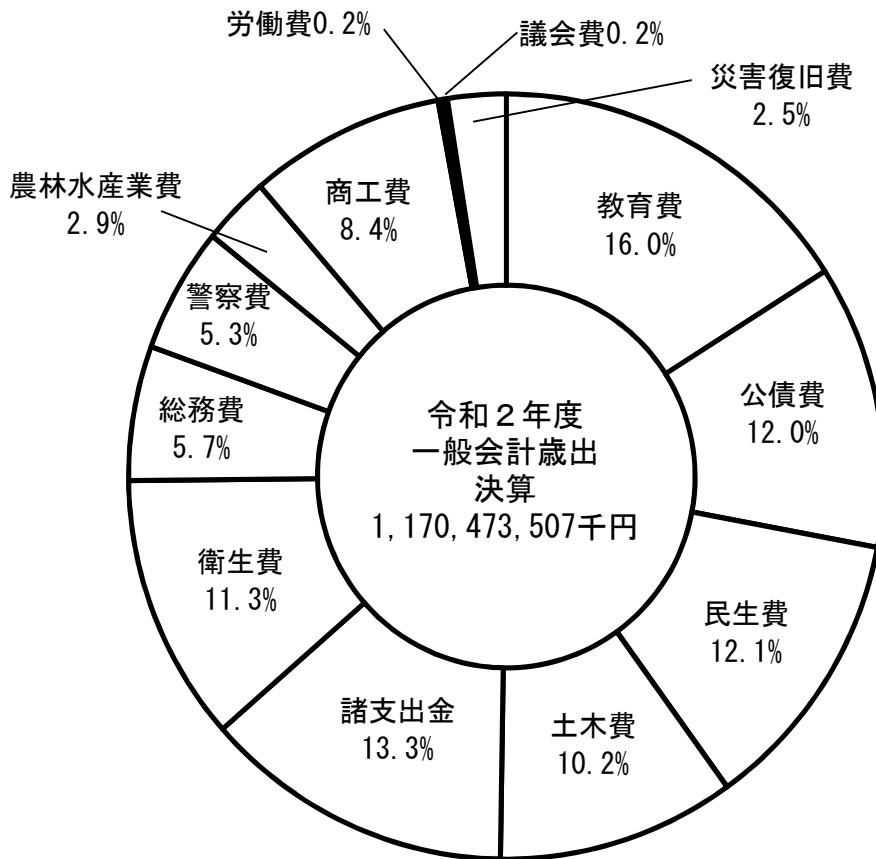
科 目	令 和 2 年 度		令 和 元 年 度		増 減 比 較	
	決 算 額 (A)	構 成 比	決 算 額 (B)	構 成 比	(A) - (B)	(A)/(B)
議 会 費	1,927,972	0.2	1,959,806	0.2	△ 31,834	98.4
総 務 費	66,381,009	5.7	51,742,217	5.2	14,638,792	128.3
民 生 費	141,113,276	12.1	123,904,678	12.5	17,208,598	113.9
衛 生 費	132,829,586	11.3	76,125,551	7.7	56,704,035	174.5
労 働 費	2,700,839	0.2	2,731,221	0.3	△ 30,382	98.9
農 林 水 産 業 費	33,374,742	2.9	28,239,566	2.8	5,135,176	118.2
商 工 費	97,805,735	8.4	49,714,186	5.0	48,091,549	196.7
土 木 費	119,344,715	10.2	107,807,856	10.8	11,536,859	110.7
警 察 費	61,939,190	5.3	62,619,937	6.3	△ 680,747	98.9
教 育 費	187,754,940	16.0	190,138,444	19.1	△ 2,383,504	98.7
災 害 復 旧 費	29,745,594	2.5	25,959,262	2.6	3,786,332	114.6
公 債 費	140,321,303	12.0	147,632,883	14.9	△ 7,311,580	95.0
諸 支 出 金	155,234,606	13.3	125,175,296	12.6	30,059,310	124.0
計	1,170,473,507	100.0	993,750,903	100.0	176,722,604	117.8

一 般 会 計 歳 出 決 算 状 況 (性質別)

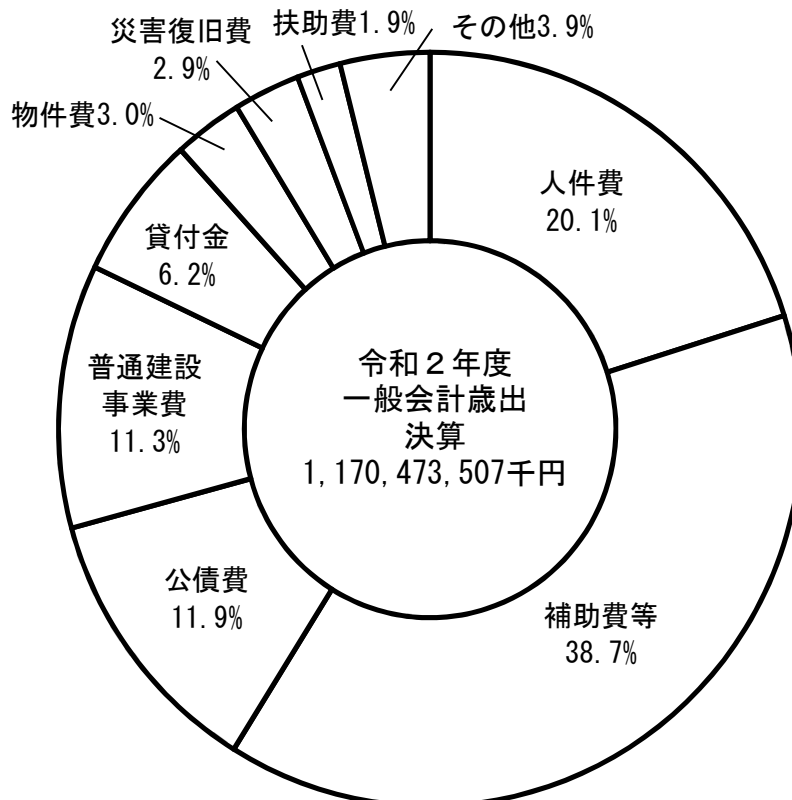
(単位: 千円, %)

科 目	令 和 2 年 度		令 和 元 年 度		増 減 比 較	
	決 算 額 (A)	構 成 比	決 算 額 (B)	構 成 比	(A) - (B)	(A)/(B)
人 件 費	235,428,413	20.1	235,209,215	23.7	219,198	100.1
物 件 費	35,288,920	3.0	29,037,163	2.9	6,251,757	121.5
維 持 補 修 費	11,387,310	1.0	9,439,893	0.9	1,947,417	120.6
扶 助 費	21,944,225	1.9	22,000,375	2.2	△ 56,150	99.7
補 助 費 等	453,294,589	38.7	332,193,581	33.4	121,101,008	136.5
普 通 建 設 事 業 費	132,741,765	11.3	121,869,926	12.3	10,871,839	108.9
災 害 復 旧 事 業 費	34,012,453	2.9	28,559,033	2.9	5,453,420	119.1
失 業 対 策 事 業 費	0	0.0	0	0.0	0	—
公 債 費	139,664,017	11.9	147,035,721	14.8	△ 7,371,704	95.0
積 立 金	17,669,487	1.5	13,928,976	1.4	3,740,511	126.9
投 資 及 び 出 資 金	1,561,691	0.1	4,625,956	0.5	△ 3,064,265	33.8
貸 付 金	72,682,886	6.2	34,818,242	3.5	37,864,644	208.7
繰 出 金	14,797,751	1.3	15,032,822	1.5	△ 235,071	98.4
前 年 度 繰 上 充 用 金	0	0.0	0	0.0	0	—
計	1,170,473,507	100.0	993,750,903	100.0	176,722,604	117.8

一 般 会 計 歳 出 決 算 状 況 (目 的 別)



一 般 会 計 歳 出 決 算 状 況 (性 質 別)



(3) 特別会計決算の状況

- 全ての特別会計を合わせた歳入決算額は、5,585億円余、歳出決算額は5,374億円余となっています。
- 各特別会計の決算額は、次のとおりです。

特別会計決算推移

(単位：千円，%)

年 度	会計数	歳 入		歳 出	
		決算額	前年度比	決算額	前年度比
平成27年度	12	347,559,641	98.4	342,032,561	98.3
平成28年度	12	340,050,946	97.8	331,326,485	96.9
平成29年度	12	321,145,514	94.4	314,695,978	95.0
平成30年度	13	616,692,411	192.0	600,962,807	191.0
令和元年度	12	564,414,671	91.5	547,338,145	91.1
令和2年度	12	558,534,998	99.0	537,473,424	98.2

特別会計歳入歳出決算状況

(単位：千円，%)

会 計 名	歳 入			
	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	増減額 (A) - (B)	(A)/(B)
証 紙 等	2,327,118	3,786,627	△ 1,459,509	61.5
管 理 事 務 費	562,852	574,479	△ 11,627	98.0
公 共 用 地 等 取 得 事 業	0	0	0	—
公 債 管 理	279,797,222	276,213,344	3,583,878	101.3
母 子 ・ 父 子 ・ 寡 婦 福 祉 資 金	694,046	776,764	△ 82,718	89.4
国 民 健 康 保 険 事 業 費	251,169,648	256,826,328	△ 5,656,680	97.8
中 小 企 業 支 援 資 金	1,965,673	1,909,864	55,809	102.9
農 林 水 産 振 興 資 金	90,592	97,601	△ 7,009	92.8
県 営 林 事 業 費	709,929	744,139	△ 34,210	95.4
港 湾 特 別 整 備 事 業 費	11,216,785	13,154,261	△ 1,937,476	85.3
県 営 住 宅 事 業 費	5,212,493	5,760,526	△ 548,033	90.5
高 等 学 校 等 奨 学 金	4,788,640	4,570,738	217,902	104.8
計	558,534,998	564,414,671	△ 5,879,673	99.0

会 計 名	歳 出			
	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	増減額 (A) - (B)	(A)/(B)
証 紙 等	2,287,388	3,733,104	△ 1,445,716	61.3
管 理 事 務 費	551,878	564,834	△ 12,956	97.7
公 共 用 地 等 取 得 事 業	0	0	0	—
公 債 管 理	279,797,222	276,213,344	3,583,878	101.3
母 子 ・ 父 子 ・ 寡 婦 福 祉 資 金	339,120	293,087	46,033	115.7
国 民 健 康 保 険 事 業 費	237,032,324	247,709,012	△ 10,676,688	95.7
中 小 企 業 支 援 資 金	873,573	818,068	55,505	106.8
農 林 水 産 振 興 資 金	4,650	8,459	△ 3,809	55.0
県 営 林 事 業 費	643,827	672,439	△ 28,612	95.7
港 湾 特 別 整 備 事 業 費	10,859,215	12,291,921	△ 1,432,706	88.3
県 営 住 宅 事 業 費	4,842,239	4,807,751	34,488	100.7
高 等 学 校 等 奨 学 金	241,986	226,126	15,860	107.0
計	537,473,424	547,338,145	△ 9,864,721	98.2

参考① 決算関係スケジュール

○ 地方自治法第 233 条，地方公営企業法第 30 条などに基づいて，決算の調製，監査委員の審査，議会の認定などを行っています。

(前年度日程を参考に作成)

	会計管理者 公営企業管理者	知事	監査委員	議会
3月 〈幹事〉				
4月	○公営企業の決算を調製し，知事へ提出 【地公法 30①】 ※事業年度終了後 2月以内			
5月 〈出納〉		○監査委員へ 審査依頼 ・決算書等 【地公法 30②】		
6月	○歳入歳出決算を調製し，知事へ提出 【自治法 233①】 ※出納閉鎖後 3箇月以内		○決算審査 ・歳入歳出決算 ・公営企業決算	
7月		○監査委員へ 審査依頼 ・歳入歳出決算書等 【自治法 233②】		
8月			○審査意見書の決定	
9月		○決算認定議案を議会へ提出 【自治法 233③】 ※次の通常予算を審議する議会まで 【地公法 30④】 ※事業終了後，3月経過後の最初の定例会	○知事へ提出	○決算認定議案の審議（9月定例会） ・決算特別委員会の設置
10月				○決算特別委員会の審査・表決
11月				
12月				○決算認定議案の議決（12月定例会） 【自治法 96③】
1月				

注：その他に決算認定議案の提出に当たっては，次の事項が監査委員意見を付して報告される。

- ・基金運用状況【自治法 241⑤】
- ・健全化判断比率及び資金不足比率【財政健全化法 3①， 22①】

参考② 社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費(令和2年度普通会計決算)

【歳入】引上げ分の地方消費税収 30,459,635千円

【歳出】社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費 192,704,277千円

【社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費】

(単位：千円)

事業名		経費	財源内訳					
			特定財源			一般財源		
			国庫支出金	県債	その他	うち引上げ分の地方消費税	その他	
社会福祉	社会福祉費	35,021,246	3,629,565	90,800	218,010	31,082,871	4,269,935	26,812,936
	児童福祉費	32,080,723	2,742,413	105,200	1,017,833	28,215,277	8,076,433	20,138,844
	生活保護費	298,974	0	0	0	298,974	39,752	259,222
	災害救助費	0	0	0	0	0	0	0
	公債費	624,568	0	0	0	624,568	83,043	541,525
	労働費	9,525	0	0	0	9,525	1,266	8,259
社会保険	介護保険費	35,313,075	0	0	0	35,313,075	5,629,766	29,683,309
	国民健康保険費	22,013,846	0	0	0	22,013,846	3,957,037	18,056,809
	後期高齢者医療費	40,417,591	151,795	0	297	40,265,499	5,719,310	34,546,189
保健衛生	公衆衛生費	6,359,090	2,799,743	0	615,106	2,944,241	401,620	2,542,621
	環境衛生費	1,933	0	0	0	1,933	257	1,676
	保健所費	2,422,428	0	0	54,828	2,367,600	314,797	2,052,803
	医薬費	8,592,733	1,837,630	42,500	4,420,861	2,291,742	706,941	1,584,801
	病院費	2,668,192	0	0	75,963	2,592,229	344,664	2,247,565
共済負担金のうち基礎年金拠出金及び育児休業負担金(公的負担分)		6,880,353	0	0	0	6,880,353	914,815	5,965,538
合計		192,704,277	11,161,146	238,500	6,402,898	174,901,733	30,459,635	144,442,098

参考③ 基金の状況

○ 令和2年度の基金の状況は次のとおりです。

(単位:千円)

基金の名称	R2年度末残高	R元年度末残高	増減	主な設置目的
財政調整基金	16,500,188	11,166,217	5,333,971	災害や景気変動による税収の大幅な減少など、財政運営上のリスクに備えるため。
減債基金	347,976,873	332,302,119	15,674,754	満期一括償還方式により発行した県債の償還や、経済事情の著しい変動等により財源が著しく不足する場合等における県債の償還のため。
大規模事業基金	4,958,921	4,958,151	770	県勢発展の基盤となる大規模事業を円滑に推進するため。
平成30年7月豪雨災害復興基金	831,527	1,120,828	△ 289,301	平成30年7月豪雨による災害からの復興に資する事業の実施に必要な経費の財源に充てるため。
土地造成事業等債務処理基金	6,000,495	3,000,030	3,000,465	広島県港湾特別整備事業費特別会計及び広島県土地造成事業会計における資金不足に対応し、計画的かつ円滑に債務処理を実施するための経費の財源に充てるため。
新型コロナウイルス感染症対策基金	139,244	-	139,243	新型コロナウイルス感染症対策に資する事業の実施に必要な経費の財源に充てるため。(R2.5.29~)
県庁舎整備基金	15,572,650	15,570,557	2,093	県庁舎の整備のため。
ホストタウン等新型コロナウイルス感染症対策基金	315,944	-	315,944	ホストタウン等において選手等を受け入れるに際しての新型コロナウイルス感染症対策に要する経費の財源に充てるため。(R3.3.22~)
消費者行政活性化基金	-	0	0	県又は市町が消費生活相談窓口の機能強化等を図るため。(R2.7.6廃止)
環境保全基金	857,345	774,986	82,360	地域環境の保全に関し必要な事業を実施するため。
みどりと景観の基金	809,900	809,900	0	良好な自然環境の保護を図るために必要な土地の円滑な取得、自然環境の適切な利用を図るために必要な施設の維持又は地域の景観の形成に関する活動の推進に係る事業を実施するため。
産業廃棄物抑制基金	1,908,620	2,038,150	△ 129,530	産業廃棄物の排出抑制、減量化、リサイクル、適正な処理などの循環型社会の形成に関する施策の推進のため。
大規模社会福祉施設等建設基金	8,076,132	8,044,998	31,133	大規模な社会福祉施設、医療施設、保健休養施設等の建設のため。
災害救助基金	1,695,506	1,712,917	△ 17,410	災害救助に要する費用の支弁に充てるため。
安心こども基金	1,706,824	803,486	903,338	保育所の整備等及び放課後児童健全育成事業を計画的に実施するなど、子どもを安心して育てることができる体制整備を行うため。
国民健康保険財政安定化基金	5,264,918	5,289,099	△ 24,181	国民健康保険の財政の安定化のため。
後期高齢者医療財政安定化基金	4,008,871	4,008,269	603	後期高齢者医療の財政の安定化のため。
地域医療介護総合確保基金	11,499,968	10,502,518	997,451	地域における医療及び介護の総合的な確保を促進することを目的として県が作成する計画に基づく事業の実施のため。
介護保険財政安定化基金	3,722,470	3,721,849	621	介護保険の財政の安定化のため。
県立産業会館施設設備整備基金	157,135	322,550	△ 165,414	広島県立産業会館の施設及び設備の整備のため。
県営林事業費基金	985	985	0	県営林の災害等により生じた経費又は経済事情の著しい変動等により、不足を生じた県営林事業の経費の財源に充てるため。
ひろしまの森づくり基金	253,992	269,402	△ 15,410	森林を県民共有の財産として守り育て、次の世代に引き継いでいくため。
農地中間管理事業等基金	6,735	6,099	636	農業の担い手への農用地等の集積及び集約化を推進するため。
森林環境譲与税基金	38,082	11,649	26,433	市町が実施する森林の整備への支援等の施策に要する経費の財源に充てるため。(R元.7.8~)
港湾整備事業基金	3,099,530	3,907,911	△ 808,381	広島県が行う港湾整備事業のため。
教育振興基金	307,966	296,583	11,383	広島県教育の振興及び充実を図るため。
市町振興基金	5,664,099	5,662,928	1,171	行政水準の向上を目的として市町及び一部事務組合が実施する公共施設の整備事業等のため。
合計	441,374,921	416,302,181	25,072,742	

※ 各年度末残高には、出納整理期間中の増減を反映させた額を記載している。

参考④ 「創造的復興による新たな広島県づくり」にかかる事業の状況

○ 「創造的復興による新たな広島県づくり」にかかる事業の状況は次のとおりです。

(単位：百万円)

創造的復興による 新たな広島県づくり 4つの柱	H30年度, R元年度決算	R2年度決算	繰越 (R元→R3)	繰越 (R2→R3)	R3年度 現計予算	累計
安心を共に支え合う暮らしの創生	3,439	264	0	40	74	3,817
未来に挑戦する産業基盤の創生	17,236	8,050	951	7,124	10,955	44,316
将来に向けた強靱なインフラの創生	95,605	32,242	10,687	61,644	42,400	242,577
7月豪雨災害対応（被災地域等）	80,787	19,396	6,930	37,957	18,254	163,324
防 災 ・ 減 災 対 策	14,819	12,845	3,757	23,687	24,146	79,255
新たな防災対策を支える人の創生	145	413	0	0	367	925
そ の 他 （ 応 急 対 策 等 ）	5,120	112	0	0	21	5,253
一般会計 計	121,546	41,080	11,638	68,808	53,817	296,889
特別会計 計	7,753	0	0	0	0	7,753
企業会計 計	7,006	3,232	0	454	6,552	17,244
合 計	136,305	44,312	11,638	69,262	60,369	321,886

※百万円未満を四捨五入しているため、合計が一致しない場合がある。

参考⑤ 「新型コロナウイルス感染症対策」にかかる事業の状況

○ 「新型コロナウイルス感染症対策」にかかる事業の状況は次のとおりです。

(単位：百万円)

新型コロナウイルス感染症 対応6つの柱	R元年度決算	R2年度決算	繰越 (R2→R3)	R3年度 現計予算	累計
感 染 拡 大 防 止 対 策	18	20,127	8,321	97,570	126,037
医 療 提 供 体 制 の 確 保	8	41,158	15,777	47,216	104,160
3密を避けた事業継続と雇用維持	3	42,603	6,426	50,614	99,647
安 心 ・ 安 全 な 県 民 生 活	737	11,429	173	7,639	19,978
教 育 機 会 の 確 保	30	2,208	3,378	0	5,616
新しい生活様式を踏まえた 経済活動の安定的発展	0	373	5,892	1,782	8,048
一般会計 計	797	117,898	39,968	204,822	363,485
特別会計 計	0	128	0	108	236
企業会計 計	0	618	0	96	715
合 計	797	118,645	39,968	205,026	364,435

※百万円未満を四捨五入しているため、合計が一致しない場合がある。

4 令和3年度補正予算の状況

令和3年度当初予算では総額1兆938億円の通年予算を編成しましたが、新たに緊急の対応が必要となった事業について、次のとおり、補正予算を計上しました。

○ 3月専決処分 1,054百万円

参議院広島県選出議員再選挙の実施に伴い、地方自治法180条第1項の規定に基づき、補正予算の専決処分を行いました。

(1) 参議院広島県選出議員再選挙 1,054百万円

○ 5月専決処分 3,014百万円

新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため広島市中心部（中区の一部のエリア）において飲食店等を対象とした営業時間の短縮等の要請を実施することとし、これに伴って感染症拡大防止協力支援金の支給（令和3年度第1期）を実施しました。

(1) 新型コロナウイルス感染症緊急対応 3,014百万円

○ 5月補正予算 58,385百万円

新型コロナウイルス感染症の拡大を防止するとともに、様々な課題に迅速かつ適切に対処するため、国の「新型コロナウイルス感染症緊急経済対策」等を活用し、緊急対応を実施しました。

(1) 新型コロナウイルス感染症緊急対応 57,385百万円

- ・ 感染拡大防止対策 57,385百万円
(新型コロナウイルス感染症拡大防止協力支援)
(PCR検査体制の強化)

(2) その他 1,000百万円

(緊急的な措置への対応のため、予備費を増額)

○ 6月補正予算 71,812百万円

緊急事態措置が継続する中において、新型コロナウイルス感染症の拡大を防止するとともに、休業要請等による影響を受けている中小事業者等への支援等、様々な課題に迅速に対応するため、国の交付金等を活用し、感染症対策を実施しました。また、当初予算編成後の状況変化等を踏まえ、必要性が認められる事業に適切に対応することを基本として、それぞれの欲張りなライフスタイルの実現に向けた取組や創造的復興による新たな広島県づくりなどに時機を逃さず対応しました。

(1) 新型コロナウイルス感染症対策の強化 70,603百万円

- ・ 感染拡大防止対策 26,580百万円
(感染者の早期発見, 感染防止の徹底)
- ・ 医療提供体制の確保 32,373百万円
(病床の確保, 適切な治療が可能な体制確保, 医療従事者への支援, 患者搬送体制の強化)
- ・ 3密を避けた事業継続と雇用維持 7,655百万円

(事業者支援, 観光誘客の促進)

- ・ その他 3, 995百万円
(安心・安全な県民生活, 新型コロナウイルス感染症対策基金への積立)

※百万円未満を四捨五入しているため, 合計が一致しない場合がある。

(2) それぞれの欲張りなライフスタイルの実現 49百万円

- ・ 県民が抱く不安を軽減し『安心』につなげる 49百万円
(持続可能な医療・介護提供体制の構築)

(3) 創造的復興による新たな広島県づくり 350百万円

- ・ 将来に向けた強靱なインフラの創生 350百万円
(平成30年7月豪雨災害対応)

(4) その他 810百万円

(旧広島陸軍被服支廠の安全対策等の実施, 離職者に対する緊急就業支援, 豚熱のまん延防止, 緊急的な措置への対応)

○ 6月補正予算追加分 5, 125百万円

新型コロナウイルスワクチン接種にかかる市町や職域等の取組を迅速かつ適切に支援し, 県内のワクチン接種を加速する体制の整備を行いました。

(1) 新型コロナウイルス感染症対策の強化 5, 125百万円

- ・ 感染拡大防止対策 5, 125百万円
(ワクチン接種体制の整備)

○ 7月専決処分 3, 104百万円

新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う飲食店の休業・時短営業や外出自粛等の影響により売上が減少した県内の中小企業等の支援を行いました。

(1) 新型コロナウイルス感染症緊急対応 3, 104百万円

○ 9月専決処分 340百万円

新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う飲食店の休業・時短営業や外出自粛等の影響により売上が減少した県内の中小企業等の支援を行いました。

(1) 新型コロナウイルス感染症緊急対応 340百万円

○ 9月補正予算 87, 306百万円

新型コロナウイルス感染症の拡大による様々な課題に迅速かつ適切に対処するため, 国の交付金等を活用し, 6月補正予算に引き続き, 緊急対応策を実施しました。併せて, 本年7月・8月豪雨等による災害に伴う被災者支援や災害復旧事業等を実施しました。

また, 6月補正予算編成後の状況変化等を踏まえ, 必要性が認められる事業に適切に対応することを基本として, 創造的復興による新たな広島県づくりに向けた取組などに時機を逃さず対応しました。

(1) 新型コロナウイルス感染症緊急対応	20,101百万円
・ 感染拡大防止対策 (感染者の早期発見, 感染防止の徹底)	1,283百万円
・ 医療提供体制の確保 (病床の確保, 医療従事者への支援)	13,528百万円
・ 3密を避けた事業継続と雇用維持 (事業者支援, 公共交通ネットワークの維持)	1,226百万円
・ その他 (安心・安全な県民生活, 新しい生活様式を踏まえた経済活動の安定的発展, 新型コロナウイルス感染症対策基金への積立)	4,064百万円
(2) 令和3年7月・8月豪雨等に係る災害対応	34,400百万円
・ 令和3年7月・8月豪雨等に係る災害対応 (公共事業, 災害応急救助, 被災者の生活支援・再建, 農業経営体への事業継続支援)	34,400百万円
(3) 創造的復興による新たな広島県づくり	8,156百万円
・ 未来に挑戦する産業基盤の創生 (災害復旧工事の受託)	120百万円
・ 将来に向けた強靱なインフラの創生 (平成30年7月豪雨災害対応, 国の内示増を踏まえた予算整理)	8,036百万円
(4) その他	24,648百万円
(公共事業, 鉄道ネットワークの維持・確保, 県議会議員補欠選挙の執行, 新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金等の返還, 財政調整基金積立等)	

※百万円未満を四捨五入しているため、合計が一致しない場合がある。

一般会計補正予算の状況(歳入)

科 目	令和3年度											令和2年度		(A)/(B)	
	当初予算	3月専決	5月専決	5月補正	6月補正	6月補正 (追加)	7月専決	9月専決	9月補正	計(A)	構成比	9月補正後 現在(B)	構成比		
県税	312,198,096	0	0	0	0	0	0	0	0	312,198,096	23.6	339,316,130	27.4	92.0	
地方消費税清算金	123,600,000	0	0	0	0	0	0	0	0	123,600,000	9.4	128,482,000	10.4	96.2	
地方譲与税	34,129,206	0	0	0	0	0	0	0	0	34,129,206	2.6	52,532,206	4.2	65.0	
地方特例交付金	1,674,000	0	0	0	0	0	0	0	0	1,674,000	0.1	1,459,000	0.1	114.7	
地方交付税	180,690,000	0	0	0	0	0	0	0	0	180,690,000	13.6	172,754,000	13.9	104.6	
交通安全対策特別交付金	500,000	0	0	0	0	0	0	0	0	500,000	0.0	600,000	0.0	83.3	
分担金及び負担金	6,569,238	0	0	0	0	0	0	0	0	31,765	6,601,003	0.5	6,623,877	0.5	99.7
使用料及び手数料	9,755,617	0	0	0	80,040	0	0	0	0	9,835,657	0.8	10,559,110	0.9	93.1	
国庫支出金	114,986,245	1,053,653	2,718,283	53,388,480	70,152,167	4,623,922	3,104,000	339,600	39,645,523	290,011,873	21.9	240,837,823	19.4	120.4	
財産収入	5,239,583	0	0	0	0	0	0	0	0	5,239,583	0.4	8,395,262	0.7	62.4	
寄附金	123,701	0	0	0	15,584	0	0	0	10,479	149,764	0.0	330,567	0.0	45.3	
繰入金	48,331,982	0	0	4,995,355	832,042	0	0	0	2,552,913	56,712,292	4.3	25,533,529	2.1	222.1	
繰越金	1	0	0	0	0	0	0	0	21,408,162	21,408,163	1.6	4,356,838	0.4	491.4	
諸収入	106,126,931	0	295,717	1,125	369,338	500,940	0	0	120,000	107,414,051	8.1	99,855,143	8.1	107.6	
県債	149,915,400	0	0	0	362,800	0	0	0	23,537,100	173,815,300	13.1	148,086,200	11.9	117.4	
計	1,093,840,000	1,053,653	3,014,000	58,384,960	71,811,971	5,124,862	3,104,000	339,600	87,305,942	1,323,978,988	100.0	1,239,721,685	100.0	106.8	

一般会計補正予算の状況(歳出)

科 目	令和3年度											令和2年度		(A)/(B)
	当初予算	3月専決	5月専決	5月補正	6月補正	6月補正 (追加)	7月専決	9月専決	9月補正	計(A)	構成比	9月補正後 現在(B)	構成比	
議会費	2,122,007	0	0	0	0	0	0	0	0	2,122,007	0.2	2,068,672	0.2	102.6
総務費	63,451,038	1,053,653	0	0	139,271	0	0	0	12,222,699	76,866,661	5.8	76,753,045	6.2	100.1
民生費	131,558,620	0	0	0	3,957,298	0	0	0	7,739,846	143,255,764	10.8	150,336,208	12.1	95.3
衛生費	85,617,317	0	3,014,000	57,384,960	57,362,915	5,124,862	0	0	22,170,528	230,674,582	17.4	119,715,314	9.7	192.7
労働費	3,321,821	0	0	0	117,358	0	0	0	0	3,439,179	0.3	3,146,892	0.3	109.3
農林水産業費	29,560,673	0	0	0	121,176	0	0	0	1,724,286	31,406,135	2.4	33,447,530	2.7	93.9
商工費	104,467,313	0	0	0	8,943,948	0	3,104,000	339,600	1,142,000	117,996,861	8.9	111,011,364	9.0	106.3
土木費	97,229,771	0	0	0	570,005	0	0	0	13,544,276	111,344,052	8.4	127,461,166	10.3	87.4
警察費	63,039,570	0	0	0	0	0	0	0	0	63,039,570	4.8	63,382,004	5.1	99.5
教育費	189,935,294	0	0	0	0	0	0	0	0	189,935,294	14.3	198,521,938	16.0	95.7
災害復旧費	19,437,663	0	0	0	0	0	0	0	28,762,307	48,199,970	3.6	49,787,891	4.0	96.8
公債費	147,886,035	0	0	0	0	0	0	0	0	147,886,035	11.2	143,186,538	11.4	103.3
諸支出金	155,212,878	0	0	0	0	0	0	0	0	155,212,878	11.7	159,803,123	12.9	97.1
予備費	1,000,000	0	0	1,000,000	600,000	0	0	0	0	2,600,000	0.2	1,100,000	0.1	236.4
計	1,093,840,000	1,053,653	3,014,000	58,384,960	71,811,971	5,124,862	3,104,000	339,600	87,305,942	1,323,978,988	100.0	1,239,721,685	100.0	106.8

一般会計予算性質別状況

性質別	令和3年度(9月現計)		令和2年度(9月現在)		比較	
	予算額(A)	構成比	予算額(B)	構成比	(A) - (B)	(A) / (B)
人件費	239,961,563	18.1	245,705,881	19.8	△5,744,318	97.7
物件費	60,852,764	4.6	41,501,711	3.3	19,351,053	146.6
維持補修費	21,223,420	1.6	17,236,874	1.4	3,986,546	123.1
扶助費	21,484,357	1.6	21,981,920	1.8	△497,563	97.7
補助費等	537,284,186	40.6	458,866,325	37.0	78,417,861	117.1
普通建設事業費	127,642,190	9.6	148,490,726	12.0	△20,848,536	86.0
災害復旧事業費	48,199,970	3.7	49,787,891	4.0	△1,587,921	96.8
公債費	147,085,141	11.1	142,390,432	11.5	4,694,709	103.3
積立金	19,860,088	1.5	17,184,379	1.4	2,675,709	115.6
投資及び出資金	1,091,671	0.1	1,300,579	0.1	△208,908	83.9
貸付金	82,944,484	6.3	78,959,448	6.4	3,985,036	105.0
繰出金	13,749,154	1.0	15,215,519	1.2	△1,466,365	90.4
予備費	2,600,000	0.2	1,100,000	0.1	1,500,000	236.4
計	1,323,978,988	100.0	1,239,721,685	100.0	84,257,303	106.8

特別会計補正予算の状況

(単位: 千円, %)

会計名	令和3年度									比較		
	当初予算	3月専決	5月専決	5月補正	6月補正	6月補正(追加)	7月専決	9月専決	9月補正	計(A)	令和2年度9月補正後現在(B)	(A) / (B)
証紙等	2,663,096	0	0	0	0	0	0	0	0	2,663,096	2,876,130	92.6
管理事務費	600,111	0	0	0	0	0	0	0	0	600,111	600,048	100.0
公債管理	265,611,650	0	0	0	0	0	0	0	0	265,611,650	282,573,722	94.0
母子・父子・寡婦福祉資金	450,763	0	0	0	0	0	0	0	0	450,763	532,390	84.7
国民健康保険事業費	234,352,859	0	0	0	0	0	0	0	0	234,352,859	237,832,645	98.5
中小企業支援資金	695,313	0	0	0	0	0	0	0	0	695,313	1,034,744	67.2
農林水産振興資金	9,322	0	0	0	0	0	0	0	0	9,322	10,095	92.3
県営林事業費	589,143	0	0	0	0	0	0	0	0	589,143	550,752	107.0
港湾特別整備事業費	15,501,270	0	0	0	122,924	0	0	0	0	15,747,118	12,332,867	127.7
県営住宅事業費	5,237,246	0	0	0	0	0	0	0	0	5,237,246	5,040,609	103.9
高等学校等奨学金	472,054	0	0	0	0	0	0	0	0	472,054	425,042	111.1
計	526,182,827	0	0	0	122,924	0	0	0	0	526,428,675	543,809,044	96.8

5 令和3年度予算の執行状況

■ 令和3年度上期（4月1日～9月30日）の予算執行状況は、次のとおりです。

令和3年度一般会計予算の執行状況

その1（歳入）

令和3年9月末現在（単位：千円，%）

科 目	予 算 額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	差引収入未済額 (B) - (C)	(C)/(B)	(C)/(A)
県 税	312,198,096	(282,373) 230,568,958	(35,057) 170,744,415	59,577,227	74.1	54.7
地方消費税清算金	123,600,000	70,944,369	70,944,369	0	100.0	57.4
地方譲与税	34,129,206	14,044,624	14,044,624	0	100.0	41.2
地方特例交付金	1,674,000	1,710,616	1,710,616	0	100.0	102.2
地方交付税	180,690,000	138,552,810	138,552,810	0	100.0	76.7
交通安全対策特別交付金	500,000	257,659	257,659	0	100.0	51.5
分担金及び負担金	6,569,238	(1,211) 758,510	454,663	302,636	59.9	6.9
使用料及び手数料	9,835,657	(27) 7,389,459	(1) 3,318,891	4,070,542	44.9	33.7
国庫支出金	(101,493,121) 351,519,871	63,494,117	62,526,327	967,790	98.5	17.8
財産収入	5,239,583	4,275,449	4,184,773	90,676	97.9	79.9
寄附金	139,285	59,879	59,264	615	99.0	42.5
繰入金	54,159,379	825,990	825,990	0	100.0	1.5
繰越金	(11,583,427) 11,583,428	32,991,591	32,991,591	0	100.0	284.8
諸収入	107,294,051	(1,951) 6,187,868	(296) 5,272,144	914,069	85.2	4.9
県 債	(54,083,050) 204,361,250	33,035,840	33,035,840	0	100.0	16.2
計	(167,159,598) 1,403,493,044	(285,562) 605,097,739	(35,354) 538,923,976	65,923,555	89.1	38.4

(注)

- 1 予算額は、7月専決処分による補正予算までを反映したものに、継続費逐次繰越額、繰越明許費及び事故繰越額を加えたものである。
- 2 予算額欄の（ ）は、継続費逐次繰越額、繰越明許費及び事故繰越額を再掲したものである。
- 3 調定額欄の（ ）は、不納欠損額である。
- 4 収入済額欄の（ ）は、過誤納額である。
- 5 県税の収入済額欄には、自動車税及び自動車取得税の証紙代金収納計器による徴収分を含まない。

その2 (歳出)

令和3年9月末現在 (単位:千円, %)

科 目	予 算 額 (A)	支 出 額 (B)	差 引 残 額 (A) - (B)	(B)/(A)
議 会 費	2,122,007	931,835	1,190,172	43.9
総 務 費	(2,973,720) 67,617,682	24,338,398	43,279,284	36.0
民 生 費	(673,269) 136,203,287	26,738,295	109,464,992	19.6
衛 生 費	(23,977,451) 234,222,431	95,218,752	139,003,679	40.7
労 働 費	(10,000) 3,449,179	973,795	2,475,384	28.2
農 林 水 産 業 費	(14,345,128) 44,026,977	9,330,946	34,696,031	21.2
商 工 費	(11,151,950) 127,667,211	82,063,413	45,603,798	64.3
土 木 費	(73,828,337) 171,628,113	30,276,428	141,351,685	17.6
警 察 費	63,039,570	26,683,708	36,355,862	42.3
教 育 費	(5,006,648) 194,941,942	75,489,421	119,452,521	38.7
災 害 復 旧 費	(35,193,095) 54,630,758	5,781,581	48,849,177	10.6
公 債 費	147,886,035	219,605	147,666,430	0.1
諸 支 出 金	155,212,878	83,473,248	71,739,630	53.8
予 備 費	844,974	0	844,974	0.0
計	(167,159,598) 1,403,493,044	461,519,425	941,973,619	32.9

(注)

- 1 予算額は、7月専決処分による補正予算までを反映したものに、継続費遡次繰越額、繰越明許費及び事故繰越額を加えたものである。
- 2 予算額欄の()は、継続費遡次繰越額、繰越明許費及び事故繰越額を再掲したものである。

令和3年度特別会計予算の執行状況

令和3年9月末現在（単位：千円，％）

会計名	予算額 (A)	歳入					歳出		
		調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額 (B)-(C)	(C)/(B)	(C)/(A)	支出済額 (D)	差引残額 (A)-(D)	(D) /(A)
証紙等	2,663,096	1,244,848	1,124,848	120,000	90.4	42.2	115,525	2,547,571	4.3
管理事務費	600,111	127,920	127,835	85	99.9	21.3	185,569	414,542	30.9
公債管理	265,611,650	131,515,504	57,791,897	73,723,607	43.9	21.8	112,393,607	153,218,043	42.3
母子・父子・寡婦 福祉資金	450,763	566,276	448,697	117,579	79.2	99.5	220,824	229,939	49.0
国民健康保険 事業費	234,352,859	220,852,763	121,761,369	99,091,394	55.1	52.0	95,667,255	138,685,604	40.8
中小企業支援資金	695,313	2,279,589	1,106,644	1,172,945	48.5	159.2	1,868	693,445	0.3
農林水産振興資金	9,322	104,685	86,539	18,146	82.7	928.3	1,377	7,945	14.8
県営林事業費	(151,744) 740,887	206,790	194,916	11,874	94.3	26.3	301,236	439,651	40.7
港湾特別整備 事業費	(2,654,217) 18,278,411	2,622,852	(158,206) 2,693,521	87,537	102.7	14.7	8,137,547	10,140,864	44.5
県営住宅事業費	(1,599,992) 6,837,238	3,450,388	(597) 1,727,286	1,723,699	50.1	25.3	2,424,772	4,412,466	35.5
高等学校等奨学金	472,054	4,809,147	4,740,177	68,970	98.6	1,004.2	98,590	373,464	20.9
計	(4,405,953) 530,711,704	(0) 367,780,762	(158,803) 191,803,729	176,135,836	52.2	36.1	219,548,170	311,163,534	41.4

(注)

- 1 予算額は、7月専決処分による補正予算までを反映したものに、継続費逐次繰越額、繰越明許費及び事故繰越額を加えたものである。
- 2 予算額欄の（ ）は、繰越明許費及び事故繰越額を再掲したものである。
- 3 調定額欄の（ ）は、不納欠損額である。
- 4 収入済額欄の（ ）は、過誤納額である。

6 県有財産の状況

■ 令和3年9月30日現在における県有財産の状況は、次のとおりです。

◎ 土地及び建物

(単位：㎡)

区 分	土 地	建 物 (延 面 積)		
		木 造	非 木 造	合 計
行 政 財 産	34,594,517.58	66,037.29	3,254,712.84	3,320,750.13
公 用 財 産	944,374.94	16,200.85	551,435.16	567,636.01
本 庁 舎	47,186.43		88,525.99	88,525.99
警察消防施設	624,935.62	15,783.74	288,552.63	304,336.37
その他の施設	272,252.89	417.11	174,356.54	174,773.65
公 共 用 財 産	33,502,928.65	49,836.44	2,703,277.68	2,753,114.12
学 校	4,052,637.65	28,945.56	1,240,503.48	1,269,449.04
公 営 住 宅	1,225,352.32	645.62	1,021,969.76	1,022,615.38
公 園	24,311,103.02	15,612.67	54,994.34	70,607.01
その他の施設	3,913,835.66	4,632.59	385,810.10	390,442.69
山 林	147,213.99			
普 通 財 産	19,307,699.83	1,775.86	190,398.85	192,174.71
山 林	15,559,429.59			
職 員 公 舎	164,957.44	430.41	108,033.77	108,464.18
廃川廃道敷地	7,396.48			
そ の 他	3,575,916.32	1,345.45	82,365.08	83,710.53
合 計	53,902,217.41	67,813.15	3,445,111.69	3,512,924.84

◎ 物 権

(単位：㎡)

区 分	設 定 面 積	
	地 上 権	地 役 権
行 政 財 産	734,355.63	
普 通 財 産	205,352,974.46	9.24
山 林	205,352,904.47	
県 公 舎		9.24
そ の 他	69.99	
合 計	206,087,330.09	9.24

◎ 基金現在高

(単位：千円)

区 分	金 額
財 政 調 整 基 金	16,500,188
減 債 基 金	370,576,873
大 規 模 事 業 基 金	4,958,921
平成30年7月豪雨災害復興基金	831,527
土地造成事業等債務処理基金	6,000,495
新型コロナウイルス感染症対策基金	139,244
県 庁 舎 整 備 基 金	15,572,650
ホストタウン等新型コロナウイルス感染症対策基金	193,022
環 境 保 全 基 金	857,345
み どり と 景 観 の 基 金	809,900
産 業 廃 棄 物 抑 制 基 金	1,908,620
大規模社会福祉施設等建設基金	8,076,132
災 害 救 助 基 金	1,691,941
安 心 こ ど も 基 金	1,706,824
国民健康保険財政安定化基金	5,264,919
後期高齢者医療財政安定化基金	4,008,871
地域医療介護総合確保基金	11,499,968
介護保険財政安定化基金	3,722,470
県立産業会館施設設備整備基金	157,136
県 営 林 事 業 費 基 金	985
ひろしまの森づくり基金	253,992
農地中間管理事業等基金	6,735
森林環境譲与税基金	38,082
港 湾 整 備 事 業 基 金	3,099,530
教 育 振 興 基 金	307,966
市 町 振 興 基 金	4,962,983
合 計	463,147,319

※ 不動産・動産等を含む。

◎ 有価証券

(単位：千円)

区 分	金 額
株 券	5, 680, 457
大阪中小企業投資育成株式会社	20, 000
広島空港ビルディング株式会社	1, 372, 400
井原鉄道株式会社	45, 000
株式会社広島情報シンフォニー	24, 500
株式会社ひろしま港湾管理センター	510, 000
株式会社広島テクノプラザ	800, 000
株式会社広島ソフトウェアセンター	500, 000
基町パーキングアクセス株式会社	10, 000
株式会社日本宝くじシステム	2, 000
広島地下街開発株式会社	1, 500, 000
株式会社サンフレッチェ広島	100, 000
本州四国連絡高速道路株式会社	296, 557
福山リサイクル発電株式会社	400, 000
株式会社ひろしまイノベーション推進機構	100, 000
出 資 証 券	797, 550
広島県漁業信用基金協会	117, 750
広島県農業信用基金協会	412, 840
一般社団法人日本養鶏協会	10, 000
一般社団法人広島県畜産協会	62, 500
一般社団法人日本草地畜産種子協会	200
一般社団法人家畜改良事業団	6, 700
一般社団法人広島県野菜価格安定資金協会	13, 050
一般社団法人広島県果実生産出荷安定基金協会	25, 000
公益社団法人日本食肉格付協会	3, 500
独立行政法人農林漁業信用基金	146, 010
投資事業有限責任組合契約に基づく権利	4, 000, 000
ひろしまイノベーション推進第1号投資事業有限責任組合	4, 000, 000
有限責任事業組合契約に基づく権利	800, 000
ひろしま再生可能エネルギー推進有限責任事業組合	800, 000
合 計	9, 905, 607

◎ 出資に関する権利

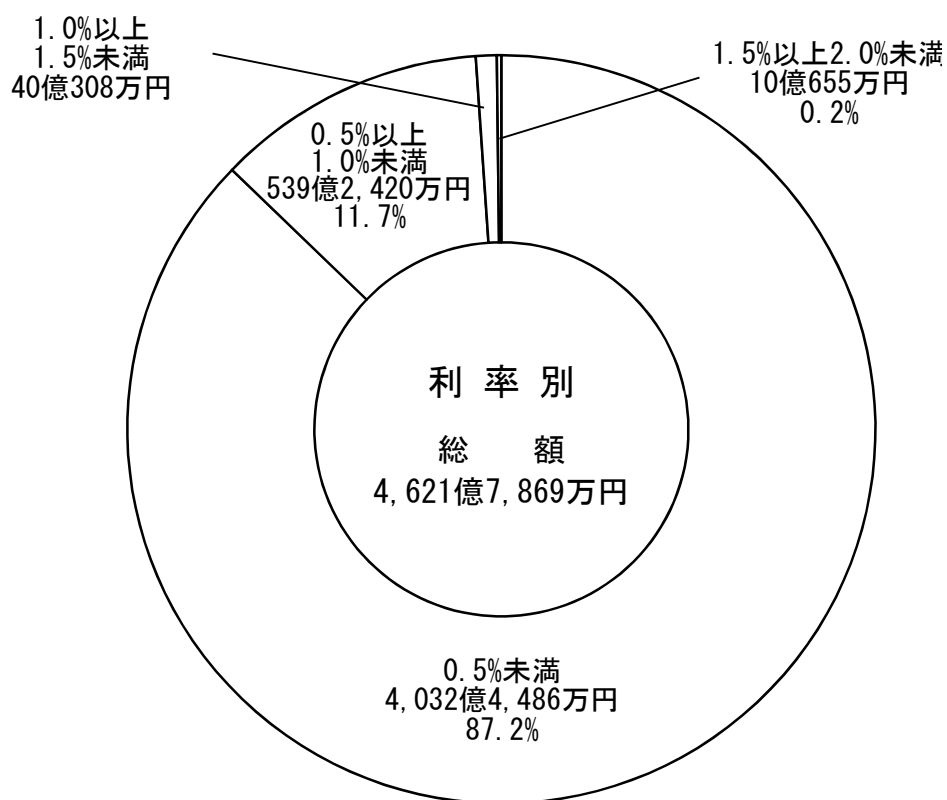
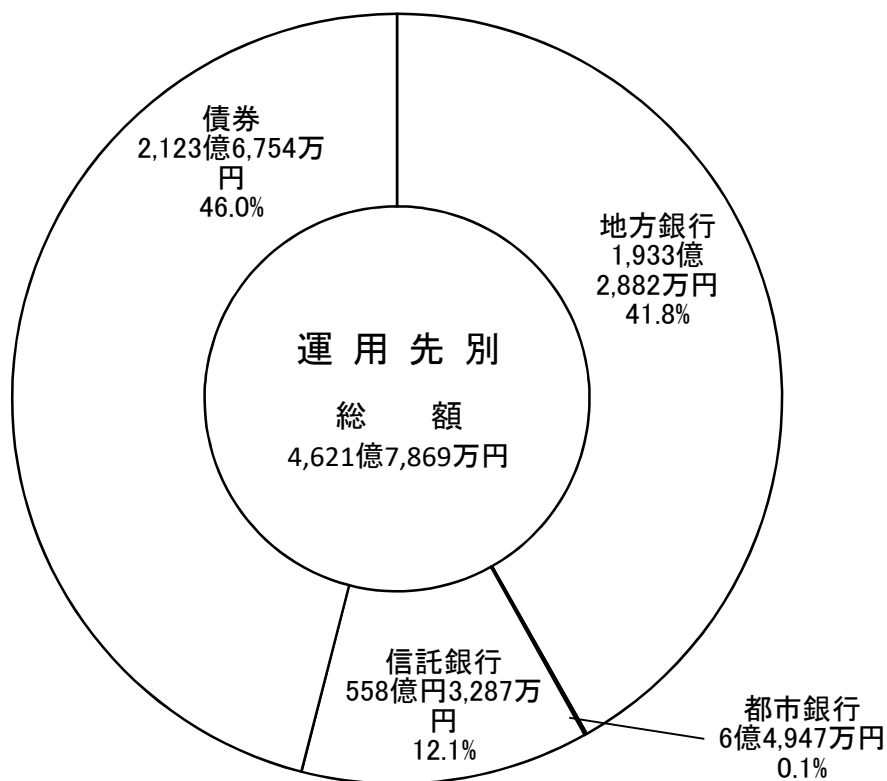
(単位：千円)

区 分	金 額
公益財団法人ひろしま国際センター	747,618
一般財団法人地域社会ライフプラン協会	24,000
一般財団法人地方公務員安全衛生推進協会	44,000
地方公共団体情報システム機構	2,000
地方公共団体金融機構	88,000
一般財団法人地域総合整備財団	150,000
公益財団法人都道府県センター	4,580,378
一般財団法人地域活性化センター	5,000
一般財団法人地域創造	181,155
一般財団法人消防試験研究センター	1,000
一般財団法人救急振興財団	46,000
公益財団法人ひろしま文化振興財団	440,000
公益財団法人広島県男女共同参画財団	30,000
広島県公立大学法人	20,359,960
公益財団法人産業廃棄物処理事業振興財団	50,000
一般財団法人広島県環境保全公社	250,000
社会福祉法人広島県福祉事業団	10,000
公益財団法人広島原爆被爆者援護事業団	395,700
学校法人自治医科大学	198,000
公益財団法人広島県地域保健医療推進機構	40,000
公益財団法人ひろしまドナーバンク	20,000
公益財団法人ひろしまこども夢財団	50,000
広島県信用保証協会	2,962,418
独立行政法人中小企業基盤整備機構	500
一般財団法人日本立地センター	17,500
公益財団法人ひろしま産業振興機構	222,000
公益財団法人中国地域創造研究センター	20,000
一般財団法人伝統的工芸品産業振興協会	6,000
一般財団法人備後地域地場産業振興センター	1,000
独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構	5,648
公益財団法人全日本科学技術協会	50,000
公益財団法人中国四国酪農大学校	1,000
公益財団法人海と渚環境美化・油濁対策機構	3,500
一般社団法人広島県山行苗木残苗補償協会	5,000
一般財団法人休暇村協会	30,000
一般財団法人もみのき森林公園協会	5,000
一般財団法人中央森林公園協会	13,500
広島県土地開発公社	30,000
独立行政法人 日本高速道路保有・債務返済機構	81,114,751
一般財団法人建設業情報管理センター	11,340
広島県道路公社	3,850,000
公益財団法人リバーフロント研究所	5,000
一般財団法人ダム技術センター	2,600
一般財団法人河川情報センター	10,000
一般財団法人砂防フロンティア整備推進機構	3,500
一般財団法人沿岸技術研究センター	1,500
一般財団法人みなと総合研究財団	4,000
公益財団法人区画整理促進機構	10,000
日本下水道事業団	27,124
一般財団法人不動産適正取引推進機構	1,000

広島県住宅供給公社	8,300
一般財団法人高齢者住宅財団	5,000
一般財団法人建築コスト管理システム研究所	1,000
一般財団法人港湾空港総合技術センター	5,000
一般財団法人公園財団	50,000
広島高速道路公社	44,364,175
公益財団法人交通エコロジー・モビリティ財団	1,000
公益財団法人広島県教育事業団	142,839
公益財団法人広島県スポーツ振興財団	800,004
公益財団法人暴力追放広島県民会議	710,000
公益財団法人ひろしまベンチャー育成基金	10,000
一般財団法人広島県森林整備・農業振興財団	3,000
合 計	162,227,010

基金運用の概要

(令和3年9月30日現在)



(注) 端数処理の関係で積上数値と総額等が異なる場合がある。

7 県債及び一時借入金の状況

- 県債（地方債）は、学校その他の文教施設、道路、河川などの公共施設の建設や災害復旧事業などの財源に充てるために借り入れることが認められている長期の借入金です。
- 一時借入金は、一時的な支払い資金の不足を補うための短期借入金で、歳入予算には計上されず、借入最高限度額が予算に定められているものです。（令和3年度9月末現在において一時借入金はありません。）

県債の現在高

令和3年9月末現在（単位：千円）

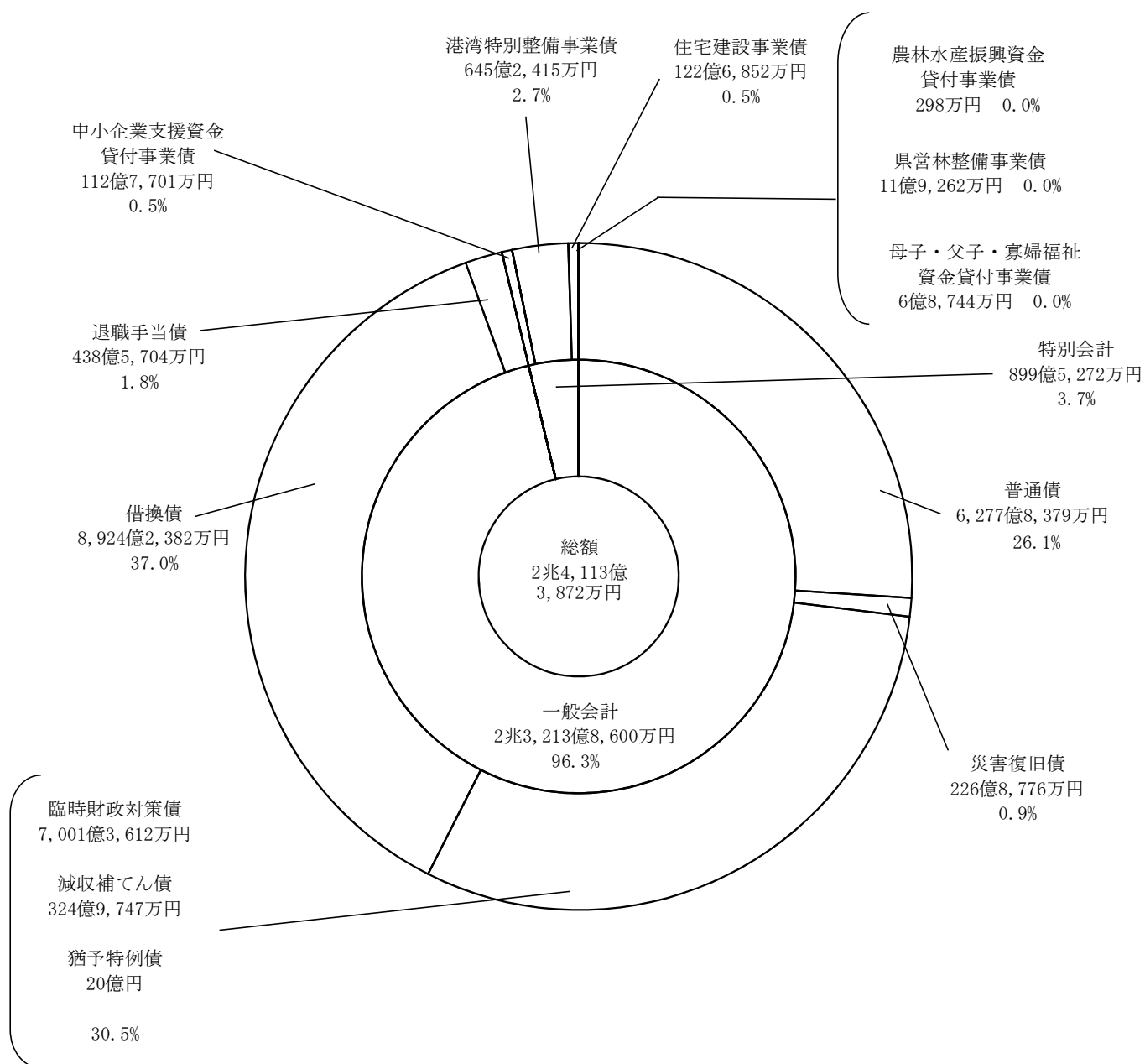
区 分	現在高	区 分	現在高
一般会計	2,321,385,999	特別会計	89,952,720
(1) 普通債	627,783,789	(1) 母子・父子・寡婦福祉資金貸付事業債	687,436
総務債	16,596,494	(2) 中小企業支援資金貸付事業債	11,277,009
民生債	10,256,100	(3) 農林水産振興資金貸付事業債	2,980
衛生債	4,518,725	(4) 県営林整備事業債	1,192,620
労働債	164,377	(5) 港湾特別整備事業債	64,524,149
農林水産業債	49,802,292	通常分	64,524,149
商工債	3,178,746	港湾整備特別会計貸付事業分	0
土木債	476,666,151	(6) 住宅建設事業債	12,268,526
警察債	12,388,243		
教育債	54,212,661		
(2) 災害復旧債	22,687,761		
土木債	20,559,549		
教育債	100,946		
公共施設債	445,474		
農林水産業債	1,354,771		
その他	227,021		
(3) 減税補てん債	0		
(4) 借換債	892,423,825		
(5) 臨時財政対策債	700,136,119		
(6) 退職手当債	43,857,039		
(7) 減収補てん債	32,497,466		
(8) 猶予特例債	2,000,000	合 計	2,411,338,719

借入先別利率別現在高

令和3年9月末現在（単位：千円）

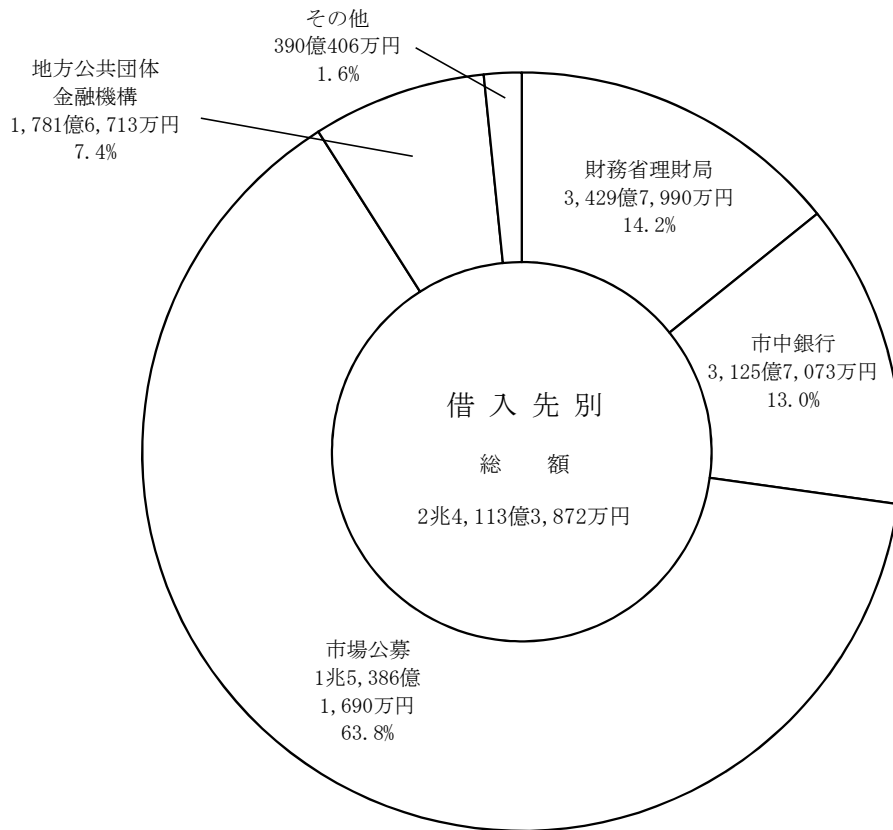
借入先	年 利 率	年 利 率				合 計
		1.5%未満	1.5%以上 2.5%未満	2.5%以上 4%未満	4%以上 6%未満	
財務省理財局		270,371,052	72,189,109	176,144	243,596	342,979,901
独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構		7,762,683	3,943,061	16,021		11,721,765
地方公共団体金融機構		172,226,229	4,598,662	1,250,678	91,565	178,167,134
市中銀行		298,666,277	13,904,450			312,570,727
共済組合		2,417,512				2,417,512
生命保険会社			9,550,000			9,550,000
市場公募		1,457,616,900	81,000,000			1,538,616,900
国の予算等 貸付	独立行政法人中小企業基盤整備機構	10,491,492	33,267	651,253	100,996	11,277,008
	農業改良資金貸付金	2,980				2,980
	港湾整備特別会計貸付金					
	災害援護資金貸付金	22,889				22,889
	母子・父子・寡婦福祉資金貸付金	687,436				687,436
	地方道路整備臨時貸付金	3,324,467				3,324,467
小 計		14,529,264	33,267	651,253	100,996	15,314,780
計		2,223,589,917	185,218,549	2,094,096	436,157	2,411,338,719

県債の目的別構成



(注) 端数処理の関係で積上げ数値と総額等が異なる場合がある。

県債の借入先別構成



(注) 端数処理の関係で積上げ数値と総額等が異なる場合がある。

8 県民の負担状況

- 県の財政は、直接あるいは間接に県民の負担によって賄われています。このうち、直接負担しているものは、県税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、寄附金で、その額は令和3年9月補正後において、歳入総額の24.8パーセントを占めています。
- 平成28年度からの負担状況は、次のとおりです。

(単位:百万円)

区 分	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度	
	決算額	歳入総額に占める割合(%)	決算額	歳入総額に占める割合(%)	決算額	歳入総額に占める割合(%)	決算額	歳入総額に占める割合(%)	決算額	歳入総額に占める割合(%)	9月補正後 現 計 予 算 額	歳入総額に占める割合(%)
県 税	348,072	35.6	345,965	36.5	332,956	34.5	325,795	32.2	327,652	27.2	312,198	23.6
分 担 金 及 び 負 担 金	3,499	0.4	3,412	0.4	3,112	0.3	3,968	0.4	4,293	0.4	6,601	0.5
使 用 料 及 び 手 数 料	10,934	1.1	10,634	1.1	10,295	1.1	10,423	1.0	9,799	0.8	9,836	0.7
寄 附 金	47	0.0	95	0.0	2,053	0.2	131	0.0	721	0.1	150	0.0
計	362,552	37.1	360,106	38.0	348,416	36.0	340,317	33.6	342,465	28.5	328,785	24.8

県 税 負 担 状 況

年 度	県 税 収 入	人 口	県 民 1 人 当 たり
	(A) (百 万 円)	(B) (千 人)	県 税 負 担 額 (A) / (B) (円)
平成元年度	294,830	2,819	104,587
2年度	313,856	2,850	110,125
3年度	330,401	2,850	115,930
4年度	312,076	2,850	109,500
5年度	292,967	2,850	102,795
6年度	287,344	2,850	100,822
7年度	301,401	2,882	104,580
8年度	303,045	2,882	105,151
9年度	303,536	2,882	105,321
10年度	301,029	2,882	104,451
11年度	290,355	2,882	100,748
12年度	319,130	2,879	110,848
13年度	307,361	2,879	106,760
14年度	270,083	2,879	93,811
15年度	271,064	2,879	94,152
16年度	282,857	2,879	98,248
17年度	307,543	2,877	106,897
18年度	332,924	2,877	115,719
19年度	374,870	2,877	130,299
20年度	366,113	2,877	127,255
21年度	298,629	2,877	103,799
22年度	280,976	2,861	98,209
23年度	275,186	2,861	96,185
24年度	280,410	2,861	98,011
25年度	291,147	2,861	101,764
26年度	302,820	2,861	105,844
27年度	343,174	2,844	120,666
28年度	348,072	2,844	122,388
29年度	345,965	2,844	121,647
30年度	332,956	2,844	117,073
令和元年度	325,795	2,844	114,555
2年度	327,652	2,801	119,267
3年度	312,198	2,801	111,459

(注) 1 県税収入:令和2年度までは決算額,令和3年度は9月補正後現計予算である。

2 人口:国勢調査に基づく人口である。

令和3年度は令和2年国勢調査(速報値)に基づく人口である。

9 公営企業の経営状況

(1) 病院事業の状況

病院事業は、県民の健康保持を目的として広島及び安芸津の2病院を経営しています。総病床数は798床で、公共の福祉の増進と医学の進歩に対応した医療の提供に努めるとともに、企業としての経済性を発揮しながら運営しています。

ア 令和2年度の決算状況

(7) 業務の状況

令和2年度における病院利用状況は、入院延べ患者数は、202,884人で前年度に比べ24,147人(10.6パーセント)減少しました。

外来延べ患者数は、295,378人で前年度に比べ35,049人(10.6パーセント)減少しました。

(4) 決算の状況

令和2年度の決算の状況は、次のとおりです。

令和2年度病院事業会計決算状況

(単位:千円)

科 目	令 和 2 年 度		令 和 元 年 度		比 較				
	決 算 額 (A)	構 成 比 (%)	決 算 額 (B)	構 成 比 (%)	(A) - (B)	(A)/(B) (%)			
収 入 及 び 支 出	病 院 事 業 収 益	入 院 収 益	15,761,921	57.3	16,608,548	63.7	△ 846,627	94.9	
		外 来 収 益	6,524,661	23.8	6,690,835	25.6	△ 166,174	97.5	
		そ の 他 収 益	663,688	2.4	698,493	2.7	△ 34,805	95.0	
		計	22,950,270	83.5	23,997,876	92.0	△ 1,047,606	95.6	
		医 業 外 収 益	他 会 計 補 助 金	2,903,222	10.6	812,534	3.1	2,090,688	357.3
			負 担 金 交 付 金	541,743	2.0	590,245	2.3	△ 48,502	91.8
	長 期 前 受 金 戻 入		481,891	1.7	487,657	1.9	△ 5,766	98.8	
	そ の 他 収 益		232,561	0.8	188,544	0.7	44,017	123.3	
	計	4,159,417	15.1	2,078,980	8.0	2,080,437	200.1		
	特 別 利 益	391,093	1.4	4,059	0.0	387,034	9,635.2		
	合 計	27,500,780	100.0	26,080,915	100.0	1,419,865	105.4		
	病 院 事 業 費 用	医 業 費 用	給 与 費	13,257,408	49.3	12,993,983	49.3	263,425	102.0
			材 料 費	7,885,906	29.3	7,957,574	30.2	△ 71,668	99.1
経 費			3,400,769	12.7	3,298,370	12.5	102,399	103.1	
減 価 償 却 費			1,379,572	5.1	1,362,562	5.2	17,010	101.2	
そ の 他			87,326	0.3	147,393	0.5	△ 60,067	59.2	
計		26,010,981	96.7	25,759,882	97.7	251,099	101.0		
医 業 外 費 用		支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	267,925	1.0	317,314	1.2	△ 49,389	84.4	
		そ の 他 費 用	228,521	0.8	253,965	1.0	△ 25,444	90.0	
		計	496,446	1.8	571,279	2.2	△ 74,833	86.9	
特 別 損 失		392,177	1.5	25,650	0.1	366,527	1,529.0		
合 計	26,899,604	100.0	26,356,811	100.0	542,793	102.1			
差 引	601,176	-	△ 275,896	-	-	-			
資 本 的 収 入 及 び 支 出	企 業 債 金	企 業 債 金	641,300	33.5	623,200	41.9	18,100	102.9	
		資 助 金	1,741	0.1	3,607	0.2	△ 1,866	48.3	
		補 担 金	278,425	14.5	0	0.0	278,425	皆増	
		負 担 金	980,670	51.2	856,579	57.7	124,091	114.5	
	そ の 他	14,290	0.7	2,544	0.2	11,746	561.7		
	計	1,916,426	100.0	1,485,930	100.0	430,496	129.0		
資 本 的 支 出	建 設 改 良 費	1,030,998	28.2	658,630	20.0	372,368	156.5		
	企 業 債 償 還 金	2,498,185	68.3	2,446,693	74.2	51,492	102.1		
	他 会 計 長 期 借 入 金 償 還 金	126,214	3.5	193,252	5.8	△ 67,038	65.3		
計	3,655,397	100.0	3,298,575	100.0	356,822	110.8			
差 引	△ 1,738,971	-	△ 1,812,645	-	-	-			

損益の状況は、次のとおり5億9,916万円の純利益となりました。

病 院 事 業 損 益 計 算 書

〔 令和2年4月 1日から
令和3年3月31日まで 〕

(単位：円)

費 用	金 額	収 益	金 額
医 業 費 用	24,983,823,291	医 業 収 益	22,902,727,420
給 与 費	13,249,687,814	入 院 収 益	15,759,404,660
材 料 費	7,164,665,926	外 来 収 益	6,502,770,610
経 費	3,106,590,928	そ の 他 医 業 収 益	640,552,150
減 価 償 却 費	1,379,572,396	医 業 外 収 益	4,150,403,709
資 産 減 耗 費	19,627,568	受 取 利 息 配 当 金	8,653
研 究 研 修 費	63,678,659	他 会 計 補 助 金	2,903,221,428
医 業 外 費 用	1,469,088,075	補 助 金	100,456,650
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	267,925,080	負 担 金 交 付 金	541,742,959
長 期 前 払 消 費 税 償 却	63,357,427	長 期 前 受 金 戻 入	481,890,902
負 担 金	130,698,702	そ の 他 医 業 外 収 益	123,083,117
雑 損 失	1,007,106,866	特 別 利 益	391,091,364
特 別 損 失	392,154,296	固 定 資 産 売 却 益	16,364
過 年 度 損 益 修 正 損	21,743	そ の 他 特 別 利 益	391,075,000
そ の 他 特 別 損 失	392,132,553		
当 年 度 純 利 益	599,156,831		
合 計	27,444,222,493	合 計	27,444,222,493

資産、負債及び資本の状況は、次のとおりです。

病院事業比較貸借対照表
(令和3年3月31日現在)

区 分 科 目	2 年 度 末		元 年 度 末		対前年度末比較		
	金 額 円	構成比率 %	金 額 円	構成比率 %	金 額 円	比 率 %	
資 産 の 部	固定資産	16,476,850,093	75.4	16,897,541,784	76.4	△ 420,691,691	97.5
	有形固定資産	16,052,592,667	73.4	16,499,945,728	74.6	△ 447,353,061	97.3
	土地	1,980,969,353	9.1	1,980,969,353	9.0	0	100.0
	建物	10,935,101,445	50.0	11,434,720,676	51.7	△ 499,619,231	95.6
	構築物	66,879,863	0.3	65,913,202	0.3	966,661	101.5
	器械備品	3,041,967,036	13.9	2,992,153,692	13.5	49,813,344	101.7
	車両	2,360,265	0.0	3,100,806	0.0	△ 740,541	76.1
	建設仮勘定	25,314,705	0.1	23,087,999	0.1	2,226,706	109.6
	無形固定資産	11,344,100	0.1	12,636,100	0.1	△ 1,292,000	89.8
	電話加入権	3,318,500	0.0	3,318,500	0.0	0	100.0
	その他無形固定資産	8,025,600	0.1	9,317,600	0.1	△ 1,292,000	86.1
	投資その他の資産	412,913,326	1.9	384,959,956	1.7	27,953,370	107.3
	長期前払消費税	412,913,326	1.9	384,959,956	1.7	27,953,370	107.3
	流動資産	5,367,543,245	24.6	5,216,712,449	23.6	150,830,796	102.9
	現金・預金	81,147,594	0.4	377,785,305	1.7	△ 296,637,711	21.5
	未収金	4,943,938,813	22.6	4,550,381,543	20.6	393,557,270	108.6
	貸倒引当金	△ 30,136,000	△ 0.1	△ 29,662,000	△ 0.1	△ 474,000	101.6
貯蔵品	296,380,213	1.4	243,190,101	1.1	53,190,112	121.9	
前払費用	1,212,625	0.0	17,500	0.0	1,195,125	6929.3	
その他流動資産	75,000,000	0.3	75,000,000	0.3	0	100.0	
資産合計	21,844,393,338	100.0	22,114,254,233	100.0	△ 269,860,895	98.8	
負 債 の 部	固定負債	14,176,280,350	64.9	16,040,762,757	72.5	△ 1,864,482,407	88.4
	企業債	8,169,004,030	37.4	10,000,543,800	45.2	△ 1,831,539,770	81.7
	他会計借入金	0	0.0	121,719,357	0.5	△ 121,719,357	皆減
	引当金	6,007,276,320	27.5	5,918,499,600	26.8	88,776,720	101.5
	流動負債	6,619,700,772	30.3	6,419,347,177	29.1	200,353,595	103.1
	企業債	2,472,839,770	11.3	2,498,184,528	11.3	△ 25,344,758	99.0
	他会計借入金	121,719,357	0.6	126,214,103	0.6	△ 4,494,746	96.4
	未払金	3,326,777,758	15.2	3,093,282,342	14.0	233,495,416	107.5
	前受金	44,980	0.0	525,830	0.0	△ 480,850	8.6
	引当金	517,291,364	2.4	524,720,000	2.4	△ 7,428,636	98.6
	その他流動負債	181,027,543	0.8	176,420,374	0.8	4,607,169	102.6
	預り金	105,963,783	0.5	101,291,614	0.5	4,672,169	104.6
	医療費預り金	63,760	0.0	128,760	0.0	△ 65,000	49.5
	預り有価証券	75,000,000	0.3	75,000,000	0.3	0	100.0
繰延収益	2,308,512,999	10.6	1,575,285,913	7.1	733,227,086	146.5	
長期前受金	5,931,671,044	27.2	4,716,553,056	21.3	1,215,117,988	125.8	
長期前受金収益化累計額	△ 3,623,158,045	△ 16.6	△ 3,141,267,143	△ 14.2	△ 481,890,902	115.3	
合計	23,104,494,121	105.8	24,035,395,847	108.7	△ 930,901,726	96.1	
資 本 の 部	資本金	29,024,849,133	132.9	29,023,108,133	131.2	1,741,000	100.0
	資本金(自己資本金)	29,024,849,133	132.9	29,023,108,133	131.2	1,741,000	100.0
	剰余金	△ 30,284,949,916	△ 138.7	△ 30,944,249,747	△ 139.9	659,299,831	97.9
	資本剰余金	803,948,721	3.6	743,805,721	3.4	60,143,000	108.1
	受贈財産評価額	135,398,928	0.6	135,398,928	0.6	0	100.0
	寄付金	43,861,107	0.2	43,861,107	0.2	0	100.0
	補助金	119,668,387	0.5	119,668,387	0.6	0	100.0
	その他資本剰余金	505,020,299	2.3	444,877,299	2.0	60,143,000	113.5
	利益剰余金	△ 31,088,898,637	△ 142.3	△ 31,688,055,468	△ 143.3	599,156,831	98.1
当年度未処理欠損金	31,088,898,637	142.3	31,688,055,468	143.3	△ 599,156,831	98.1	
合計	△ 1,260,100,783	△ 5.8	△ 1,921,141,614	△ 8.7	661,040,831	65.6	
負債資本合計	21,844,393,338	100.0	22,114,254,233	100.0	△ 269,860,895	98.8	

イ 令和3年度予算の執行状況

令和3年度上半期（4月1日～9月30日）の予算執行状況は、次のとおりです。

令和3年度予算の執行状況

区 分	予 算 額					執行額 (B)	差 引 額 (A)-(B)	執行率 (B)/(A)	令和2年度9月末		
	当 初	補 正	小 計	繰 越	合 計 (A)				執 行 額	執 行 率	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	%	千円	%	
収 益 的 収 入 支	病院事業収益	28,572,148	2,196	28,574,344	0	28,574,344	14,091,884	49.3	13,183,798	47.0	
	医 業 収 益	23,084,919	0	23,084,919	0	23,084,919	11,613,588	50.3	11,584,658	45.5	
	医 業 外 収 益	5,457,229	2,196	5,459,425	0	5,459,425	2,477,746	45.4	1,599,122	64.1	
	特 別 利 益	30,000	0	30,000	0	30,000	550	1.8	18	0.0	
	病院事業費用	27,224,154	37,787	27,261,941	0	27,261,941	12,451,375	45.7	12,154,362	43.4	
	医 業 費 用	26,708,016	37,787	26,745,803	0	26,745,803	12,331,202	46.1	12,012,226	43.8	
	医 業 外 費 用	461,295	0	461,295	0	461,295	116,985	25.4	142,136	29.5	
	特 別 損 失	54,843	0	54,843	0	54,843	3,188	5.8	0	0.0	
	差 引	1,347,994	△ 35,591	1,312,403	0	1,312,403	1,640,509	-	-	1,029,436	-
	資本的収入	2,935,931	58,467	2,994,398	13,000	3,007,398	787,220	26.2	840,030	39.6	
	資本的支出	4,694,401	58,467	4,752,868	13,000	4,765,868	1,478,214	31.0	1,527,404	38.1	
	差 引	△ 1,758,470	0	△ 1,758,470	0	△ 1,758,470	△ 690,994	-	-	△ 687,374	-

ウ 令和3年度業務及び経理状況

令和3年度上半期における病院利用状況は、入院延べ患者数は、91,082人で前年同期に比べ13,159人（12.6パーセント）減少しています。

外来延べ患者数は、149,072人で前年同期に比べ3,460人（2.4パーセント）増加しています。

損益計算書は次のとおりです。

病 院 事 業 損 益 計 算 書

〔 令和3年4月 1日から
令和3年9月30日まで 〕

(単位:円)

費 用	金 額	収 益	金 額
医 業 費 用	12,331,202,352	医 業 収 益	11,613,587,952
給 与 費	5,747,975,506	入 院 収 益	7,681,320,588
材 料 費	4,141,355,924	外 来 収 益	3,454,628,774
経 費	1,712,020,322	そ の 他 医 業 収 益	477,638,590
減 価 償 却 費	698,968,934	医 業 外 収 益	2,477,746,284
研 究 研 修 費	30,881,666	受 取 利 息 配 当 金	1
医 業 外 費 用	116,985,413	他 会 計 補 助 金	1,795,742,343
支 払 利 息 及 び 諸 費	115,050,127	負 担 金 交 付 金	402,078,000
企 業 債 取 扱 諸 費	115,050,127	長 期 前 受 金 戻 入	232,946,000
負 担 金	1,911,780	そ の 他 医 業 外 収 益	46,979,940
雑 損 失	23,506	特 別 利 益	550,000
特 別 損 失	3,187,950	そ の 他 特 別 利 益	550,000
過 年 度 損 益 修 正 損	2,637,950		
そ の 他 特 別 損 失	550,000		
当 期 純 利 益	1,640,508,521		
合 計	14,091,884,236	合 計	14,091,884,236

エ 財産の状況

令和3年9月末の資産、負債及び資本の状況並びに借入金状況は、次のとおりです。

(7) 病院事業貸借対照表

病院事業比較貸借対照表
(令和3年9月30日現在)

区 分 科 目	令和3年9月末		令和2年9月末		対前年度9月末比較		
	金 額 円	構成比率 %	金 額 円	構成比率 %	金 額 円	比 率 %	
資 産 の 部	固定資産	15,904,442,958	76.6	16,362,253,896	74.6	△ 457,810,938	97.2
	有形固定資産	15,480,831,528	74.6	15,965,303,836	72.8	△ 484,472,308	97.0
	土地	1,980,969,353	9.6	1,980,969,353	9.0	0	100.0
	建物	10,653,317,054	51.3	11,121,912,539	50.7	△ 468,595,485	95.8
	構築物	64,699,451	0.3	63,876,388	0.3	823,063	101.3
	器械備品	2,754,540,966	13.3	2,772,727,017	12.7	△ 18,186,051	99.3
	車両	1,989,999	0.0	2,730,540	0.0	△ 740,541	72.9
	建設仮勘定	25,314,705	0.1	23,087,999	0.1	2,226,706	109.6
	無形固定資産	10,698,104	0.0	11,990,104	0.0	△ 1,292,000	89.2
	電話加入権	3,318,500	0.0	3,318,500	0.0	0	100.0
	その他無形固定資産	7,379,604	0.0	8,671,604	0.0	△ 1,292,000	85.1
	投資その他の資産	412,913,326	2.0	384,959,956	1.8	27,953,370	107.3
	長期前払消費税	412,913,326	2.0	384,959,956	1.8	27,953,370	107.3
	流動資産	4,846,790,134	23.4	5,570,218,568	25.4	△ 723,428,434	87.0
	現金・預金	216,973,992	1.0	923,779,778	4.2	△ 706,805,786	23.5
	未収金	4,351,046,724	21.0	4,369,781,403	19.9	△ 18,734,679	99.6
	貸倒引当金	△ 30,136,000	△ 0.1	△ 29,662,000	△ 0.1	△ 474,000	101.6
	貯蔵品	210,746,722	1.0	210,475,233	1.0	271,489	100.1
	前払費用	667,740	0.0	10,000	0.0	657,740	6677.4
	前払金	22,490,956	0.1	20,834,154	0.1	1,656,802	108.0
その他流動資産	75,000,000	0.4	75,000,000	0.3	0	100.0	
資産合計	20,751,233,092	100.0	21,932,472,464	100.0	△ 1,181,239,372	94.6	
負 債 の 部	固定負債	14,162,411,825	68.2	16,019,338,719	73.0	△ 1,856,926,894	88.4
	企業債	8,169,004,030	39.3	10,000,543,800	45.6	△ 1,831,539,770	81.7
	他会計借入金	0	0.0	121,719,357	0.5	△ 121,719,357	皆減
	引当金	5,993,407,795	28.9	5,897,075,562	26.9	96,332,233	101.6
	流動負債	3,345,626,873	16.2	4,624,306,393	21.1	△ 1,278,679,520	72.3
	一時借入金	0	0.0	1,300,000,000	5.9	△ 1,300,000,000	皆減
	企業債	1,242,906,667	6.0	1,255,356,968	5.8	△ 12,450,301	99.0
	未払金	1,941,378,442	9.4	1,909,511,792	8.7	31,866,650	101.7
	前受金	44,980	0.0	0	0.0	44,980	皆増
	その他流動負債	161,296,784	0.8	159,437,633	0.7	1,859,151	101.2
	預り金	86,233,024	0.4	84,373,873	0.4	1,859,151	102.2
	医療費預り金	63,760	0.0	63,760	0.0	0	100.0
	預り有価証券	75,000,000	0.4	75,000,000	0.3	0	100.0
	繰延収益	2,861,187,656	13.8	2,131,309,663	9.7	729,877,993	134.2
	長期前受金	6,717,291,701	32.4	5,507,389,806	25.1	1,209,901,895	122.0
長期前受金収益化累計額	△ 3,856,104,045	△ 18.6	△ 3,376,080,143	△ 15.4	△ 480,023,902	114.2	
合計	20,369,226,354	98.2	22,774,954,775	103.8	△ 2,405,728,421	89.4	
資 本 の 部	資本金	29,026,448,133	139.8	29,024,715,133	132.3	1,733,000	100.0
	資本金(自己資本金)	29,026,448,133	139.8	29,024,715,133	132.3	1,733,000	100.0
	剰余金	△ 28,644,441,395	△ 138.0	△ 29,867,197,444	△ 136.1	1,222,756,049	95.9
	資本剰余金	803,948,721	3.9	791,422,093	3.6	12,526,628	101.6
	受贈財産評価額	135,398,928	0.7	135,398,928	0.6	0	100.0
	寄附金	43,861,107	0.2	43,861,107	0.2	0	100.0
	補助金	119,668,387	0.6	167,284,759	0.8	△ 47,616,372	71.5
	その他資本剰余金	505,020,299	2.4	444,877,299	2.0	60,143,000	113.5
	利益剰余金	△ 29,448,390,116	△ 141.9	△ 30,658,619,537	△ 139.7	1,210,229,421	96.1
	当年度未処理欠損金	29,448,390,116	141.9	30,658,619,537	139.7	△ 1,210,229,421	96.1
合計	382,006,738	1.8	△ 842,482,311	△ 3.8	1,224,489,049	—	
負債資本合計	20,751,233,092	100.0	21,932,472,464	100.0	△ 1,181,239,372	94.6	

(イ) 企業債明細表

(単位：円)

借入先	年度当初未償還額	当期借入額	当期償還額	当期末未償還額
財務省財政融資資金	6,791,910,722	0	728,201,674	6,063,709,048
地方公共団体金融機構	1,842,902,809	0	144,063,006	1,698,839,803
市中銀行	2,007,030,269	0	357,668,423	1,649,361,846
合計	10,641,843,800	0	1,229,933,103	9,411,910,697

(ウ) 他会計借入金明細表

(単位：円)

借入先	年度当初未償還額	当期借入額	当期償還額	当期末未償還額
介護保険財政安定化基金	121,719,357	0	121,719,357	0
合計	121,719,357	0	121,719,357	0

(2) 工業用水道事業の状況

工業用水道事業は、県内の産業活動のために必要な工業用水の確保を目的とし、太田川東部工業用水道、太田川東部工業用水道第2期水道及び沼田川工業用水道の3水道を経営しています。

ア 令和2年度決算の状況

(7) 業務の状況

令和2年度は、35事業所に対し年間7,609万9,419立方メートル（一日平均20万8,492立方メートル）を給水しました。

(4) 決算の状況

令和2年度の決算の状況は、次のとおりです。

令和2年度工業用水道事業決算状況表

区 分			令和2年度		令和元年度		比 較	
			決 算 額 (A) (千円)	構 成 比 (%)	決 算 額 (B) (千円)	構 成 比 (%)	(A) - (B) (千円)	(A) / (B) (%)
収 入	業 務 収 益	給 水 収 益	2,225,217	72.9	2,113,453	70.8	111,764	105.3
		そ の 他 業 務 収 益	626,580	20.5	614,164	20.6	12,415	102.0
		計	2,851,797	93.4	2,727,617	91.3	124,180	104.6
	業 務 外 収 益	受 取 利 息 及 び 配 当 金	385	0.0	211	0.0	174	182.7
		補 助 金	0	0.0	5,974	0.2	△ 5,974	皆減
		負 担 金	26,086	0.9	31,382	1.1	△ 5,295	83.1
		長 期 前 受 金 戻 入	110,761	3.6	100,921	3.4	9,841	109.8
		退 職 給 付 引 当 金 戻 入 益	41,649	1.4	20,071	0.7	21,578	207.5
		消 費 税 及 び 地 方 消 費 税 還 付 金	0	0.0	12,648	0.4	△ 12,648	皆減
		雑 収 益	21,502	0.7	19,837	0.7	1,665	108.4
計	200,384	6.6	191,043	6.4	9,341	104.9		
特 別 利 益	0	0.0	67,785	2.3	△ 67,785	皆減		
合 計	3,052,181	100.0	2,986,445	100.0	65,736	102.2		
支 出	業 務 費 用	管 取 水 , 貯 水 及 び 導 水 費	696,736	26.2	732,357	26.2	△ 35,621	95.1
		浄 水 費	267,337	10.0	246,031	8.8	21,306	108.7
		配 水 費	133,083	5.0	149,956	5.4	△ 16,873	88.7
		総 係 費	673,932	25.3	782,403	28.0	△ 108,470	86.1
		減 価 償 却 費	718,121	27.0	709,365	25.4	8,756	101.2
		資 産 減 耗 費	26,811	1.0	8,813	0.3	17,998	304.2
	計	2,516,021	94.5	2,628,925	94.1	△ 112,904	95.7	
	業 務 外 費 用	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	115,820	4.3	126,734	4.5	△ 10,914	91.4
		消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	31,560	1.2	0	0.0	31,560	皆増
		雑 支 出	59	0.0	0	0.0	59	皆増
計		147,439	5.5	126,734	4.5	20,705	116.3	
特 別 損 失	0	0.0	37,673	1.3	△ 37,673	皆減		
合 計	2,663,460	100.0	2,793,331	100.0	△ 129,872	95.4		
差 引	388,721	-	193,114	-	195,607	-		

(注) 構成比率は、小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計数値に合わない場合がある。

区 分		令和2年度		令和元年度		比 較	
		決 算 額 (A) (千円)	構 成 比 (%)	決 算 額 (B) (千円)	構 成 比 (%)	(A) - (B) (千円)	(A) / (B) (%)
資 本 的 収 入 及 び 支 出	企 業 債 金	851,100	85.2	638,700	38.0	212,400	133.3
	補 助 金	13,652	1.4	320,054	19.0	△ 306,402	4.3
	固 定 資 産 売 却 代 金	12	0.0	0	0.0	12	皆増
	工 事 負 担 金	39,911	4.0	27,098	1.6	12,813	147.3
	受 託 金	93,911	9.4	694,664	41.3	△ 600,753	13.5
	関 連 収 入	544	0.1	87	0.0	457	625.6
	合 計	999,130	100.0	1,680,603	100.0	△ 681,473	59.5
	建 設 改 良 費	1,125,371	64.3	2,020,694	77.1	△ 895,323	55.7
	企 業 債 償 還 金	590,292	33.7	564,748	21.6	25,544	104.5
	他 会 計 か ら の 長 期 借 入 金 償 還 金	33,800	1.9	33,800	1.3	0	100.0
合 計	1,749,462	100.0	2,619,241	100.0	△ 869,779	66.8	
差 引	△ 750,332	-	△ 938,639	-	0 188,307	-	

(注) 構成比率は、小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計数値に合わない場合がある。

損益の状況は、次のとおり3億116万円の純利益となりました。

令和2年度工業用水道事業損益計算書

〔 令和2年4月 1日から
令和3年3月31日まで 〕

(単位:円)

費 用	金 額	収 益	金 額
営 業 費 用	2,374,261,451	営 業 収 益	2,592,542,763
取 水, 貯 水 及 び 導 水 費	636,052,832	給 水 収 益	2,022,924,743
浄 水 費	244,554,148	そ の 他 営 業 収 益	569,618,020
配 水 費	121,411,424	営 業 外 収 益	198,762,320
総 係 費	627,310,779	受 取 利 息 及 び 配 当 金	385,347
減 価 償 却 費	718,120,933	負 担 金	26,086,200
資 産 減 耗 費	26,811,335	長 期 前 受 金 戻 入	110,761,175
営 業 外 費 用	115,878,748	退 職 給 付 引 当 金 戻 入 益	41,649,043
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	115,819,772	雑 収 益	19,880,555
雑 支 出	58,976		
当 年 度 純 利 益	301,164,884		
合 計	2,791,305,083	合 計	2,791,305,083

資産、負債及び資本の状況は、次のとおりです。

工業用水道事業比較貸借対照表

科 目	令和2年度末		令和元年度末		対前年度末比較		
	金 額 (円)	構成比率 (%)	金 額 (円)	構成比率 (%)	金 額 (円)	比 率 (%)	
資 産 の 部	固 定 資 産	18,747,582,113	81.5	19,530,470,523	83.0	△ 782,888,410	96.0
	有 形 固 定 資 産	18,569,306,621	80.7	19,335,852,497	82.2	△ 766,545,876	96.0
	土 地	1,489,501,243	6.5	1,488,647,908	6.3	853,335	100.1
	建 物	537,598,618	2.3	506,418,159	2.2	31,180,459	106.2
	構 築 物	11,843,680,558	51.5	11,943,500,365	50.8	△ 99,819,807	99.2
	機 械 及 び 装 置	2,208,305,544	9.6	1,937,088,619	8.2	271,216,925	114.0
	車 両 運 搬 具	2,458,596	0.0	3,291,755	0.0	△ 833,159	74.7
	工 具, 器 具 及 び 備 品	5,654,214	0.0	5,783,106	0.0	△ 128,892	97.8
	建 設 仮 勘 定	2,482,107,848	10.8	3,451,122,585	14.7	△ 969,014,737	71.9
	無 形 固 定 資 産	178,275,492	0.8	194,618,026	0.8	△ 16,342,534	91.6
	ダ ム 使 用 権	177,889,279	0.8	194,231,813	0.8	△ 16,342,534	91.6
	電 話 加 入 権	386,213	0.0	386,213	0.0	0	100.0
	流 動 資 産	4,258,608,273	18.5	3,997,740,493	17.0	260,867,780	106.5
	現 金 ・ 預 金	3,857,231,238	16.8	2,832,542,092	12.0	1,024,689,146	136.2
	未 収 金	371,071,731	1.6	1,138,160,707	4.8	△ 767,088,976	32.6
貯 蔵 品	18,305,304	0.1	18,037,694	0.1	267,610	101.5	
そ の 他 流 動 資 産	12,000,000	0.1	9,000,000	0.0	3,000,000	133.3	
資 産 合 計	23,006,190,386	100.0	23,528,211,016	100.0	△ 522,020,630	97.8	
負 債 の 部	固 定 負 債	9,849,873,374	42.8	10,704,092,456	45.5	△ 854,219,082	92.0
	企 業 債	8,821,215,699	38.3	8,582,711,276	36.5	238,504,423	102.8
	他 会 計 借 入 金	271,200,000	1.2	305,000,000	1.3	△ 33,800,000	88.9
	受 託 金	505,238,787	2.2	1,484,751,179	6.3	△ 979,512,392	34.0
	引 当 金	252,218,888	1.1	331,630,001	1.4	△ 79,411,113	76.1
	退 職 給 付 引 当 金	252,218,888	1.1	331,630,001	1.4	△ 79,411,113	76.1
	流 動 負 債	1,592,940,310	6.9	1,502,513,764	6.4	90,426,546	106.0
	企 業 債	612,595,577	2.7	590,291,554	2.5	22,304,023	103.8
	他 会 計 借 入 金	33,800,000	0.1	33,800,000	0.1	0	100.0
	未 払 金	810,708,344	3.5	744,502,475	3.2	66,205,869	108.9
	前 受 金	109,656,402	0.5	108,687,982	0.5	968,420	100.9
	引 当 金	12,894,000	0.1	14,843,000	0.1	△ 1,949,000	86.9
	賞 与 引 当 金	12,894,000	0.1	14,843,000	0.1	△ 1,949,000	86.9
	そ の 他 流 動 負 債	13,285,987	0.1	10,388,753	0.0	2,897,234	127.9
	繰 延 収 益	1,930,285,470	8.4	1,989,678,448	8.5	△ 59,392,978	97.0
長 期 前 受 金	7,096,821,641	30.8	7,146,105,369	30.4	△ 49,283,728	99.3	
長 期 前 受 金 収 益 化 累 計 額	△ 5,166,536,171	△ 22.5	△ 5,156,426,921	△ 21.9	△ 10,109,250	-	
合 計	13,373,099,154	58.1	14,196,284,668	60.3	△ 823,185,514	94.2	
資 本 の 部	資 本 金	6,970,776,963	30.3	6,709,623,963	28.5	261,153,000	103.9
	資 本 金	6,970,776,963	30.3	6,709,623,963	28.5	261,153,000	103.9
	繰 入 資 本 金	253,689,978	1.1	253,689,978	1.1	0	100.0
	組 入 資 本 金	6,717,086,985	29.2	6,455,933,985	27.4	261,153,000	104.0
	剰 余 金	2,662,314,269	11.6	2,622,302,385	11.1	40,011,884	101.5
	資 本 剰 余 金	613,703,573	2.7	613,703,573	2.6	0	100.0
	受 贈 財 産 評 価 額	42,101,647	0.2	42,101,647	0.2	0	100.0
	寄 附 金	1,900,000	0.0	1,900,000	0.0	0	100.0
	補 助 金	476,599,259	2.1	476,599,259	2.0	0	100.0
	工 事 負 担 金	93,102,667	0.4	93,102,667	0.4	0	100.0
	利 益 剰 余 金	2,048,610,696	8.9	2,008,598,812	8.5	40,011,884	102.0
	当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	2,048,610,696	8.9	2,008,598,812	8.5	40,011,884	102.0
	合 計	9,633,091,232	41.9	9,331,926,348	39.7	301,164,884	103.2
	負 債 資 本 合 計	23,006,190,386	100.0	23,528,211,016	100.0	△ 522,020,630	97.8

(注) 構成比率は、小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計数値に合わない場合がある。

イ 令和3年度予算の執行状況

令和3年度上半期（4月1日～9月30日）の予算執行状況は、次のとおりです。

令和3年度予算執行状況表

(単位：千円)

区 分 科 目	予 算 額					執 行 額 (B)	差 引 額 (A) - (B)	執 行 率 (B)/(A) (%)	令和2年9月末		
	当 初	補 正	小 計	繰 越	合 計 (A)				執 行 額	執 行 率 (%)	
収 益 的 収 支	工業用水道事業収益	3,134,500	0	3,134,500	0	3,134,500	1,528,875	1,605,625	48.8	1,508,762	49.1
	営業収益	2,997,829	0	2,997,829	0	2,997,829	1,464,123	1,533,706	48.8	1,445,214	49.5
	営業外収益	136,671	0	136,671	0	136,671	64,752	71,919	47.4	63,548	40.4
	工業用水道事業費用	2,966,996	0	2,966,996	0	2,966,996	1,064,174	1,902,822	35.9	1,123,412	38.3
	営業費用	2,845,718	0	2,845,718	0	2,845,718	1,009,156	1,836,562	35.5	1,064,062	37.9
	営業外費用	117,278	0	117,278	0	117,278	55,018	62,260	46.9	59,350	49.0
	予備費	4,000	0	4,000	0	4,000	0	4,000	0.0	0	0.0
資 本 的 収 支	資本的収入	1,277,213	0	1,277,213	68,800	1,346,013	143,948	1,202,065	10.7	114,501	5.8
	企業債	807,800	0	807,800	68,800	876,600	0	876,600	0.0	0	0.0
	補助金	19,665	0	19,665	0	19,665	0	19,665	0.0	0	0.0
	工事負担金	144,400	0	144,400	0	144,400	0	144,400	0.0	0	0.0
	受託金	305,347	0	305,347	0	305,347	142,378	162,969	46.6	113,967	49.2
	関連収入	1	0	1	0	1	1,570	△ 1,569	157,000.0	534	53,400.0
	資本的支出	2,404,124	0	2,404,124	98,604	2,502,728	552,801	1,949,927	22.1	542,524	18.6
	建設改良費	1,757,726	0	1,757,726	98,604	1,856,330	247,858	1,608,472	13.4	248,827	10.9
	企業債償還金	612,598	0	612,598	0	612,598	304,943	307,655	49.8	293,697	49.8
他会計からの 長期借入金償還金	33,800	0	33,800	0	33,800	0	33,800	0.0	0	0.0	

ウ 令和3年度の業務及び経理状況

令和3年度上半期における工業用水給水状況は、太田川東部工業用水道、太田川東部工業用水道第2期水道及び沼田川工業用水道の3水道を合わせて、給水実績は一日平均21万5,814立方メートルとなっており、前年度同期と比べ、一日平均8,697立方メートル（4.2パーセント）の増となっています。

損益計算書は次のとおりです。

令和3年度工業用水道事業損益計算書

〔 令和3年4月 1日から
令和3年9月30日まで 〕

(単位:円)

費 用	金 額	収 益	金 額
営 業 費 用	1,009,155,838	営 業 収 益	1,464,123,355
取水,貯水及び導水費	227,959,392	給 水 収 益	1,147,417,437
浄 水 費	66,688,489	そ の 他 営 業 収 益	316,705,918
配 水 費	7,491,954	営 業 外 収 益	64,751,486
総 係 費	317,859,759	受 取 利 息 及 び 配 当 金	33,925
減 価 償 却 費	389,156,244	長 期 前 受 金 戻 入	51,826,896
営 業 外 費 用	55,018,502	雑 収 益	12,890,665
支払利息及び企業債取扱諸費	54,975,342		
雑 支 出	43,160		
当 期 純 利 益	464,700,501		
合 計	1,528,874,841	合 計	1,528,874,841

エ 財産の状況

令和3年9月末現在の資産、負債及び資本の状況並びに借入金の状況は、次のとおりです。

(7) 工業用水道事業貸借対照表

(単位：円)

借 方	金 額		貸 方	金 額	
	令和3年 9月末現在	令和2年 9月末現在		令和3年 9月末現在	令和2年 9月末現在
固定資産	18,337,451,183	18,347,483,558	固定負債	9,724,988,336	9,752,274,433
有形固定資産	18,167,346,959	18,161,036,800	企業債	8,821,215,699	8,582,711,276
土 地	1,501,300,497	1,489,501,243	他会計借入金	271,200,000	305,000,000
建 物	686,958,998	549,994,291	受託金	380,353,749	532,933,156
構 築 物	12,300,102,244	12,064,497,101	引当金	252,218,888	331,630,001
機 械 及 び 装 置	2,745,449,109	2,345,812,181	流動負債	354,501,475	340,390,617
車 両 運 搬 具	2,142,642	2,895,479	企業債	307,652,585	296,594,219
工具、器具及び備品	6,121,473	5,464,939	他会計借入金	33,800,000	33,800,000
建設仮勘定	925,271,996	1,702,871,566	その他流動負債	13,048,890	9,996,398
無形固定資産	170,104,224	186,446,758	繰延収益	1,878,458,574	1,937,478,796
ダム使用権	169,718,011	186,060,545	長期前受金	1,878,458,574	1,937,478,796
電話加入権	386,213	386,213	資本金	6,970,776,963	6,709,623,963
流動資産	3,718,288,935	3,399,937,396	繰入資本金	253,689,978	253,689,978
現金・預金	3,492,965,025	3,190,459,657	組入資本金	6,717,086,985	6,455,933,985
未収金	188,980,892	184,002,590	剰余金	3,127,014,770	3,007,653,145
貯蔵品	16,427,348	16,427,348	資本剰余金	613,703,573	613,703,573
前払金	7,915,670	47,801	受贈財産評価額	42,101,647	42,101,647
その他流動資産	12,000,000	9,000,000	寄附金	1,900,000	1,900,000
			補助金	476,599,259	476,599,259
			工事負担金	93,102,667	93,102,667
			利益剰余金	2,513,311,197	2,393,949,572
			繰越利益剰余金年度末残高	2,048,610,696	2,008,598,812
			当期純利益	464,700,501	385,350,760
合 計	22,055,740,118	21,747,420,954	合 計	22,055,740,118	21,747,420,954

(イ) 企業債明細表

(単位：円)

借入先	当年度当初 未償還額	当期借入額	当期償還額	当期末現在 未償還額
財務省 (財政融資資金)	1,894,029,170	0	87,855,133	1,806,174,037
地方公共団体 金融機構	6,534,982,106	0	217,087,859	6,317,894,247
株式会社 広島銀行	877,900,000	0	0	877,900,000
広島信用金庫	126,900,000	0	0	126,900,000
計	9,433,811,276	0	304,942,992	9,128,868,284

(ウ) 他会計借入金明細表

(単位：円)

借入先	当年度当初 未償還額	当期借入額	当期償還額	当期末現在 未償還額
一般会計	305,000,000	0	0	305,000,000
計	305,000,000	0	0	305,000,000

(3) 土地造成事業の状況

土地造成事業は、県内産業の活性化を図り、広島県の活力を生み出すことを目的として、これまで企業誘致の受皿としての産業団地や良質で低廉な住宅団地などを計画的に造成してきました。

ア 令和2年度決算の状況

(7) 業務の状況

令和2年度における土地の分譲状況は、産業団地5,008平方メートルを分譲し、令和2年度末における分譲率は、65.3パーセントとなっています。

(1) 決算の状況

令和2年度の決算の状況は、次のとおりです。

令和2年度土地造成事業決算状況表

区 分		令和2年度		令和元年度		比 較			
		決 算 額 (A) (千円)	構 成 比 (%)	決 算 額 (B) (千円)	構 成 比 (%)	(A) - (B) (千円)	(A) / (B) (%)		
収 入	土 地 収 益	土 地 売 却 収 益	76,618	21.6	803,673	89.2	△ 727,055	9.5	
		計	76,618	21.6	803,673	89.2	△ 727,055	9.5	
	造 成 事 業 的 収 益	營 業 外 収 益	受 取 利 息 及 び 配 当 金	2,304	0.7	1,340	0.1	964	171.9
			負 担 金	540	0.2	29,238	3.2	△ 28,698	1.8
			長 期 前 受 金 戻 入	4,804	1.4	4,804	0.5	0	100.0
			雑 収 益	62,548	17.7	61,564	6.8	984	101.6
			消 費 税 及 び 地 方 消 費 税 還 付 金	45,503	12.8	0	0.0	45,503	皆増
			計	115,699	32.7	96,946	10.8	18,753	119.3
	特 別 利 益	161,900	45.7	0	0.0	161,900	皆増		
	合 計	354,217	100.0	900,619	100.0	△ 546,403	39.3		
入 及 び 支 出	土 地 造 成 費 用	營 業 土 地 売 却 原 価	62,060	20.6	649,284	70.7	△ 587,224	9.6	
		一 般 管 理 費	82,683	27.5	109,645	11.9	△ 26,962	75.4	
		資 産 減 耗 費	103,711	34.5	82,890	9.0	20,821	125.1	
	計	248,455	82.6	841,819	91.6	△ 593,364	29.5		
	營 業 外 支 費 用	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	減 価 償 却 費	23,411	7.8	23,411	2.5	0	100.0
			長 期 前 払 消 費 税 償 却	13,506	4.5	9,248	1.0	4,258	146.0
			消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	0	0.0	8,926	1.0	△ 8,926	皆減
			雑 支 出	5,346	1.8	5,543	0.6	△ 197	96.4
			計	52,372	17.4	76,822	8.4	△ 24,450	68.2
			合 計	300,827	100.0	918,641	100.0	△ 617,814	32.7
差 引	53,390	-	△ 18,021	-	71,412	-			

(注) 構成比は、小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計数値に合わない場合がある。

区 分		令和2年度		令和元年度		比 較	
		決 算 額 (A) (千円)	構 成 比 (%)	決 算 額 (B) (千円)	構 成 比 (%)	(A) - (B) (千円)	(A) / (B) (%)
資 本 的 取 入 及 び 支 出	業 債	607,600	47.4	5,366,000	92.9	△ 4,758,400	11.3
	固 定 資 産 売 却 代 金	395,700	30.9	0	0.0	395,700	皆増
	受 託 金	260,072	20.3	407,145	7.1	△ 147,073	63.9
	負 担 金	17,830	1.4	0	0.0	17,830	皆増
	関 連 取 入	4	0.0	0	0.0	4	皆増
	合 計	1,281,206	100.0	5,773,145	100.0	△ 4,491,940	22.2
	土 地 造 成 費	2,064,180	87.0	617,770	9.5	1,446,410	334.1
	本 郷 地 区 土 地 造 成 費	43,690	1.8	63,960	1.0	△ 20,270	68.3
	箕 島 地 区 土 地 造 成 費	6,799	0.3	0	0.0	6,799	皆増
	大 朝 地 区 土 地 造 成 費	0	0.0	23,968	0.4	△ 23,968	皆減
久 井 地 区 土 地 造 成 費	0	0.0	356	0.0	△ 356	皆減	
入 野 地 区 土 地 造 成 費	0	0.0	356	0.0	△ 356	皆減	
費 受 託 工 事 費	2,114,669	89.1	706,054	10.9	1,408,615	299.5	
本 郷 地 区 受 託 工 事 費	242,154	10.2	399,527	6.2	△ 157,373	60.6	
箕 島 地 区 受 託 工 事 費	15,283	0.6	0	0.0	15,283	皆増	
計	257,437	10.9	399,527	6.2	△ 142,090	64.4	
企 業 債 償 還 金	0	0.0	5,366,000	82.9	△ 5,366,000	皆減	
合 計	2,372,106	100.0	6,471,581	100.0	△ 4,099,476	36.7	
差 引	△ 1,090,900	-	△ 698,436	-	△ 392,464	-	

(注) 構成比は、小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計数値に合わない場合がある。

損益の状況は、次のとおり、653万円の純利益となりました。

令和2年度土地造成事業損益計算書

〔 令和2年4月 1日から
令和3年3月31日まで 〕

(単位:円)

費 用	金 額	収 益	金 額
営 業 費 用	247,228,072	営 業 収 益	76,617,504
土 地 売 却 原 価	62,060,178	土 地 売 却 収 益	76,617,504
一 般 管 理 費	81,456,738	営 業 外 収 益	68,334,682
資 産 減 耗 費	103,711,156	受 取 利 息 及 び 配 当 金	2,303,843
営 業 外 費 用	53,098,183	負 担 金	540,000
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	9,861,121	長 期 前 受 金 戻 入	4,803,900
減 価 償 却 費	23,411,116	雑 収 益	60,686,939
長 期 前 払 消 費 税 償 却	13,505,745	特 別 利 益	161,900,000
雑 支 出	6,320,201	そ の 他 特 別 利 益	161,900,000
当 年 度 純 利 益	6,525,931		
合 計	306,852,186	合 計	306,852,186

資産、負債及び資本の状況は、次のとおりです。

土地造成事業比較貸借対照表

科 目	令和2年度末		令和元年度末		対前年度末比較	
	金 額 (円)	構成比率 (%)	金 額 (円)	構成比率 (%)	金 額 (円)	比 率 (%)
資 産	1,627,184,518	8.8	1,711,719,023	9.3	△ 84,534,505	95.1
有形固定資産	877,046,546	4.7	1,085,515,080	5.9	△ 208,468,534	80.8
土 地	552,534,161	3.0	737,591,579	4.0	△ 185,057,418	74.9
建 物	3,676,403	0.0	3,676,403	0.0	0	100.0
構 築 物	320,835,982	1.7	344,247,098	1.9	△ 23,411,116	93.2
無形固定資産	1	0.0	1	0.0	0	100.0
電 話 加 入 権	1	0.0	1	0.0	0	100.0
投資その他の資産	750,137,971	4.0	626,203,942	3.4	123,934,029	119.8
長期前払消費税	245,937,305	1.3	122,003,276	0.7	123,934,029	201.6
破産更生債権等	16,869,617	0.1	17,092,517	0.1	△ 222,900	98.7
貸倒引当金	△ 16,869,617	△ 0.1	△ 17,092,517	△ 0.1	222,900	-
投資不動産	504,200,666	2.7	504,200,666	2.7	0	100.0
土地造成	4,755,318,899	25.6	3,462,666,083	18.7	1,292,652,816	137.3
完成土地	3,506,891,881	18.9	1,105,382,608	6.0	2,401,509,273	317.3
大朝地区土地	293,584,936	1.6	326,173,287	1.8	△ 32,588,351	90.0
久井地区土地	120,537,524	0.6	133,931,224	0.7	△ 13,393,700	90.0
竹原地区土地	105,276,518	0.6	167,336,696	0.9	△ 62,060,178	62.9
安浦地区土地	430,149,859	2.3	477,941,401	2.6	△ 47,791,542	90.0
未成土地	2,557,343,044	13.8	0	0.0	2,557,343,044	皆増
箕島地区土地造成費	39,718,413	0.2	0	0.0	39,718,413	皆増
庄原地区土地造成費	167,551,549	0.9	171,308,111	0.9	△ 3,756,562	97.8
豊平地区土地造成費	5,654,029	0.0	5,654,029	0.0	0	100.0
入野地区土地造成費	8,695,132	0.0	8,695,132	0.0	0	100.0
本郷地区土地造成費	996,060,334	5.4	1,671,682,777	9.0	△ 675,622,443	59.6
千代田工業・流通団地造成費	20,651,400	0.1	20,651,400	0.1	0	100.0
福富地区土地造成費	10,096,161	0.1	10,096,161	0.1	0	100.0
受託工事	0	0.0	469,195,865	2.5	△ 469,195,865	皆減
本郷地区受託工事費	0	0.0	469,195,865	2.5	△ 469,195,865	皆減
流動資産	12,181,938,997	65.6	13,305,016,051	72.0	△ 1,123,077,054	91.6
現金・預金	12,031,996,426	64.8	12,990,592,319	70.3	△ 958,595,893	92.6
未収金	186,204,275	1.0	337,504,957	1.8	△ 151,300,682	55.2
貸倒引当金	△ 54,261,704	△ 0.3	△ 57,081,225	△ 0.3	2,819,521	-
その他流動資産	18,000,000	0.1	34,000,000	0.2	△ 16,000,000	52.9
資 産 合 計	18,564,442,414	100.0	18,479,401,157	100.0	85,041,257	100.5

(注) 構成比率は、小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計数値に合わない場合がある。

科 目	令和2年度末		令和元年度末		対前年度末比較		
	金 額 (円)	構成比率 (%)	金 額 (円)	構成比率 (%)	金 額 (円)	比 率 (%)	
負 債 の 部	固定負債	17,168,696,671	92.5	28,340,476,272	153.4	△ 11,171,779,601	60.6
	企業債	17,075,100,000	92.0	27,775,500,000	150.3	△ 10,700,400,000	61.5
	受託金	0	0.0	469,195,865	2.5	△ 469,195,865	皆減
	引当金	93,596,671	0.5	95,780,407	0.5	△ 2,183,736	97.7
	退職給付引当金	93,596,671	0.5	95,780,407	0.5	△ 2,183,736	97.7
	流動負債	12,116,249,641	65.3	878,875,200	4.8	11,237,374,441	1,378.6
	企業債	11,308,000,000	60.9	0	0.0	11,308,000,000	皆増
	未払金	562,817,352	3.0	797,322,606	4.3	△ 234,505,254	70.6
	前受金	210,642,262	1.1	0	0.0	210,642,262	皆増
	前受収益	2,006,390	0.0	372,250	0.0	1,634,140	539.0
	引当金	5,053,000	0.0	5,045,000	0.0	8,000	100.2
	賞与引当金	5,053,000	0.0	5,045,000	0.0	8,000	100.2
	その他流動負債	27,730,637	0.1	76,135,344	0.4	△ 48,404,707	36.4
	繰延収益	66,083,464	0.4	70,887,364	0.4	△ 4,803,900	93.2
	長期前受金	323,525,753	1.7	323,525,753	1.8	0	100.0
	長期前受金収益化累計額	△ 257,442,289	△ 1.4	△ 252,638,389	△ 1.4	△ 4,803,900	-
合計	29,351,029,776	158.1	29,290,238,836	158.5	60,790,940	100.2	
資 本 の 部	資本金	34,372,281,375	185.2	34,372,281,375	186.0	0	100.0
	資本金	34,372,281,375	185.2	34,372,281,375	186.0	0	100.0
	組入資本金	34,372,281,375	185.2	34,372,281,375	186.0	0	100.0
	剰余金	△ 45,158,868,737	△ 243.3	△ 45,183,119,054	△ 244.5	24,250,317	-
	資本剰余金	507,631,594	2.7	489,907,208	2.7	17,724,386	103.6
	受贈財産評価額	106,422,143	0.6	106,422,143	0.6	0	100.0
	補助金	29,251,113	0.2	29,251,113	0.2	0	100.0
	工事負担金	20,249,952	0.1	20,249,952	0.1	0	100.0
	負担金	351,708,386	1.9	333,984,000	1.8	17,724,386	105.3
	利益剰余金	△ 45,666,500,331	△ 246.0	△ 45,673,026,262	△ 247.2	6,525,931	-
	当年度未処理欠損金	45,666,500,331	246.0	45,673,026,262	247.2	△ 6,525,931	100.0
合計	△ 10,786,587,362	△ 58.1	△ 10,810,837,679	△ 58.5	24,250,317	-	
負債資本合計	18,564,442,414	100.0	18,479,401,157	100.0	85,041,257	100.5	

(注) 構成比率は、小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計数値に合わない場合がある。

イ 令和3年度予算の執行状況

令和3年度上半期（4月1日～9月30日）の予算執行状況は、次のとおりです。

令和3年度予算執行状況表

(単位：千円)

区 分 科 目	予 算 額					執 行 額 (B)	差 引 額 (A) - (B)	執 行 率 (B)/(A) (%)	令和2年9月末		
	当 初	補 正	小 計	繰 越	合 計 (A)				執 行 額	執 行 率 (%)	
収 益 的 収 支	土地造成事業収益	123,787	0	123,787	0	123,787	32,167	91,620	26.0	29,893	0.9
	営業収益	1	0	1	0	1	0	1	0.0	0	0.0
	営業外収益	123,786	0	123,786	0	123,786	32,167	91,619	26.0	29,893	45.3
	土地造成事業費用	298,878	0	298,878	0	298,878	47,002	251,876	15.7	49,651	1.5
	営業費用	218,801	0	218,801	0	218,801	25,423	193,378	11.6	28,678	0.9
	営業外費用	79,077	0	79,077	0	79,077	21,579	57,498	27.3	20,973	29.9
	予備費	1,000	0	1,000	0	1,000	0	1,000	0.0	0	0.0
資 本 的 収 支	資本的収入	2,051,811	0	2,051,811	0	2,051,811	0	2,051,811	0.0	82,901	5.4
	企業債	2,046,000	0	2,046,000	0	2,046,000	0	2,046,000	0.0	0	0.0
	受託金	5,810	0	5,810	0	5,810	0	5,810	0.0	82,897	29.7
	関連収入	1	0	1	0	1	0	1	0.0	4	400.0
	資本的支出	12,011,247	0	12,011,247	0	12,011,247	253,625	11,757,622	2.1	853,173	30.8
	土地造成費	697,436	0	697,436	0	697,436	253,625	443,811	36.4	850,574	34.2
	受託工事費	5,811	0	5,811	0	5,811	0	5,811	0.0	2,599	0.9
企業債償還金	11,308,000	0	11,308,000	0	11,308,000	0	11,308,000	0.0	0	0.0	

ウ 令和3年度の業務及び経理状況

損益計算書は次のとおりです。

令和3年度土地造成事業損益計算書

〔 令和3年4月 1日から
令和3年9月30日まで 〕

(単位:円)

費 用	金 額	収 益	金 額
営 業 費 用	25,422,683	営 業 外 収 益	32,167,178
一 般 管 理 費	25,422,683	受取利息及び配当金	285,152
営 業 外 費 用	21,578,988	長 期 前 受 金 戻 入	2,401,950
支払利息及び企業債取扱諸費	4,576,490	雑 収 益	29,480,076
減 価 償 却 費	11,705,556	当 期 純 損 失	14,834,493
雑 支 出	5,296,942		
合 計	47,001,671	合 計	47,001,671

エ 財産の状況

令和3年9月末現在の資産、負債及び資本の状況並びに借入金の状況は、次のとおりです。

(7) 土地造成事業貸借対照表

(単位：円)

借 方	金 額		貸 方	金 額	
	令和3年 9月末現在	令和2年 9月末現在		令和3年 9月末現在	令和2年 9月末現在
固定資産	1,615,478,962	1,700,013,467	固定負債	17,168,696,671	28,423,373,322
有形固定資産	865,340,990	1,073,809,524	企業債	17,075,100,000	27,775,500,000
土 地	552,534,161	737,591,579	引当金	93,596,671	95,780,407
建 物	3,676,403	3,676,403	受託金	0	552,092,915
構 築 物	309,130,426	332,541,542	流動負債	11,546,256,306	75,995,602
無形固定資産	1	1	企業債	11,308,000,000	0
電 話 加 入 権	1	1	前受金	210,642,262	0
投資その他の資産	750,137,971	626,203,942	その他流動負債	27,614,044	75,995,602
長期前払消費税	245,937,305	122,003,276	繰延収益	63,681,514	68,485,414
破産更生債権等	16,869,617	17,092,517	長期前受金	63,681,514	68,485,414
貸倒引当金△	16,869,617△	17,092,517△	資本金	34,372,281,375	34,372,281,375
投資不動産	504,200,666	504,200,666	組入資本金	34,372,281,375	34,372,281,375
土地造成	5,008,944,200	4,315,835,354	剰余金△	45,173,703,230△	45,202,877,219△
完成土地	3,506,891,881	1,105,382,608	資本剰余金	507,631,594	489,907,208
大朝地区土地	293,584,936	326,173,287	受贈財産評価額	106,422,143	106,422,143
竹原地区土地	105,276,518	167,336,696	補助金	29,251,113	29,251,113
久井地区土地	120,537,524	133,931,224	工事負担金	20,249,952	20,249,952
本郷地区土地	2,557,343,044	0	負担金	351,708,386	333,984,000
安浦地区土地	430,149,859	477,941,401	利益剰余金△	45,681,334,824△	45,692,784,427△
未成土地	1,502,052,319	2,738,661,222	繰越利益剰余金年度末残高△	45,666,500,331△	45,673,026,262△
土地造成費	1,502,052,319	2,738,661,222	当期純利益△	14,834,493△	19,758,165△
受託工事	0	471,791,524			
土地造成関連受託工事費	0	471,791,524			
流動資産	11,352,789,474	11,721,409,673			
現金・預金	11,283,219,272	11,631,091,690			
未収金	105,823,408	111,223,408			
貸倒引当金△	54,261,704△	57,081,225△			
前払金	8,498	2,175,800			
その他流動資産	18,000,000	34,000,000			
合 計	17,977,212,636	17,737,258,494	合 計	17,977,212,636	17,737,258,494

(イ) 企業債明細表

(単位：円)

借入先	当年度当初 未償還額	当期借入額	当期償還額	当期末現在 未償還額
市場公募債	28,383,100,000	0	0	28,383,100,000
計	28,383,100,000	0	0	28,383,100,000

(4) 水道用水供給事業の状況

水道用水供給事業は、広島広域都市圏の東部地域、賀茂・竹原地域、安芸灘地域、広島広域都市圏の西部地域、備後南部地域及び愛媛県今治市（関前地区の一部）の生活用水の確保を目的とし、広島水道用水供給水道、広島西部地域水道用水供給水道及び沼田川水道用水供給水道の3水道を運営しています。

ア 令和2年度決算の状況

(7) 業務の状況

令和2年度は、17市町に対し、年間8,247万1,696立方メートル（一日平均22万5,950立方メートル）を給水しました。

(4) 決算の状況

令和2年度の決算の状況は、次のとおりです。

令和2年度水道用水供給事業決算状況表

区 分			令和2年度		令和元年度		比 較		
			決 算 額 (A) (千円)	構 成 比 (%)	決 算 額 (B) (千円)	構 成 比 (%)	(A) - (B) (千円)	(A) / (B) (%)	
取 入 及 び 支 出	水 道 用 水 給 水 事 業 收 益	営 業 給 水 收 益	10,590,419	90.1	10,451,257	89.9	139,161	101.3	
		そ の 他 営 業 收 益	66,867	0.6	48,541	0.4	18,326	137.8	
		計	10,657,285	90.6	10,499,798	90.3	157,487	101.5	
	取 入	水 道 用 水 費 用	営 業 受 取 利 息 及 び 配 当 金	3,798	0.0	2,465	0.0	1,332	154.0
			補 助 金	0	0.0	8,531	0.1	△ 8,531	皆減
			負 担 金	14,659	0.1	60,750	0.5	△ 46,092	24.1
			長 期 前 受 金 戻 入	835,974	7.1	838,648	7.2	△ 2,674	99.7
			退 職 給 付 引 当 金 戻 入 益	51,277	0.4	24,285	0.2	26,991	211.1
			雑 收 益	197,567	1.7	190,394	1.6	7,173	103.8
		計	1,103,275	9.4	1,125,074	9.7	△ 21,800	98.1	
	合 計	11,760,560	100.0	11,624,873	100.0	135,687	101.2		
取 入 及 び 支 出	水 道 用 水 費 用	営 業 取 水 、 貯 水 及 び 導 水 費	1,466,511	16.1	1,453,549	15.9	12,962	100.9	
		浄 水 費	585,279	6.4	571,370	6.2	13,910	102.4	
		配 水 費	179,721	2.0	194,018	2.1	△ 14,297	92.6	
		総 係 費	1,970,981	21.7	1,984,605	21.7	△ 13,624	99.3	
		減 価 償 却 費	4,040,519	44.4	4,056,615	44.3	△ 16,096	99.6	
		資 産 減 耗 費	35,070	0.4	51,422	0.6	△ 16,351	68.2	
		計	8,278,082	91.0	8,311,579	90.7	△ 33,497	99.6	
	支 出	水 道 用 水 費 用	営 業 外 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	410,924	4.5	465,685	5.1	△ 54,761	88.2
			消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	401,509	4.4	370,633	4.0	30,875	108.3
			雑 支 出	113	0.0	0	0.0	113	皆増
計			812,545	8.9	836,318	9.1	△ 23,773	97.2	
	特 別 損 失	10,388	0.1	11,362	0.1	△ 973	91.4		
	合 計	9,101,015	100.0	9,159,259	100.0	△ 58,243	99.4		
	差 引	2,659,545	-	2,465,614	-	193,931	-		

(注) 構成比は、小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計数値に合わない場合がある。

区 分			令和2年度		令和元年度		比 較	
			決 算 額 (A) (千円)	構 成 比 (%)	決 算 額 (B) (千円)	構 成 比 (%)	(A) - (B) (千円)	(A) / (B) (%)
資 本 的 収 入 及 び 支 出	資 本 的 収 入	出 資 金	961,200	45.6	539,600	37.8	421,600	178.1
		固 定 資 産 売 却 代 金	12	0.0	0	0.0	12	皆増
		補 助 金	1,046,716	49.6	727,074	50.9	319,642	144.0
		工 事 負 担 金	76,422	3.6	48,774	3.4	27,648	156.7
		受 託 金	25,124	1.2	113,237	7.9	△ 88,114	22.2
	関 連 収 入	47	0.0	29	0.0	18	162.0	
	合 計		2,109,520	100.0	1,428,714	100.0	680,806	147.7
	資 本 的 支 出	建 設 改 良 費	4,988,545	69.8	4,016,104	65.8	972,441	124.2
		企 業 債 償 還 金	2,157,255	30.2	2,086,273	34.2	70,982	103.4
		合 計	7,145,800	100.0	6,102,377	100.0	1,043,423	117.1
差 引		△ 5,036,280	-	△ 4,673,663	-	△ 362,617	-	

(注) 構成比は、小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計数値に合わない場合がある。

損益の状況は、次のとおり23億7,110万円の純利益となりました。

令和2年度水道用水供給事業損益計算書

〔 令和2年4月 1日から
令和3年3月31日まで 〕

(単位:円)

費 用	金 額	収 益	金 額
営 業 費 用	7,988,585,665	営 業 収 益	9,688,441,383
取 水 , 貯 水 及 び 導 水 費	1,346,562,495	給 水 収 益	9,627,653,371
浄 水 費	540,373,993	そ の 他 営 業 収 益	60,788,012
配 水 費	169,544,818	営 業 外 収 益	1,093,538,331
総 係 費	1,856,514,975	受 取 利 息 及 び 配 当 金	3,797,713
減 価 償 却 費	4,040,519,158	負 担 金	14,658,897
資 産 減 耗 費	35,070,226	長 期 前 受 金 戻 入	835,974,232
営 業 外 費 用	411,901,618	退 職 給 付 引 当 金 戻 入 益	51,276,507
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	410,923,727	雑 収 益	187,830,982
雑 支 出	977,891		
特 別 損 失	10,388,242		
そ の 他 特 別 損 失	10,388,242		
当 年 度 純 利 益	2,371,104,189		
合 計	10,781,979,714	合 計	10,781,979,714

資産、負債及び資本の状況は、次のとおりです。

水道用水供給事業比較貸借対照表

科 目	令和2年度末		令和元年度末		対前年度末比較		
	金 額 (円)	構成比率 (%)	金 額 (円)	構成比率 (%)	金 額 (円)	比 率 (%)	
資 産 の 部	固定資産	113,113,825,619	83.3	112,605,329,016	84.2	508,496,603	100.5
	有形固定資産	88,108,417,892	64.9	86,720,004,125	64.9	1,388,413,767	101.6
	土地	19,064,629,473	14.0	19,063,398,748	14.3	1,230,725	100.0
	建築物	4,032,109,547	3.0	4,097,965,755	3.1	△ 65,856,208	98.4
	構築物	41,502,069,331	30.6	42,445,868,029	31.7	△ 943,798,698	97.8
	機械及び装置	11,577,497,726	8.5	11,973,774,639	9.0	△ 396,276,913	96.7
	車両運搬具	656,611	0.0	1,069,570	0.0	△ 412,959	61.4
	船舶	5,089	0.0	5,089	0.0	0	100.0
	工具、器具及び備品	26,263,716	0.0	28,895,861	0.0	△ 2,632,145	90.9
	建設仮勘定	11,905,186,399	8.8	9,109,026,434	6.8	2,796,159,965	130.7
	無形固定資産	24,888,472,307	18.3	25,781,192,976	19.3	△ 892,720,669	96.5
	ダム使用権	24,468,358,312	18.0	25,287,144,689	18.9	△ 818,786,377	96.8
	水利権	419,224,593	0.3	493,158,885	0.4	△ 73,934,292	85.0
	電話加入権	889,402	0.0	889,402	0.0	0	100.0
	投資その他の資産	116,935,420	0.1	104,131,915	0.1	12,803,505	112.3
	投資有価証券	66,935,420	0.0	54,131,915	0.0	12,803,505	123.7
	出資金	50,000,000	0.0	50,000,000	0.0	0	100.0
	破産更生債権等	2,692,071	0.0	2,692,071	0.0	0	100.0
	貸倒引当金	△ 2,692,071	0.0	△ 2,692,071	0.0	0	-
	流動資産	22,653,076,881	16.7	21,117,898,269	15.8	1,535,178,612	107.3
現金・預金	21,553,153,567	15.9	19,793,671,067	14.8	1,759,482,500	108.9	
未収金	992,798,920	0.7	1,222,473,121	0.9	△ 229,674,201	81.2	
貯蔵品	72,124,394	0.1	68,754,081	0.1	3,370,313	104.9	
その他流動資産	35,000,000	0.0	33,000,000	0.0	2,000,000	106.1	
資産合計	135,766,902,500	100.0	133,723,227,285	100.0	2,043,675,215	101.5	
負 債 の 部	固定負債	17,117,126,172	12.6	19,245,712,965	14.4	△ 2,128,586,793	88.9
	企業債	16,119,197,971	11.9	18,207,557,522	13.6	△ 2,088,359,551	88.5
	受託金	129,052,040	0.1	142,508,992	0.1	△ 13,456,952	90.6
	引当金	868,876,161	0.6	895,646,451	0.7	△ 26,770,290	97.0
	退職給付引当金	868,876,161	0.6	895,646,451	0.7	△ 26,770,290	97.0
	流動負債	4,874,141,004	3.6	4,248,215,719	3.2	625,925,285	114.7
	企業債	2,088,359,551	1.5	2,157,255,259	1.6	△ 68,895,708	96.8
	未払金	2,696,834,997	2.0	2,018,190,707	1.5	678,644,290	133.6
	引当金	37,613,000	0.0	35,821,000	0.0	1,792,000	105.0
	賞与引当金	37,613,000	0.0	35,821,000	0.0	1,792,000	105.0
	その他流動負債	51,333,456	0.0	36,948,753	0.0	14,384,703	138.9
	繰延収益	22,561,956,188	16.6	22,360,727,159	16.7	201,229,029	100.9
	長期前受金	49,910,508,122	36.8	48,898,818,781	36.6	1,011,689,341	102.1
長期前受金収益化累計額	△ 27,348,551,934	△ 20.1	△ 26,538,091,622	△ 19.8	△ 810,460,312	-	
合計	44,553,223,364	32.8	45,854,655,843	34.3	△ 1,301,432,479	97.2	
資 本 の 部	資本金	66,974,562,115	49.3	64,900,188,115	48.5	2,074,374,000	103.2
	資本金	66,974,562,115	49.3	64,900,188,115	48.5	2,074,374,000	103.2
	繰入資本金	28,577,400,000	21.0	27,616,200,000	20.7	961,200,000	103.5
	組入資本金	38,397,162,115	28.3	37,283,988,115	27.9	1,113,174,000	103.0
	剰余金	24,193,181,601	17.8	22,935,251,412	17.2	1,257,930,189	105.5
	資本剰余金	3,830,089,193	2.8	3,830,089,193	2.9	0	100.0
	受贈財産評価額	162,400	0.0	162,400	0.0	0	100.0
	補助金	3,333,133,238	2.5	3,333,133,238	2.5	0	100.0
	工事負担金	266,318,384	0.2	266,318,384	0.2	0	100.0
	負担金	145,670,131	0.1	145,670,131	0.1	0	100.0
	その他資本剰余金	84,805,040	0.1	84,805,040	0.1	0	100.0
	利益剰余金	20,363,092,408	15.0	19,105,162,219	14.3	1,257,930,189	106.6
	建設改良積立金	13,822,052,440	10.2	13,450,201,550	10.1	371,850,890	102.8
当年度未処分利益剰余金	6,541,039,968	4.8	5,654,960,669	4.2	886,079,299	115.7	
評価差額等	45,935,420	0.0	33,131,915	0.0	12,803,505	138.6	
合計	91,213,679,136	67.2	87,868,571,442	65.7	3,345,107,694	103.8	
負債資本合計	135,766,902,500	100.0	133,723,227,285	100.0	2,043,675,215	101.5	

(注) 構成比率は、小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計数値に合わない場合がある。

イ 令和3年度予算の執行状況

令和3年度上半期（4月1日～9月30日）の予算執行状況は、次のとおりです。

令和3年度予算執行状況表

(単位：千円)

区 分 科 目	予 算 額					執 行 額 (B)	差 引 額 (A) - (B)	執 行 率 (B)/(A) (%)	令和2年9月末		
	当 初	補 正	小 計	繰 越	合 計 (A)				執 行 額	執 行 率 (%)	
収 益 的 収 支	水道用水供給事業収益	11,449,391	0	11,449,391	0	11,449,391	5,736,959	5,712,432	50.1	5,841,307	50.6
	営業収益	10,386,675	0	10,386,675	0	10,386,675	5,241,222	5,145,453	50.5	5,324,753	50.7
	営業外収益	1,062,716	0	1,062,716	0	1,062,716	495,737	566,979	46.6	516,554	49.2
	水道用水供給事業費用	9,445,239	0	9,445,239	0	9,445,239	3,872,060	5,573,179	41.0	3,919,496	41.4
	営業費用	8,839,423	0	8,839,423	0	8,839,423	3,687,676	5,151,747	41.7	3,707,040	42.1
	営業外費用	598,593	0	598,593	0	598,593	184,384	414,209	30.8	212,456	32.2
	特別損失	4,223	0	4,223	0	4,223	0	4,223	0.0	0	0.0
予備費	3,000	0	3,000	0	3,000	0	3,000	0.0	0	0.0	
資 本 的 収 支	資本的収入	3,329,194	0	3,329,194	0	3,329,194	78	3,329,116	0.0	9,060	0.4
	出資金	1,089,900	0	1,089,900	0	1,089,900	0	1,089,900	0.0	0	0.0
	固定資産売却代金	10,649	0	10,649	0	10,649	0	10,649	0.0	0	0.0
	補助金	1,513,327	0	1,513,327	0	1,513,327	0	1,513,327	0.0	0	0.0
	受託金	715,317	0	715,317	0	715,317	0	715,317	0.0	9,060	4.2
	関連収入	1	0	1	0	1	78△	77	7,800.0	0	0.0
	資本的支出	9,652,371	0	9,652,371	630,534	10,282,905	3,007,333	7,275,572	29.2	3,255,776	34.8
	建設改良費	7,561,038	0	7,561,038	630,534	8,191,572	1,969,543	6,222,029	24.0	2,184,111	30.4
企業債償還金	2,088,361	0	2,088,361	0	2,088,361	1,037,790	1,050,571	49.7	1,071,665	49.7	
補助金返還金	2,972	0	2,972	0	2,972	0	2,972	0.0	0	0.0	

ウ 令和3年度の業務及び経理状況

令和3年度上半期における水道用水給水状況は、広島水道用水供給水道、広島西部地域水道用水供給水道及び沼田川水道用水供給水道の3水道を合わせて、給水実績は一日平均21万9,915立方メートルとなっており、前年同期と比べ、一日平均5,037立方メートル（2.2パーセント）の減となっています。

損益計算書は次のとおりです。

令和3年度水道用水供給事業損益計算書

〔 令和3年4月 1日から
令和3年9月30日まで 〕

(単位:円)

費用	金額	収益	金額
営業費用	3,687,675,397	営業収益	5,241,222,016
取水,貯水及び導水費	556,675,323	給水収益	5,241,222,016
浄水費	196,505,694	営業外収益	495,737,290
配水費	52,148,884	受取利息及び配当金	1,019,522
総係費	865,925,676	長期前受金戻入	403,264,278
減価償却費	2,016,419,820	雑収益	91,453,490
営業外費用	184,384,282		
支払利息及び企業債取扱諸費	184,368,362		
雑支出	15,920		
当期純利益	1,864,899,627		
合計	5,736,959,306	合計	5,736,959,306

エ 財産の状況

令和3年9月末現在の資産、負債及び資本の状況並びに借入金の状況は、次のとおりです。

(7) 水道用水供給事業貸借対照表

(単位：円)

借 方	金 額		貸 方	金 額	
	令和3年 9月末現在	令和2年 9月末現在		令和3年 9月末現在	令和2年 9月末現在
固定資産	113,007,400,651	112,689,744,374	固定負債	17,103,591,754	19,218,427,292
有形固定資産	88,494,288,684	87,283,911,744	企業債	16,119,197,971	18,207,557,522
土 地	19,064,629,473	19,064,629,473	受託金	115,517,622	115,223,319
建 物	3,955,551,584	4,112,058,537	引当金	868,876,161	895,646,451
構 築 物	41,024,585,216	42,341,379,507	流動負債	1,098,574,382	1,125,415,552
機 械 及 び 装 置	13,258,562,525	12,260,761,039	企業債	1,050,569,425	1,085,590,103
車 両 運 搬 具	656,611	883,396	その他流動負債	48,004,957	39,825,449
船 舶	5,089	5,089	繰延収益	22,158,691,910	21,936,734,309
工具、器具及び備品	23,700,876	26,427,093	長期前受金	22,158,691,910	21,936,734,309
建設仮勘定	11,166,597,310	9,477,767,610	資本金	66,974,562,115	64,900,188,115
無形固定資産	24,442,111,967	25,334,832,630	繰入資本金	28,577,400,000	27,616,200,000
ダム使用権	24,058,965,118	24,877,751,495	組入資本金	38,397,162,115	37,283,988,115
水利権	382,257,447	456,191,733	剰余金	26,058,081,228	24,857,062,563
電話加入権	889,402	889,402	資本剰余金	3,830,089,193	3,830,089,193
投資その他の資産	71,000,000	71,000,000	受贈財産評価額	162,400	162,400
投資有価証券	21,000,000	21,000,000	補助金	3,333,133,238	3,333,133,238
出 資 金	50,000,000	50,000,000	工事負担金	266,318,384	266,318,384
破産更生債権	2,692,071	2,692,071	その他資本剰余金	84,805,040	84,805,040
貸倒引当金△	2,692,071△	2,692,071△	負 担 金	145,670,131	145,670,131
流動資産	20,386,100,738	19,348,083,457	利益剰余金	22,227,992,035	21,026,973,370
現金・預金	19,336,108,370	18,291,012,570	建設改良積立金	13,822,052,440	13,450,201,550
未 収 金	851,064,067	868,944,592	繰越利益剰余金年度末残高	6,541,039,968	5,654,960,669
貯 蔵 品	63,701,420	61,734,970	当 期 純 利 益	1,864,899,627	1,921,811,151
前 払 金	100,226,881	93,391,325			
その他流動資産	35,000,000	33,000,000			
合 計	133,393,501,389	132,037,827,831	合 計	133,393,501,389	132,037,827,831

(1) 企業債明細表

(単位：円)

借 入 先	当年度当初 未償還額	当期借入額	当期償還額	当期末現在 未償還額
財務省 (財政融資資金)	10,236,703,160	0	462,931,120	9,773,772,040
地方公共団体 金融機構	7,741,954,362	0	574,859,006	7,167,095,356
株式会社 広島銀行	228,900,000	0	0	228,900,000
計	18,207,557,522	0	1,037,790,126	17,169,767,396

(5) 流域下水道事業の状況

流域下水道事業は、県民の健康で快適な生活環境の向上と公共用水域の水質の保全に寄与することを目的とし、太田川流域下水道、芦田川流域下水道及び沼田川流域下水道の3下水道を経営しています。

ア 令和2年度決算の状況

(7) 業務の状況

令和2年度は、9市町が排水する下水を、年間8,039万1,679立方メートル（一日平均2万251立方メートル）を処理しました。

(イ) 決算の状況

令和2年度の決算の状況は、次のとおりです。

令和2年度流域下水道事業決算状況表

区 分			令和2年度		令和元年度		比 較		
			決 算 額 (A) (千円)	構 成 比 (%)	決 算 額 (B) (千円)	構 成 比 (%)	(A) - (B) (千円)	(A) / (B) (%)	
収 域 下 水 道 業 務 外 業 務 収 入 及 び 支 出	流 域 下 水 道 業 務 外 業 務 収 入	負 担 金	3,564,856	42.0	3,606,053	41.1	△	41,196	98.9
		他 会 計 補 助 金	949,458	11.2	989,061	11.3	△	39,603	96.0
		受 託 事 業 収 益	19,609	0.2	22,351	0.3	△	2,742	87.7
		そ の 他 営 業 収 益	187,682	2.2	189,030	2.2	△	1,348	99.3
		計	4,721,605	55.7	4,806,495	54.7	△	84,890	98.2
	業 務 外 業 務 収 入	受 取 利 息 及 び 配 当 金	68	0.0	95	0.0	△	27	71.4
		他 会 計 補 助 金	274,155	3.2	312,242	3.6	△	38,087	87.8
		補 助 金	42,726	0.5	7,425	0.1		35,301	575.4
		長 期 前 受 金 戻 入	3,397,421	40.1	3,369,109	38.4		28,312	100.8
		退 職 給 付 引 当 金 戻 入 益	24,423	0.3	0	0.0		24,423	皆増
		消 費 税 及 び 地 方 消 費 税 還 付 金	17,951	0.2	0	0.0		17,951	皆増
	業 務 外 業 務 収 入	雑 収 益	1,949	0.0	1,818	0.0		130	107.2
		計	3,758,692	44.3	3,690,688	42.0		68,003	101.8
	業 務 外 業 務 収 入	特 別 利 益	0	0.0	284,260	3.2	△	284,260	皆減
合 計		8,480,297	100.0	8,781,443	100.0	△	301,147	96.6	
流 域 下 水 道 業 務 外 業 務 支 出	流 域 下 水 道 業 務 外 業 務 支 出	管 渠, ポンプ場及び処理場費	3,666,132	43.9	3,660,441	42.1		5,692	100.2
		受 託 事 業 費	19,468	0.2	21,983	0.3	△	2,515	88.6
		総 係 費	112,764	1.4	168,814	1.9	△	56,050	66.8
		費 減 価 償 却 費	4,256,131	51.0	4,167,390	47.9		88,741	102.1
	資 産 減 耗 費	6,235	0.1	48,192	0.6	△	41,956	12.9	
		計	8,060,731	96.6	8,066,820	92.7	△	6,089	99.9
業 務 外 業 務 支 出	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	283,685	3.4	321,517	3.7	△	37,831	88.2	
	消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	0	0.0	13,751	0.2	△	13,751	皆減	
	雑 支 出	198	0.0	36	0.0		161	545.5	
	計	283,883	3.4	335,304	3.9	△	51,422	84.7	
業 務 外 業 務 支 出	特 別 損 失	0	0.0	301,627	3.5	△	301,627	皆減	
	合 計	8,344,614	100.0	8,703,751	100.0	△	359,138	95.9	
差 引			135,683	-	77,692	-		57,991	-

区 分		令和2年度		令和元年度		比 較	
		決 算 額 (A) (千円)	構 成 比 (%)	決 算 額 (B) (千円)	構 成 比 (%)	(A) - (B) (千円)	(A) / (B) (%)
資 本 的 収 入 及 び 支 出	企 業 債	561,700	16.2	405,900	13.9	155,800	138.4
	固 定 資 産 売 却 代 金	0	0.0	22	0.0	△ 22	皆減
	補 助 金	2,309,503	66.7	2,345,379	80.1	△ 35,877	98.5
	工 事 負 担 金	589,022	17.0	175,412	6.0	413,610	335.8
	関 連 収 入	30	0.0	0	0.0	30	皆増
	合 計	3,460,254	100.0	2,926,713	100.0	533,541	118.2
	建 設 改 良 費	2,976,809	67.5	1,816,996	53.7	1,159,813	163.8
	企 業 債 償 還 金	1,369,018	31.1	1,421,224	42.0	△ 52,207	96.3
	他会計からの長期借入金償還金	62,983	1.4	145,214	4.3	△ 82,231	43.4
	合 計	4,408,809	100.0	3,383,434	100.0	1,025,376	130.3
差 引	△ 948,555	-	△ 456,721	-	△ 491,834	-	

(注) 構成比は、小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計数値に合わない場合がある。

損益の状況は、次のとおり1億805万円の純利益となりました。

令和2年度流域下水道事業損益計算書

〔 令和2年4月 1日から
令和3年3月31日まで 〕

(単位:円)

費 用	金 額	収 益	金 額
営 業 費 用	7,726,662,566	営 業 収 益	4,382,252,300
管渠, ポンプ場及び処理場費	3,334,061,558	負 担 金	3,244,348,277
受 託 事 業 費	17,698,243	他 会 計 補 助 金	949,457,909
総 係 費	112,536,042	受 託 事 業 収 益	17,826,352
減 価 償 却 費	4,256,131,231	そ の 他 営 業 収 益	170,619,762
資 産 減 耗 費	6,235,492	営 業 外 収 益	3,740,650,464
営 業 外 費 用	288,186,879	受 取 利 息 及 び 配 当 金	67,526
支払利息及び企業債取扱諸費	283,685,359	他 会 計 補 助 金	274,154,514
雑 支 出	4,501,520	補 助 金	42,725,705
当 年 度 純 利 益	108,053,319	長 期 前 受 金 戻 入	3,397,420,974
		退 職 給 付 引 当 金 戻 入 益	24,423,005
		雑 収 益	1,858,740
合 計	8,122,902,764	合 計	8,122,902,764

資産、負債及び資本の状況は、次のとおりです。

流域下水道事業比較貸借対照表

科 目	令和2年度末		令和元年度末		対前年度末比較		
	金 額 (円)	構成比率 (%)	金 額 (円)	構成比率 (%)	金 額 (円)	比 率 (%)	
資 産 の 部	固定資産	126,292,010,842	98.0	127,834,415,599	98.3	△ 1,542,404,757	98.8
	有形固定資産	126,250,306,842	97.9	127,792,711,599	98.3	△ 1,542,404,757	98.8
	土地	36,470,016,214	28.3	36,470,016,214	28.0	0	100.0
	建築物	5,309,280,986	4.1	5,455,916,707	4.2	△ 146,635,721	97.3
	構築物	65,888,793,104	51.1	67,650,975,333	52.0	△ 1,762,182,229	97.4
	機械及び装置	14,727,260,815	11.4	15,027,121,056	11.6	△ 299,860,241	98.0
	車両運搬具	44,562	0.0	44,562	0.0	0	100.0
	工具、器具及び備品	1,779,361	0.0	2,063,323	0.0	△ 283,962	86.2
	建設仮勘定	3,853,131,800	3.0	3,186,574,404	2.5	666,557,396	120.9
	無形固定資産	2,204,000	0.0	2,204,000	0.0	0	100.0
	電話加入権	2,204,000	0.0	2,204,000	0.0	0	100.0
	投資その他の資産	39,500,000	0.0	39,500,000	0.0	0	100.0
	出資金	39,500,000	0.0	39,500,000	0.0	0	100.0
	流動資産	2,624,554,204	2.0	2,226,777,033	1.7	397,777,171	117.9
	現金・預金	2,265,136,505	1.8	1,933,042,950	1.5	332,093,555	117.2
未収金	327,417,699	0.3	273,734,083	0.2	53,683,616	119.6	
その他流動資産	32,000,000	0.0	20,000,000	0.0	12,000,000	160.0	
資産合計	128,916,565,046	100.0	130,061,192,632	100.0	△ 1,144,627,586	99.1	
負 債 の 部	固定負債	13,865,837,620	10.8	14,695,562,398	11.3	△ 829,724,778	94.4
	企業債	13,602,422,370	10.6	14,408,158,720	11.1	△ 805,736,350	94.4
	引当金	263,415,250	0.2	287,403,678	0.2	△ 23,988,428	91.7
	退職給付引当金	263,415,250	0.2	287,403,678	0.2	△ 23,988,428	91.7
	流動負債	2,963,919,281	2.3	2,658,791,273	2.0	305,128,008	111.5
	企業債	1,367,436,350	1.1	1,369,017,619	1.1	△ 1,581,269	99.9
	他会計借入金	0	0.0	62,982,538	0.0	△ 62,982,538	皆減
	未払金	1,551,479,367	1.2	1,195,951,425	0.9	355,527,942	129.7
	引当金	7,494,000	0.0	10,127,000	0.0	△ 2,633,000	74.0
	賞与引当金	7,494,000	0.0	10,127,000	0.0	△ 2,633,000	74.0
	その他流動負債	37,509,564	0.0	20,712,691	0.0	16,796,873	181.1
	繰延収益	72,101,854,302	55.9	72,829,938,437	56.0	△ 728,084,135	99.0
長期前受金	78,807,522,974	61.1	76,143,171,628	58.5	2,664,351,346	103.5	
長期前受金収益化累計額	△ 6,705,668,672	△ 5.2	△ 3,313,233,191	△ 2.5	△ 3,392,435,481	-	
負債合計	88,931,611,203	69.0	90,184,292,108	69.3	△ 1,252,680,905	98.6	
資 本 の 部	資本金	11,404,409,265	8.8	11,404,409,265	8.8	0	100.0
	資本金	11,404,409,265	8.8	11,404,409,265	8.8	0	100.0
	固有資本金	11,404,409,265	8.8	11,404,409,265	8.8	0	100.0
	剰余金	28,580,544,578	22.2	28,472,491,259	21.9	108,053,319	100.4
	資本剰余金	28,389,599,912	22.0	28,389,599,912	21.8	0	100.0
	受贈財産評価額	1	0.0	1	0.0	0	100.0
	補助金	19,273,645,853	15.0	19,273,645,853	14.8	0	100.0
	工事負担金	9,115,954,058	7.1	9,115,954,058	7.0	0	100.0
	利益剰余金	190,944,666	0.1	82,891,347	0.1	108,053,319	230.4
	当年度未処分利益剰余金	190,944,666	0.1	82,891,347	0.1	108,053,319	230.4
資本合計	39,984,953,843	31.0	39,876,900,524	30.7	108,053,319	100.3	
負債資本合計	128,916,565,046	100.0	130,061,192,632	100.0	△ 1,144,627,586	99.1	

(注) 構成比率は、小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計数値に合わない場合がある。

イ 令和3年度予算の執行状況

令和3年度上半期（4月1日～9月30日）の予算執行状況は、次のとおりです。

令和3年度予算執行状況表

（単位：千円）

区 分	予 算 額					執 行 額 (B)	差 引 額 (A) - (B)	執 行 率 (B)/(A) (%)	令和2年9月末		
	当 初	補 正	小 計	繰 越	合 計 (A)				執 行 額	執 行 率 (%)	
収 益 的 収 支	流域下水道事業収益	8,946,677	0	8,946,677	0	8,946,677	4,921,528	4,025,149	55.0	5,128,665	57.2
	営業収益	5,284,139	0	5,284,139	0	5,284,139	3,027,853	2,256,286	57.3	3,158,387	59.5
	営業外収益	3,657,162	0	3,657,162	0	3,657,162	1,885,580	1,771,582	51.6	1,970,278	53.9
	特別利益	5,376	0	5,376	0	5,376	8,095	△ 2,719	150.6	0	-
	流域下水道事業費用	8,938,831	0	8,938,831	0	8,938,831	3,714,010	5,224,821	41.5	3,719,922	41.6
	営業費用	8,659,637	0	8,659,637	0	8,659,637	3,585,209	5,074,428	41.4	3,573,153	41.3
	営業外費用	253,999	0	253,999	0	253,999	128,801	125,198	50.7	146,769	49.4
特別損失	22,195	0	22,195	0	22,195	0	22,195	0.0	0	0.0	
予備費	3,000	0	3,000	0	3,000	0	3,000	0.0	0	0.0	
資 本 的 収 支	資本的収入	2,769,886	0	2,769,886	1,512,089	4,281,975	417,098	3,864,877	9.7	175,582	3.6
	企業債	561,800	0	561,800	307,500	869,300	0	869,300	0.0	0	0.0
	補助金	1,660,320	0	1,660,320	879,149	2,539,469	276,673	2,262,796	10.9	0	0.0
	工事負担金	547,765	0	547,765	325,440	873,205	140,136	733,069	16.0	175,582	18.3
	関連収入	1	0	1	0	1	289	△ 288	28,900.0	0	0.0
	資本的支出	3,642,743	0	3,642,743	1,513,234	5,155,977	1,338,730	3,817,247	26.0	1,541,678	26.3
	建設改良費	2,275,304	0	2,275,304	1,513,234	3,788,538	659,534	3,129,004	17.4	802,478	18.1
	企業債償還金	1,367,439	0	1,367,439	0	1,367,439	679,196	688,243	49.7	676,217	49.4
他会計からの長期借入金償還金	0	0	0	0	0	0	0	-	62,983	100.0	

ウ 令和3年度の業務及び経理状況

令和3年度上半期における下水流入状況は、太田川流域下水道、芦田川流域下水道及び沼田川流域下水道の3下水道を合わせて、流入実績は一日平均23万2,308立方メートルとなっており、前年同期と比べ、一日平均4,319立方メートル（1.9パーセント）の増となっています。

損益計算書は次のとおりです。

令和3年度流域下水道事業損益計算書

〔 令和3年4月 1日から
令和3年9月30日まで 〕

(単位:円)

費用	金額	収益	金額
営業費用	3,585,208,906	営業収益	3,027,852,740
管渠・ポンプ場及び処理場費	1,473,982,411	負担金	2,121,436,000
受託事業費	4,343,383	他会計補助金	828,760,000
総係費	18,693,998	受託事業収益	5,076,000
減価償却費	2,088,189,114	その他営業収益	72,580,740
営業外費用	128,801,276	営業外収益	1,885,580,433
支払利息及び企業債取扱諸費	128,602,703	受取利息及び配当金	20,614
雑支出	198,573	他会計補助金	240,036,000
当期純利益	1,207,517,998	長期前受金戻入	1,643,498,730
		雑収益	2,025,089
		特別利益	8,095,007
		その他特別利益	8,095,007
合計	4,921,528,180	合計	4,921,528,180

エ 財産の状況

令和3年9月末現在の資産、負債及び資本の状況並びに借入金の状況は、次のとおりです。

(7) 流域下水道事業貸借対照表

(単位：円)

	金額		貸方	金額 (単位：円)	
	令和3年 9月末現在	令和2年 9月末現在		令和3年 9月末現在	令和2年 9月末現在
固定資産	124,863,066,101	126,501,643,288	固定負債	13,865,837,620	14,695,562,398
有形固定資産	124,821,362,101	126,459,939,288	企業債	13,602,422,370	14,408,158,720
土地	36,470,016,214	36,470,016,214	引当金	263,415,250	287,403,678
建物	5,205,217,083	5,418,157,290	流動負債	726,350,846	716,228,350
構築物	64,796,002,950	67,055,706,468	企業債	688,240,176	692,800,790
機械及び装置	15,300,065,648	15,577,307,272	その他流動負債	38,110,670	23,427,560
車両運搬具	44,562	44,562	繰延収益	70,875,164,718	71,319,713,025
工具、器具及び備品	1,779,361	2,063,323	長期前受金	70,875,164,718	71,319,713,025
建設仮勘定	3,048,236,283	1,936,644,159	資本金	11,404,409,265	11,404,409,265
無形固定資産	2,204,000	2,204,000	固有資本金	11,404,409,265	11,404,409,265
電話加入権	2,204,000	2,204,000	剰余金	29,788,062,576	29,881,233,990
投資その他の資産	39,500,000	39,500,000	資本剰余金	28,389,599,912	28,389,599,912
出資金	39,500,000	39,500,000	受贈財産評価額	1	1
流動資産	1,796,758,924	1,515,503,740	補助金	19,273,645,853	19,273,645,853
現金・預金	1,764,758,924	1,491,798,040	工事負担金	9,115,954,058	9,115,954,058
前払金	0	3,705,700	利益剰余金	1,398,462,664	1,491,634,078
その他流動資産	32,000,000	20,000,000	繰越利益剰余金年度末残高	190,944,666	82,891,347
			当期純利益	1,207,517,998	1,408,742,731
合計	126,659,825,025	128,017,147,028	合計	126,659,825,025	128,017,147,028

(1) 企業債明細表

(単位：円)

借入先	当年度当初 未償還額	当期借入額	当期償還額	当期末現在 未償還額
財務省 (財政融資資金)	6,831,160,825	0	380,327,139	6,450,833,686
地方公共団体 金融機構	7,344,272,895	0	292,331,535	7,051,941,360
株式会社 広島銀行	753,725,000	0	6,537,500	747,187,500
広島信用金庫	40,700,000	0	0	40,700,000
計	14,969,858,720	0	679,196,174	14,290,662,546

10 会食等の実施状況

県民の皆さんの県政に対する信頼を堅持し、公正で開かれた県政を推進するため、平成8年8月30日の副知事依命通達に基づき、会食等に係る食糧費の執行状況を平成7年度から公表しています。

【普通会計決算分】

令和2年度の執行総額は14万円、実施件数は10件です。

また、1人当たり平均単価は1,885円となっており、1人当たり単価が1万5千円^(注)を超えるものはありません。

【公営企業会計決算分】

令和2年度の執行はありません。

令和2年度 会食等の実施状況

(単位：千円, 件, 人)

区分		金額	件数	延人数
普通 会 計	会計管理部	—	—	—
	危機管理監	—	—	—
	総務局	104	8	70
	地域政策局	33	1	3
	環境県民局	—	—	—
	健康福祉局	—	—	—
	商工労働局	—	—	—
	農林水産局	—	—	—
	土木建築局	—	—	—
	その他行政委員会等	7	1	3
	東京事務所	—	—	—
	合計	144	10	76
企業 会 計	病院事業局	—	—	—
	企業局	—	—	—
	合計	—	—	—

(注) 平成8年8月30日付けの副知事依命通達により、1人当たり単価が1万5千円を超えると予想される場合、部局長決裁としている。

11 県の負担を受け入れた団体等の状況

政策上の観点から地方公共団体が任意団体の構成員となり、その必要経費について、構成団体が取り決めた負担割合に応じて構成員として負担している任意団体について、事業の実施状況等を公表しています。

なお、一過性の事業を実施するための任意団体及び令和3年度当初予算において計上した負担金予算額が100万円未満の任意団体は公表の対象から除いています。

区 分		恒常的事業費負担団体	会費負担団体	
団 体 数		37 団体	3 団体	
役 職 員 の 状 況 (R3.10.1現在)	役 員 数	590 人	98 人	
	うち 県 特 別 職	14 人	1 人	
	うち 県 一 般 職 員	90 人	1 人	
	職 員 数	335 人	9 人	
	うち 県 一 般 職 員	169 人	5 人	
R 3 事 業 計 画	収 入 総 額 A	3,263,839 千円	48,472 千円	
	うち 県 支 出 金	419,762 千円	5,580 千円	
	支 出 総 額 B	3,463,758 千円	48,472 千円	
	収 支 差 額 A - B	△199,919 千円	0 千円	
県 支 出 金 の 状 況	R 3 当初予算額	支 出 額	426,300 千円	5,830 千円
		県 費	407,198 千円	5,830 千円
	R 2 当初予算額	支 出 額	486,962 千円	5,830 千円
		県 費	424,977 千円	5,830 千円
	R 2 決 算 額	支 出 額	223,225 千円	4,750 千円
		県 費	209,956 千円	4,750 千円

注：「恒常的事業費負担団体」は、事業を実施するための経費として負担金を支出している任意団体です。

「会費負担団体」は、会費的要素として負担金を支出している任意団体です。

参考 広島県土地造成事業等債務処理基金への積立

- 土地造成事業会計及び港湾特別整備事業費特別会計(臨海土地造成事業) (以下「両会計」という。) においては、バブル経済崩壊以降の地価の下落に伴い、造成原価を下回る価格で分譲地を売却せざるを得なかったことなどにより経営状況が悪化したため、今後、長期間にわたり、企業債の償還等に必要な資金が不足することとなり、単年度資金収支の赤字が続く見通しです。
- これまで、両会計において、未分譲地の売却促進や維持管理経費等の一層の効率化などに取り組み、資金不足額の圧縮を進め、県民負担の縮減を図ってきましたが、現時点においてもなお362億円の資金不足が生じることが見込まれています。
- このため、引き続き、両会計において資金不足額の圧縮を進めつつ、今後の資金不足への対応として、後年度に想定される負担を平準化し、計画的に債務処理を進める観点から、「広島県土地造成事業等債務処理基金」への積立を実施します。

【広島県土地造成事業等債務処理基金積立計画】

積立期間：R元年度～R13年度

積立金額：30億円/年(最終年度2億円)、総額362億円

区 分	R元	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	計
土地造成事業会計及び港湾特別整備事業費特別会計(臨海土地造成事業)における各年度の資金不足見込額	-	-	-	▲12	▲66	▲54	▲1	▲18	▲4	▲12	▲1	▲6	▲55	▲47	▲79	▲7	▲362
土地造成事業会計	-	-	-	▲12	▲66	▲54	▲1	▲18	▲4	▲12	▲1	▲6	▲4	-	-	-	▲178
港湾特会(臨海土地)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	▲51	▲47	▲79	▲7	▲184
基金への積立見込額	30	30	30	30	30	30	30	30	30	30	30	30	2	-	-	0	362
年度末基金残高	30	60	90	108	72	48	77	89	115	133	162	186	133	86	7	0	-

※ 端数処理の関係で積立数値と合計が異なる場合があります。
 ※ 現時点での資金不足見込額を踏まえた積立見込額であり、実際の積立額については毎年度、予算編成の過程において整理。

【両会計の収支見通し】

① 土地造成事業会計

区 分	H29	H30	R元	R2	R3	R4	R5	R6	～	R12	R13
収入 ①	68	82	67	15	22	10	0	0		0	0
支出 ②	81	78	66	24	121	37	67	55		6	5
単年度資金収支 ③=①-②	▲13	4	0	▲9	▲99	▲27	▲66	▲54		▲6	▲4
前年度繰越金 ④	132	119	123	123	114	15	▲12	▲79		▲168	▲174
年度末資金剰余 ⑤=③+④	119	123	123	114	15	▲12	▲79	▲133		▲174	▲178
企業債残高	267	278	278	283	190	158	94	40		4	0

※ 端数処理のため、合計が一致しない場合があります。
 ※ R3当初予算時点における一定の条件をもとに試算。
 ※ 中期財政運営方針で見込まれている資金不足への対応は反映していません。

資金不足発生

資金不足最大

【土地造成事業会計における経営改善に向けた今後の取組】

(1) 未分譲地の早期完売

未分譲地の早期完売に向けて、商工労働局及び関係市町と連携を図り、引き続き、分譲価格に取り組みとともに、立地協定済み企業との早期契約に向けて協議を進める。

また、本郷産業団地(1期、2・3期)について、三原市や商工労働局と一体となった企業誘致を展開し、問合せ企業へ積極的に訪問するなど、早期分譲に向けた取組を行う。

(2) 造成工事費及び維持管理経費の効率化

本郷産業団地の造成工事費をはじめ、産業団地の維持管理に要する経費全般の一層の効率化に取り組む。

② 港湾特別整備事業費特別会計（臨海土地造成事業）

（単位：億円）

区 分	H29	H30	R 元	R2	R3	～	R11	R12	R13	R14	R15	R16	R17	～	R25
収入 ①	20	69	57	59	81		24	4	3	3	2	2	30		2
支出 ②	47	70	57	59	81		18	116	67	50	81	9	17		0
単年度収支 ③=①-②	▲ 27	0	0	0	0		6	▲ 112	▲ 64	▲ 47	▲ 79	▲ 7	13		1
繰越金 ④	28	0	0	0	0		119	125	13	▲ 51	▲ 98	▲ 177	▲ 184		▲ 134
実質収支 ⑤=③+④	0	0	0	0	0		125	13	▲ 51	▲ 98	▲ 177	▲ 184	▲ 172		▲ 132
基金残高 ⑥	68	47	31	13	12		0	0	0	0	0	0	0		0
実質収支 +基金残高 ⑦=⑤+⑥	68	47	31	13	12		125	13	▲ 51	▲ 98	▲ 177	▲ 184	▲ 172		▲ 132
臨海債残高	363	358	367	375	380		368	290	226	184	105	97	81		0

※ 端数処理のため、合計が一致しない場合があります。

※ R3 当初予算時点における一定の条件をもとに試算。

※ 中期財政運営方針で見込まれている資金不足への対応は反映していません。

資金不足発生

資金不足最大

【港湾特別整備事業費特別会計（臨海土地造成事業）における県民負担の最小化に向けた取組】

(1) 未分譲地の分譲促進

関係市町と連携を図り未分譲地の早期分譲に取り組むとともに、定期借地契約中の区画についても、土地の状況に応じた前倒し売却など、更なる収入の確保を努めていく。

(2) 未利用・低利用地の売却

社会経済情勢の変化等により、未利用・低利用となっている港湾施設用地等の売却を進め、償還財源の確保に全力で取り組んでいく。

(3) 事業費の縮減

未分譲地に係る分譲促進費や維持管理費などの経費の効率化や工事費の縮減に努める。

財 政 用 語 一 覧

用 語	説 明	
あ行	依存財源	地方交付税，国庫支出金，県債など，その額と内容が国の基準によるものや，国の許可を必要とするものをいいます。
	一般会計	地方公共団体の行政運営の基本的な経費を網羅して計上した会計で，地方公共団体の会計の中心をなすものです。
	一般財源	使途に制限のない財源で，地方公共団体が自主的にその使途を決定できるものをいいます。地方税・地方譲与税・地方交付税などが該当します。
	一般財源総額	地方財政計画上の扱いで，地方税，地方交付税，臨時財政対策債，地方特例交付金，減税填填債，地方譲与税の合計をいいます。
	縁故債 (銀行等引受債)	銀行などの金融機関や共済組合などの資金を借り入れる地方債の総称をいいます。 その他：公的資金（財政融資資金，地方公共団体金融機構資金など）
か行	起債制限比率	公債費の財源に充てた一般財源が標準財政規模に占める比率で，かつて国が地方債発行を許可する基準になっていました。平成18年度以降は，実質公債費比率が地方債発行の同意を行う基準となっています。
	義務的経費	地方公共団体の歳出のうち，法令や性質により支出が義務づけられた経費をいいます。人件費，扶助費及び公債費が該当します。
	行政改革推進債	地方公共団体が自主的に財政健全化に取り組む場合，行財政改革による経費節減などにより，将来における財政負担の軽減効果額の範囲内で特別に発行できる地方債をいいます。
	形式収支	歳入決算額から歳出決算額を単純に差し引いたものです。
	経常経費	法令などにより，毎年度義務的に支出する経費及び人件費や施設の維持管理に要する経費など，経常的に支出される経費をいいます。
	経常収支比率	義務的経費が，県税や地方交付税など経常的に入る収入に占める割合のことです。財政構造の弾力性（ゆとり）を判断する代表的な指標になり，数値が低いほど弾力的で自由に使える財源があることとなります。
	経常収入	法令などで規定されており，毎年度経常的に収入される財源で，地方税，地方交付税，使用料・手数料などの収入をいいます。
	県債依存度	歳入総額に占める地方債（県債）の割合をいいます。
	減債基金	地方債の償還を計画的に行なうため，償還資金を積み立てる目的の基金をいいます。
	公営事業会計	地方公共団体が企業として運営する事業の会計をいいます。本県には，公営事業会計として分類されるものに，病院事業，工業用水道事業，土地造成事業，水道用水供給事業，港湾整備事業，流域下水道事業の6つの会計があります。
	恒久的減税	一定期間を定めて行なう特別減税に対して，税率の引き下げや税率の適用区分を変更するなど，減税の効果が半永久的に続く減税方法をいいます。
	公債費	地方債の元金返済や利子の支払いなどに要する経費をいいます。
	公債費比率	標準税率を適用した税収入額と普通交付税を合算した額に対する地方債元利償還金の割合のことをいいます。通常，財政構造の健全性がおびやかされないためには，10%を超えないことが望ましいとされています。
	公債費負担比率	地方公共団体が自由に使途を決められる一般財源のうち，どの程度が借金の償還（公債費）に充てられているかを示す指標をいいます。この比率が高ければ，財政運営の硬直化が進んでいることとなります。

さ行	財政調整基金	年度間の財源の不均衡を調整するための基金をいいます。 計画的な財政運営を行なうために、財源に余裕のある年度に積立て、不足が生じる年度に活用します。
	実質収支	形式収支から、翌年度に繰り越すべき財源を差し引いたものです。(当該年度に属すべき収入と支出との実質的な差額のことで)
	財政力指数	基本的な財政需要に対する収入の割合で、団体の財政力の強弱を示す指標になります。指数が高いほど自ら調達できる財源が多く、財政の自主性、自由度が高くなります。
	三位一体改革	国庫負担金の廃止・縮減、国から地方への財源移譲、地方交付税改革を一体で行い、国と地方の税財政関係を抜本的に改革する取組(平成15年度～平成18年度)をいいます。
	資金手当債	財源不足額を補てんするために、通常の地方債が充てられる範囲を超えて、特別に認められる地方債をいいます。
	実質公債費比率	元利償還金の水準を図る指標で、地方税や地方交付税などの標準財政規模を分母に、公営企業繰出金(元利償還金相当)を加えた公債費を分子とする指標をいいます。この比率が18%を超えた場合、起債の発行に国の許可が必要になります。
	実質単年度収支	単年度収支に、当該年度において財政調整基金に積み立てた積立金及び地方債の繰上償還金を加え、当該年度において財政調整基金を取り崩した額を差し引いたものです。
	市場公募債	地方公共団体が国(国債)や民間企業(社債)などと同様に、債券を広く公募して資金の調達を行う地方債をいいます。
	自主財源	地方公共団体が自主的に収入できる財源をいいます。地方税、分担金・負担金、使用料・手数料、寄付金等が該当します。
	将来負担比率	一般会計等が将来負担すべき債務の水準を図る指標で、地方税や地方交付税などの標準財政規模を分母に、県債残高など、一般会計等が将来負担すべき実質的な負債を分子とする指標をいいます。この比率が400%を超えた場合、財政健全化計画を定め、毎年度、その実施状況を議会に報告し、公表することが必要になります。
人件費	一般職員・教育職員・警察職員の給与費、共済費等、知事・副知事・教育長等の給与費、議員報酬、退職手当等の経費のことをいいます。	
た行	単年度収支	当該年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いたものです。
	地方交付税	地方公共団体の自主性を損なわずに財源の均衡化を図るため、国税4税の一定割合及び地方法人税の全額を財源の不足する団体等に交付する地方団体共有の固有財源をいいます。 団体間の財政力格差を地方交付税の適正な再配分を通じて調整する財源調整機能と、客観的な基準の設定を通じて配分し、計画的な財政運営を可能にする財源保障機能があります。
	地方財政計画	国の予算に対して、約1,800の地方公共団体を一つの財政主体として捉え、その歳入歳出の見直しを全体として捉えたものです。この計画は、地方公共団体の財政運営の指針、地方財源の保障、国の予算・施策等との整合性の確保などの役割があります。
	地方債(県債)	地方公共団体が第三者から資金の借入れを行うことによって負担する長期にわたる債務です。その機能としては、道路、橋りょうや学校などの公共施設の建設事業の財源について、単年度ではなく、耐用年数に準じて将来の住民にも応分の経費を分担させる世代間の公平のための調整や、財政支出と財政収入の年度間調整などがあります。
	地方債協議制度	地方公共団体の自主性をより高める観点から、平成18年度から地方債許可制度に代わって導入された、原則として地方債の発行を自由とする制度をいいます。
	地方譲与税	国税として徴収され、地方公共団体に譲与される税で、地方法人特別譲与税などがあります。
	投資的経費	公共事業や公共・公用施設の建設など将来に残るもの(社会資本の形成)に支出される経費をいいます。普通建設事業費と災害復旧事業費が含まれます。

た行	特定財源	国庫支出金、県債など、その使途が特定されているものをいいます。
	特別会計	特定の事業を行う場合、その特定の歳入をもって特定の歳出に充て、一般の歳入歳出と区分して経理を行う会計のことをいいます。
	特別交付税	各地方公共団体の特殊事情により、特別に生じた財政需要に対して交付されるもので、普通交付税を補完する役割を果たすものです。
は行	扶助費	生活保護法、児童福祉法、老人福祉法、身体障害者福祉法、知的障害者福祉法などの法令に基づいて支出する経費をいいます。
	普通会計	一般会計と公営事業会計以外の特別会計を合わせて、1つの会計とみなしたものをいいます。その決算額は、各会計相互間の繰り入れ、繰り出しに係る重複額を差し引いた純計額をいいます。全国的な統計は、普通会計ベースで行いますので、他県比較などの時に使われるものです。
	普通建設事業費	道路、橋りょう、公園、農業関係等の公共事業、学校、庁舎など公共・公用施設等の建設、用地取得等に使用される経費をいいます。
	普通交付税	地方公共団体が標準的な行政を行うのに必要とし、合理的手段によって算定されたあるべき行政需要の額（基準財政需要額）と、同じく合理的手段によって捕捉されたあるべき収入額（基準財政収入額）との差額が交付されるものです。
	物件費	印刷・消耗品費・光熱水費などの需用費、通信運搬費などの役務費、旅費、備品購入費などの経費をいいます。
	法人県民税	県内に事務所・事業所などを有する法人に課税される税金で、資本金の額等により税額が決まる均等割と、国税である法人税の額を課税標準として税額が決まる法人税割があります。
	法人事業税	県内に事務所・事業所などを有する法人に課税される税金で、各事業年度の所得や収入金額のほか、資本金1億円超の法人は、付加価値額と資本金等の額も課税標準として税額が決まります。 比較的、税収が景気動向に左右されやすい税目です。
	補助費等	市町村や団体への各種負担金・補助金などの経費をいいます。
ら行	臨時財政対策債	地方交付税の振替として発行する特例的な地方債をいいます。 地方財政計画上の収支不足は、従来、交付税特別会計で借入れ、交付税で措置されてきました。しかし、平成13年度から、負担の明確化、透明化等を図るため、特会借入方式を見直し、収支不足を国と地方が折半して負担することとなり、この地方負担分を賄うために発行されることとなったのが臨時財政対策債です。 元利償還金相当額は、後年度、全額を基準財政需要額に算入されることとなっています。